

令和元年度 決算報告書

下 松 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和元年度決算における主要施策の成果について報告する。

令和2年10月5日

下松市長 國井益雄

目 次

第1章 決算の概要	1
第1節 決算の概況	1
第1項 一般会計の決算	1
第2項 特別会計の決算	1
第2節 決算の総括表	2
第2章 一般会計	5
第1節 歳入	5
第1款 市税の状況	5
第2款 市税以外の収入の状況	10
第2節 歳出	15
第1款 議会費	15
第1項 議会	15
第2款 総務費	16
第1項 広報・広聴	16
第2項 庶務・防災・人事行政	16
第3項 職員研修	20
第4項 戸籍及び住民基本台帳	20
第5項 選挙	22
第6項 統計	22
第7項 企画	22
第8項 市民活動支援	25
第9項 情報化推進	26
第10項 地籍調査	27
第11項 生活安全	27
第3款 民生費	30
第1項 地域福祉	30
第2項 障害者福祉	30
第3項 老人福祉	35
第4項 国民年金	39
第5項 人権推進	40
第6項 児童福祉・母子等福祉	41
第7項 生活保護	45
第4款 衛生費	48
第1項 保健衛生	48
第2項 環境衛生	55
第3項 公害対策	55
第4項 清掃事業	57
第5款 労働費	60
第1項 勤労者福祉対策	60
第6款 農林水産業費	61
第1項 農業委員会	61
第2項 農業振興	62
第3項 土地改良事業	64
第4項 林業振興	65
第5項 水産業振興	66

第7款	商 工 費	-----	68
第1項	商工業振興対策	-----	68
第2項	中小企業金融対策	-----	69
第3項	産業振興対策	-----	70
第4項	観光行政	-----	70
第8款	土 木 費	-----	73
第1項	道路整備等	-----	73
第2項	河川・砂防・港湾事業	-----	75
第3項	都市計画事業	-----	75
第4項	住宅整備	-----	77
第5項	県事業負担金	-----	78
第9款	消 防 費	-----	79
第1項	消防施設等の整備	-----	79
第2項	火災の発生状況	-----	80
第3項	救急・救助業務の状況	-----	80
第4項	消防職員及び消防団員の教育・訓練	-----	81
第5項	危険物施設等の設置許可及び検査業務	-----	82
第6項	火災予防対策の推進	-----	82
第10款	教 育 費	-----	83
第1項	学 校 教 育	-----	83
第2項	助 成 等	-----	90
第3項	国際理解教育事業	-----	91
第4項	社 会 教 育	-----	92
第5項	下松中央公民館・下松市市民交流拠点施設・下松市立図書館	-----	95
第6項	保 健 体 育	-----	97
第11款	災 害 復 旧 費	-----	100
第12款	公 債 費	-----	100
第14款	予 備 費	-----	101
第3節	継 続 費 の 状 況	-----	104
第4節	繰 越 明 許 費 の 状 況	-----	106
第5節	事 故 繰 越 し の 状 況	-----	106
第6節	債 務 負 担 行 為 の 状 況	-----	107
第7節	財 産 の 状 況	-----	112
第1項	公有財産の状況	-----	112
第2項	基金の状況	-----	114
第3項	定額資金運用基金の状況	-----	114
第3章	特 別 会 計	-----	115
第1節	国民健康保険特別会計	-----	115
第2節	介護保険特別会計	-----	119
第3節	後期高齢者医療特別会計	-----	125
第4節	国民宿舎特別会計	-----	127

第1章 決算の概要

第1節 決算の概況

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引き上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、令和元年12月以降、世界中に感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、先行きが見通せない状況が続いている。

国においては、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響に対し、令和元年12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来拓く総合経済対策」を着実に実行するとともに、雇用の維持と事業の継続を当面最優先に、全力を挙げて取り組むとしており、本市においても、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に実施していく必要がある。

令和元年度の本市のまちづくりは、大型プロジェクトとして下松小学校建設事業を継続的に進めるとともに、栽培漁業センター建設事業、小・中学校空調設備設置事業、中村小学校屋内運動場建設事業、笠戸公民館建設事業を完了した。また、防災力の強化として、指定避難所である下松スポーツ公園体育館への空調設備整備、はしご付消防自動車の更新、防災ラジオの導入、水無川の大规模浚渫工事等を実施、保育・幼児教育の充実として、幼児教育・保育無償化の実施、民間保育園、認定こども園の新規開設の支援や第2花岡児童の家建設事業等に取り組み、安全・安心の確保、充実を重点政策として推進した。

ソフト事業として、まちづくりの基本方針となる下松市総合計画策定及び下松市都市計画マスタープランの中間見直しに着手するとともに、将来の人口減少を見据えた施策の指針として、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを改定、地域公共交通網形成計画に基づき、米川地区でコミュニティバス「米泉号」の運行を開始した。また、本年度は市制施行80周年を迎え、記念事業として官民協働による事業を展開、ホストタウン交流事業や公式マスコットキャラクター「くだまる」の活用、観光振興ビジョンに基づく各種施策等による魅力づくりの創出に取り組んだ。

令和元年度の決算額（決算統計）は、歳入249億5,836万7千円（対前年比7.7%増）、歳出は240億7,585万6千円（対前年比9.7%増）、形式収支は8億8,251万1千円、実質収支は6億6,437万5千円となった。

歳入は、市税が個人市民税、法人市民税の増により、対前年度に比べ、2億1,366万円の増となった。市税以外の収入では、国庫支出金は民間保育園への建設費助成等の増に伴い、8億3,399万4千円の増、繰入金は基金の取崩し減に伴い、9億5,269万6千円の減、市債は大型建設事業費の増により、7億8,600万円の増となった。

歳出は、普通建設事業費が大型建設事業の増に伴い、対前年度に比べ、13億6,494万5千円の増、積立金は土地開発公社の解散に伴う残余財産寄附金の積立により、5億152万1千円の増となった。

各種財政指標は、財政力指数（3ヵ年）は0.890、経常収支比率は94.4%、実質公債費比率は3.0%、将来負担比率は28.8%となった。

第1項 一般会計の決算

予算額については、当初予算時点の予算額は225億円で、その後7回の補正を行い、補正後の予算総額は243億8,270万4千円となった。これに平成30年度からの繰越分32億4,861万2千円を合わせた予算総額は276億3,131万6千円となった。

決算額については、歳入総額249億9,532万6千円、歳出総額241億1,281万5千円となり、形式収支は8億8,251万1千円、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,813万6千円を除いた実質収支は6億6,437万5千円の黒字となった。また、本年度実質収支から前年度実質収支5億4,740万6千円を差し引いた単年度収支は1億1,696万9千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は2億733万8千円の黒字となった。

第2項 特別会計の決算

国民健康保険特別会計は、一般会計から4億910万9千円を繰り入れた結果、形式収支は2億3,746万8千円の黒字となった。

介護保険特別会計は、一般会計から7億1,890万6千円を繰り入れた結果、形式収支は1億4,355万3千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計は、一般会計から1億9,230万円を繰り入れた結果、形式収支は2,850万9千円の黒字となった。

国民宿舎特別会計は、一般会計から7,794万5千円を繰り入れた結果、形式収支はゼロとなった。

第2節 決算の総括表

○令和元年度会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引	備 考
一 般 会 計		24,995,326	24,112,815	882,511	翌年度へ繰越すべき財源 218,136千円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,540,699	5,303,231	237,468	
	介護保険特別会計	5,179,893	5,036,340	143,553	翌年度へ繰越すべき財源 2,101千円
	後期高齢者医療特別会計	946,220	917,711	28,509	
	国民宿舎特別会計	77,945	77,945	0	
	計	11,744,757	11,335,227	409,530	
合 計		36,740,083	35,448,042	1,292,041	翌年度へ繰越すべき財源 220,237千円

○一般会計決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入	(A)	22,320,253	22,211,501	21,549,796	23,218,798	24,995,326
歳 出	(B)	21,360,850	21,343,856	20,378,512	21,991,625	24,112,815
差 引	(A) - (B) : (C)	959,403	867,645	1,171,284	1,227,173	882,511
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	370,504	429,696	547,658	679,767	218,136
実質収支	(C) - (D) : (E)	588,899	437,949	623,626	547,406	664,375
対前年度 増減額 (増減率)	歳 入	629,295 (2.9%)	△ 108,752 (△0.5%)	△ 661,705 (△3.0%)	1,669,002 (7.7%)	1,776,528 (7.7%)
	歳 出	752,851 (3.7%)	△ 16,994 (△0.1%)	△ 965,344 (△4.5%)	1,613,113 (7.9%)	2,121,190 (9.6%)

○款別歳入決算額

(単位：千円、%)

款	平成30年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) × 100 (A)
市 税	9,500,962	40.9	9,714,622	38.9	213,660	2.2
地 方 議 与 税	151,733	0.7	157,109	0.6	5,376	3.5
利 子 割 交 付 金	20,536	0.1	11,838	0.0	△ 8,698	△ 42.4
配 当 割 交 付 金	29,244	0.1	34,343	0.1	5,099	17.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,618	0.1	17,662	0.1	△ 8,956	△ 33.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,110	4.4	972,497	3.9	△ 55,613	△ 5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,420	0.0	4,190	0.0	△ 230	△ 5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,413	0.2	25,554	0.1	△ 22,859	△ 47.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	7,552	0.0	7,552	皆増
地 方 特 例 交 付 金	56,123	0.2	141,365	0.6	85,242	151.9
地 方 交 付 税	1,188,131	5.1	1,373,726	5.5	185,595	15.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,166	0.0	5,761	0.0	△ 405	△ 6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	230,967	1.0	180,928	0.7	△ 50,039	△ 21.7
使 用 料 及 び 手 数 料	174,136	0.7	176,508	0.7	2,372	1.4
国 庫 支 出 金	3,131,007	13.5	3,968,031	15.9	837,024	26.7
県 支 出 金	1,363,992	5.9	1,630,750	6.5	266,758	19.6
財 産 収 入	83,494	0.4	46,637	0.2	△ 36,857	△ 44.1
寄 附 金	86,771	0.4	671,849	2.7	585,078	674.3
繰 入 金	1,576,233	6.8	623,751	2.5	△ 952,482	△ 60.4
繰 越 金	1,171,284	5.0	1,227,173	4.9	55,889	4.8
諸 収 入	936,958	4.0	813,980	3.3	△ 122,978	△ 13.1
市 債	2,403,500	10.4	3,189,500	12.8	786,000	32.7
歳 入 合 計	23,218,798	100.0	24,995,326	100.0	1,776,528	7.7

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

○款別歳出決算額

(単位：千円、%)

款	平成30年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 $\frac{(C) \times 100}{(A)}$
議会費	208,602	0.9	213,355	0.9	4,753	2.3
総務費	2,667,369	12.1	3,084,479	12.8	417,110	15.6
民生費	7,448,415	33.9	7,985,317	33.1	536,902	7.2
衛生費	1,704,864	7.8	1,765,963	7.3	61,099	3.6
労働費	37,923	0.2	37,567	0.2	△ 356	△ 0.9
農林水産業費	688,737	3.1	1,211,598	5.0	522,861	75.9
商工費	545,440	2.5	561,799	2.3	16,359	3.0
土木費	2,422,585	11.0	2,135,110	8.9	△ 287,475	△ 11.9
消防費	576,864	2.6	817,887	3.4	241,023	41.8
教育費	3,532,162	16.1	4,244,807	17.6	712,645	20.2
災害復旧費	380,929	1.7	258,430	1.1	△ 122,499	△ 32.2
公債費	1,777,735	8.1	1,796,503	7.5	18,768	1.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	21,991,625	100.0	24,112,815	100.0	2,121,190	9.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

○性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

性質別	平成30年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 $\frac{(C) \times 100}{(A)}$
人件費	3,146,999	14.3	3,182,333	13.2	35,334	1.1
物件費	3,237,422	14.7	3,349,668	13.9	112,246	3.5
維持補修費	128,036	0.6	129,604	0.5	1,568	1.2
扶助費	4,803,021	21.8	5,004,914	20.8	201,893	4.2
補助費等	1,915,126	8.7	1,892,735	7.8	△ 22,391	△ 1.2
普通建設事業費	3,698,979	16.8	5,079,244	21.1	1,380,265	37.3
災害復旧事業費	393,174	1.8	258,430	1.1	△ 134,744	△ 34.3
公債費	1,777,735	8.1	1,796,503	7.5	18,768	1.1
積立金	721,112	3.3	1,222,642	5.1	501,530	69.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	274,000	1.2	274,000	1.1	0	0.0
繰出金	1,896,021	8.6	1,922,742	8.0	26,721	1.4
歳出合計	21,991,625	100.0	24,112,815	100.0	2,121,190	9.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

第2章 一般会計

第1節 歳入

第1款 市税の状況

令和元年度の市税収入額は97億1,462万2千円で、前年度と比較すると2億1,366万円の増収となった。この主な要因は、市民税（個人市民税、法人市民税）及び固定資産税（家屋）の増収によるものである。

1 個人市民税

本年度の収入は31億392万4千円で、前年度と比較すると7,991万2千円、2.6%の増収となった。これは、主に給与所得が伸び、増収となったものである。

所得の伸び

(単位：千円、件、%)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	所得金額	構成比	所得金額 前年度比	所得金額	構成比	所得金額 前年度比
	件 数			件 数		
給 与 所 得	68,954,443	81.2	3.8	71,377,656	82.3	3.5
	24,784	73.9		24,959	74.0	
営 業 所 得	3,571,169	4.2	1.3	3,625,823	4.2	1.5
	1,979	5.9		1,934	5.7	
その他の所得	10,726,360	12.6	△2.1	10,606,914	12.2	△1.1
	6,145	18.3		6,145	18.2	
譲 渡 所 得	1,711,251	2.0	67.5	1,132,111	1.3	△33.8
	641	1.9		717	2.1	
計	84,963,223	100.0	3.7	86,742,504	100.0	2.1
	33,549	100.0		33,755	100.0	

(注) この表は、各年度末の現年度分調定による。件数は、所得割の納税義務者数と一致しない。

特別徴収分と普通徴収分の構成比

(単位：人、%、千円)

区 分	納 税 人 員		市 民 税 額		県 民 税 額		市県民税合計
	人 員	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	
特 別 徴 収	19,439	67.0	2,450,477	79.3	1,626,698	79.4	4,077,175
普 通 徴 収	9,581	33.0	638,339	20.7	421,993	20.6	1,060,332
計	29,020	100.0	3,088,816	100.0	2,048,691	100.0	5,137,507

(注) この表は、令和元年度末の現年度分調定額等である。

2 法人市民税

本年度の収入は9億2,066万5千円で、前年度と比較すると7,880万円、9.4%の増収となった。納税義務者数は1,462社で、このうち、均等割のみの納税義務者数は710社である。

なお、均等割の収入は1億8,222万9千円で、前年度と比較すると246万4千円、1.3%の減収となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	伸び率
主要法人分	384,336	451,314	66,978	17.4
その他法人分	457,529	469,351	11,822	2.6
	(滞納繰越分を含む)	(滞納繰越分を含む)		
計	841,865	920,665	78,800	9.4

(注) 主要法人は、従業員100人以上の法人又は従業員100人以下であるが本市において主要な位置にある法人25社分。

3 固定資産税

(1) 純固定資産税

① 土地

本年度の収入は15億3,378万9千円で、前年度と比較すると地価の下落により、1,578万7千円、1.0%の減収となった。

② 家屋

本年度の収入は16億7,509万9千円で、前年度と比較すると据置年のため新增築分の純増により、4,752万3千円、2.9%の増収となった。

(平成30年新增築棟数 325棟 ※前年比21棟減)

③ 償却資産

本年度の収入は11億191万2千円で、前年度と比較すると設備投資額の伸びが減価償却額を上回り、308万7千円、0.3%の増収となった。

(単位：千円)

区 分	現年度収入済額		
	主要法人分	その他法人・個人分	計
土 地	510,723 (11.8%)	1,023,066 (23.7%)	1,533,789 (35.5%)
家 屋	340,489 (7.9%)	1,334,610 (31.0%)	1,675,099 (38.9%)
償却資産	735,089 (17.1%)	366,823 (8.5%)	1,101,912 (25.6%)
計	1,586,301 (36.8%)	2,724,499 (63.2%)	4,310,800 (100%)

(2) 交付金

本年度の収入は8,206万円で、前年度と比較すると390万6千円、5.0%の増収となった。

4 軽自動車税

本年度の収入は1億6,368万4千円で、前年度と比較すると課税台数は減少したものの、四輪自家用乗用・貨物車の現行税率及び重加税率の台数が増加したことにより、425万3千円、2.7%の増収となった。

5 市たばこ税

本年度の収入は3億7,452万4千円で、前年度と比較すると全体の売渡し本数は減少したものの、税率改定により、200万1千円、0.5%の増収となった。

(単位：本、千円)

区 分		平成30年度	令和元年度
売渡し 本 数	旧3級品以外	69,629,783	64,961,517
	旧3級品	2,440,940	1,191,920
	計	72,070,723	66,153,437
税 額		372,523	374,524

※令和元年10月より旧3級品の区分が廃止された。

6 入湯税

本年度の収入は355万1千円で、前年度と比較すると、入湯客数の減少により、32万8千円、8.5%の減収となった。

7 都市計画税

本年度の収入は7億5,237万2千円で、前年度と比較すると725万1千円、1.0%の増収となった。収入の内訳は、土地が3億9,493万3千円で、家屋が3億5,743万9千円である。

(参考) 都市計画事業費とその内訳

都市計画税のほか、国庫支出金や地方債等を財源として、下記事業を実施した。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R1決算分 (A)	1,225,279	209,012	180,900	71,679	763,688
街路事業	492,400	208,862	180,900	3,510	99,128
うち繰越分	109,038	89,128	16,400	3,510	0
土地区画整理事業	156,704	150	0	68,169	88,385
うち繰越分	68,165	0	0	68,165	0
公共下水道事業	235,088	0	0	0	235,088
地方債償還	341,087	0	0	0	341,087
うち公共下水道事業分	43,985	0	0	0	43,985
R1→R2 繰越分 (B)	53,955	53,955	0	0	0
街路事業	53,955	53,955	0	0	0
総計 (A) + (B)	1,279,234	262,967	180,900	71,679	763,688

(注) (A)は令和元年度地方財政状況調査によるものである。

(B)は繰越計算書ベースの金額である。

公共下水道事業は、一般会計からの繰出金のうち都市計画事業に係るものを計上した。

○市税収入額及び対前年度増減率の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		収入済額	対前年度増減率	収入済額	対前年度増減率	収入済額	対前年度増減率
市 民 税	個 人 分	2,952,614	2.1	3,024,012	2.4	3,103,924	2.6
	法 人 分	989,655	43.5	841,865	△14.9	920,665	9.4
	計	3,942,269	10.1	3,865,877	△1.9	4,024,589	4.1
固 定 資 産 税	土 地	1,569,855	△1.6	1,549,576	△1.3	1,533,789	△1.0
	家 屋	1,643,427	3.0	1,627,576	△1.0	1,675,099	2.9
	償却資産	1,096,625	3.7	1,098,825	0.2	1,101,912	0.3
	交付金	77,808	△1.1	78,154	0.4	82,060	5.0
	計	4,387,715	1.4	4,354,131	△0.8	4,392,860	0.9
軽自動車税		152,175	4.4	159,431	4.8	163,684	2.7
軽自(環境性能割)		—	—	—	—	3,042	—
市たばこ税		376,192	△5.5	372,523	△1.0	374,524	0.5
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		4,485	127.1	3,879	△13.5	3,551	△8.5
都市計画税		750,796	0.6	745,121	△0.8	752,372	1.0
計		9,613,632	4.5	9,500,962	△1.2	9,714,622	2.2

○市税賦課徴収の状況

現年度分の調定総額は96億9,338万2千円、収入総額は96億5,482万5千円で、徴収率は99.6%である。

税目別賦課徴収の状況

(単位：件、千円、%)

区 分		納税義務者数	調定額	収入済額	徴収率	
					30年度	元年度
市民税	個人分	29,020	3,088,816	3,071,340	99.1	99.4
	法人分	1,462	922,295	919,691	99.9	99.7
固定資産税	土地	18,659	1,531,617	1,526,423	99.6	99.7
	家屋	18,678	1,672,727	1,667,055	99.6	99.7
	償却資産	788	1,100,351	1,096,620	99.6	99.7
	交付金	4	82,060	82,060	100.0	100.0
軽自動車税		23,353	163,263	161,930	98.6	99.2
軽自(環境性能割)		—	3,042	3,042	—	100.0
市たばこ税		5	374,524	374,524	100.0	100.0
特別土地保有税		—	—	—	—	—
入湯税		2	3,551	3,551	100.0	100.0
都市計画税	土地	16,968	394,284	392,947	99.6	99.7
	家屋	16,784	356,852	355,642	99.6	99.7
現年度計		—	9,693,382	9,654,825	99.5	99.6
市民税		—	98,738	33,558	31.9	34.0
固定資産税		—	67,060	20,702	37.0	30.9
軽自動車税		—	5,629	1,754	32.2	31.2
都市計画税		—	12,496	3,783	36.4	30.3
滞納繰越分計		—	183,923	59,797	34.1	32.5
合計		—	9,877,305	9,714,622	97.9	98.4

○市税の滞納繰越額の状況

本年度中に納付がないため翌年度に繰越した額は1億4,648万6千円で、前年度と比較すると3,769万3千円の減となった。

税目別市税滞納繰越額

(単位：件、千円)

税 目	① 現年度課税分 (令和元年度収入未済額)		② 滞納繰越分 (令和元年度収入未済額)		合 計 (令和2年度調定額)	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	市 民 税					
個人分	390	17,714	700	54,710	1,090	72,424
法人分	13	2,701	14	624	27	3,325
計	403	20,415	714	55,334	1,117	75,749
固定資産税・都市計画税	234	16,247	470	49,904	704	66,151
軽自動車税	157	1,302	380	3,284	537	4,586
計	794	37,964	1,564	108,522	2,358	146,486

(1) 現年度課税分の内訳

(単位：千円)

区 分		令和元年度 調定額	令和元年度純収入額 (収入済額) - (未還付額)	令和元年度 不納欠損額	令和元年度 収入未済額
市 民 税	個人分	3,088,816	3,070,846	256	17,714
	法人分	922,295	919,594	0	2,701
	計	4,011,111	3,990,440	256	20,415
固定資産税・都市計画税		5,137,891	5,120,719	925	16,247
軽自動車税		163,263	161,913	48	1,302
市たばこ税		374,524	374,524	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0
入湯税		3,551	3,551	0	0
計		9,690,340	9,651,147	1,229	37,964

(2) 滞納繰越分の内訳

(単位：千円)

区 分		平成30年度収入未済額 (調定額)	令和元年度純収入額 (収入済額) - (未還付額)	令和元年度 不納欠損額	令和元年度 調定増減額	令和元年度 未済額
市 民 税	個人分	97,270	32,584	9,763	△213	54,710
	法人分	1,681	974	83	0	624
	計	98,951	33,558	9,846	△213	55,334
固定資産税・都市計画税		79,556	24,485	5,167	0	49,904
軽自動車税		5,672	1,754	591	△43	3,284
特別土地保有税		0	0	0	0	0
計		184,179	59,797	15,604	△256	108,522

○市税の欠損処分状況

市税で本年度中に不納欠損処分されたものは、次表のとおりである。

(1) 現年課税分

(単位：件、円)

税目	※1		※2		※3		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税個人	0	0	7	255,642	0	0	7	255,642
市民税法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税・都市計画税	0	0	23	925,100	0	0	23	925,100
軽自動車税	0	0	10	48,100	0	0	10	48,100
計	0	0	40	1,228,842	0	0	40	1,228,842

(2) 滞納繰越分

(単位：件、円)

税目	※1		※2		※3		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税個人	120	6,372,134	56	1,938,851	45	1,451,844	221	9,762,829
市民税法人	0	0	2	83,300	0	0	2	83,300
固定資産税・都市計画税	17	426,600	23	4,005,510	24	735,400	64	5,167,510
軽自動車税	54	372,300	9	35,600	42	182,800	105	590,700
計	191	7,171,034	90	6,063,261	111	2,370,044	392	15,604,339

(注) 法…地方税法

※1…「法第15条の7第4項」滞納処分をする財産がないこと、処分をすることにより、生活を著しく窮迫させること等の事由により、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき納税義務は消滅する。

※2…「法第15条の7第5項」滞納処分をする財産がないとして滞納処分を停止した場合に、その徴収金を徴収できないことが明らかであるときは、直ちに納税義務を消滅させ得る。

※3…「法第18条第1項」税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅する。

第2款 市税以外の収入の状況

市税以外の収入は152億8,070万4千円となり、前年度に比べ15億6,286万8千円、11.4%の増となった。

- 1 地方譲与税
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税の合計が1億5,710万9千円となり、前年度に比べ、537万6千円、3.5%の増となった。
- 2 地方消費税交付金
地方消費税交付金は9億7,249万7千円となり、前年度に比べ5,561万3千円、5.4%の減となった。
- 3 地方交付税
普通交付税は10億993万8千円となり、前年度に比べ1億9,764万5千円、24.3%の増となった。特別交付税は3億6,378万8千円となり、前年度に比べ1,205万円、3.2%の減となった。
- 4 国庫支出金
民間保育園建設補助の実施等により39億6,803万1千円となり、前年度に比べ8億3,702万4千円、26.7%の増となった。
- 5 県支出金
認定こども園建設補助の実施等により16億3,075万円となり、前年度に比べ2億6,675万8千円、19.6%の増となった。
- 6 財産収入
市有地売払収入の減により4,663万7千円となり、前年度に比べ3,685万7千円、44.1%の減となった。
- 7 繰入金
財政調整基金、まちづくり推進基金取崩額の減により6億2,375万1千円となり、前年度に比べ9億5,248万2千円、60.4%の減となった。
- 8 繰越金
前年度の歳計剰余金12億2,717万3千円を繰越金とし、前年度に比べ5,588万9千円、4.8%の増となった。
- 9 諸収入
山口県市町総合事務組合災害基金取崩しの皆減により8億1,398万円となり、前年度に比べ1億2,297万8千円、13.1%の減となった。
- 10 市債
栽培漁業センター建設事業や小・中学校空調設備設置事業が令和元年度に完了したことにより31億8,950万円となり、前年度に比べ7億8,600万円、32.7%の増となった。

○地方交付税年度別調

(単位：千円)

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額（振替前）（A）		9,215,936	9,317,520	9,337,098	9,385,180	9,343,445	9,432,578
臨時財政対策債振替相当額（B）		1,026,693	833,087	699,829	871,093	684,361	732,306
基準財政需要額（振替後） （C）=（A）-（B）		8,189,243	8,484,433	8,637,269	8,514,087	8,659,084	8,700,272
基準財政収入額（D）		7,142,387	7,498,042	7,670,576	7,505,247	7,846,791	7,682,672
交付基準額（E）=（C）-（D）		1,046,856	986,391	966,693	1,008,840	812,293	1,017,600
普通交付税交付決定額（F）		1,046,856	986,391	959,588	1,002,123	812,293	1,017,600
対前年度増減率		△ 4.4%	△ 5.8%	△ 2.7%	4.4%	△ 18.9%	25.3%
臨時財政対策債（借入額）		500,000	400,000	400,000	850,000	684,300	732,300
特別交付税（G）		376,861	375,370	351,519	334,665	375,838	363,788
対前年度増減率		△ 4.8%	△ 0.4%	△ 6.4%	△ 4.8%	12.3%	△ 3.2%
震災復興特別交付税（H）							
合計（I）=（F）+（G）+（H）		1,423,717	1,361,761	1,311,107	1,336,788	1,188,131	1,381,388
対前年度増減率		△ 4.5%	△ 4.4%	△ 3.7%	2.0%	△ 11.1%	16.3%
歳入決算額構成比率		6.6%	6.1%	5.9%	6.2%	5.1%	5.5%
財政力指数（単年度）		0.872	0.884	0.888	0.881	0.906	0.883
種地		I 3	I 3	I 3	I 3	I 3	I 3

※基準財政需要額と基準財政収入額は、錯誤措置額を含む。

普通交付税の概要説明

(平成26年度)

基準財政収入額は、法人税割や地方消費税交付金の増等により1.7%の増となった。基準財政需要額は、地域の元気創造事業費の皆増、臨時財政対策債振替相当額の減により0.9%の増となり、交付額としては4.4%の減となった。

(平成27年度)

基準財政収入額は、法人税割や地方消費税交付金の増等により、5.0%の増となった。基準財政需要額は、人口減少等特別対策事業費の皆増、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により3.6%の増となり、交付額としては5.8%の減となった。

(平成28年度)

基準財政収入額は、主に地方消費税交付金の増により、2.2%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により1.8%の増となり、交付額としては2.7%の減となった。

(平成29年度)

基準財政収入額は、固定資産税の増があったものの、法人税割の減等により、2.2%の減となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の減による臨時財政対策債振替相当額の増により1.4%の減となり、交付額としては4.4%の増となった。

(平成30年度)

基準財政収入額は、所得割、法人税割及び地方消費税交付金の増等により4.6%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により1.7%の増となり、交付額としては18.9%の減となった。

(令和元年度)

基準財政収入額は、主に法人税割の減により2.1%の減となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の減による臨時財政対策債振替相当の増により0.5%の増となり、交付額としては25.3%の増となった。

○地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金
自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	地方譲与税								利子割交付金		配当割交付金		株式等譲渡所得割交付金	
	自動車重量譲与税		地方揮発油譲与税		特別とん譲与税		森林環境譲与税							
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
H17	136,767	△ 0.0	—	—	31,558	28.7	—	—	39,332	△ 39.9	16,929	77.0	24,109	125.4
H18	136,023	△ 0.5	—	—	26,907	△ 14.7	—	—	26,093	△ 33.7	25,628	51.4	23,015	△ 4.5
H19	134,652	△ 1.0	—	—	22,047	△ 18.1	—	—	36,800	41.0	29,611	15.5	23,419	1.8
H20	132,133	△ 1.9	—	—	12,032	△ 45.4	—	—	38,009	3.3	12,129	△ 59.0	5,178	△ 77.9
H21	120,457	△ 8.8	26,719	皆増	14,367	19.4	—	—	31,316	△ 17.6	9,843	△ 18.8	5,522	6.6
H22	113,309	△ 5.9	47,257	76.9	12,935	△ 10.0	—	—	34,008	8.6	13,611	38.3	3,993	△ 27.7
H23	113,309	0.0	43,658	△ 7.6	14,538	12.4	—	—	30,476	△ 10.4	15,205	11.7	3,732	△ 6.5
H24	103,056	△ 9.0	43,622	△ 0.1	11,465	△ 21.1	—	—	20,615	△ 32.4	15,488	1.9	3,171	△ 15.0
H25	97,272	△ 5.6	42,791	△ 1.9	12,298	7.3	—	—	21,666	5.1	31,875	105.8	44,104	1,290.9
H26	93,337	△ 4.0	39,893	△ 6.8	14,274	16.1	—	—	22,558	4.1	59,099	85.4	30,328	△ 31.2
H27	97,019	3.9	42,326	6.1	15,912	11.5	—	—	19,332	△ 14.3	42,053	△ 28.8	41,279	36.1
H28	97,773	0.8	40,343	△ 4.7	9,849	△ 38.1	—	—	11,253	△ 41.8	25,307	△ 39.8	15,218	△ 63.1
H29	98,447	0.7	40,164	△ 0.4	8,927	△ 9.4	—	—	20,602	83.1	37,900	49.8	40,294	164.8
H30	100,040	1.6	40,611	1.1	11,082	24.1	—	—	20,536	△ 0.3	29,244	△ 22.8	26,618	△ 33.9
R1	103,650	3.6	35,991	△ 11.4	14,102	27.3	3,366	皆増	11,838	△ 42.4	34,343	17.4	17,662	△ 33.6

年度	地方消費税交付金		ゴルフ場利用税交付金		自動車取得税交付金		自動車税環境性能割交付金		地方特例交付金		交通安全対策特別交付金	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
H17	519,494	△ 8.8	15,431	△ 14.1	105,461	△ 1.2	—	—	219,699	△ 4.3	9,727	4.6
H18	522,436	0.6	12,402	△ 19.6	102,883	△ 2.4	—	—	190,370	△ 13.3	10,048	3.3
H19	517,087	△ 1.0	12,260	△ 1.1	100,004	△ 2.8	—	—	47,396	△ 75.1	9,754	△ 2.9
H20	479,889	△ 7.2	11,966	△ 2.4	86,997	△ 13.0	—	—	102,885	117.1	9,147	△ 6.2
H21	496,724	3.5	9,760	△ 18.4	54,230	△ 37.7	—	—	104,566	1.6	9,463	3.5
H22	495,871	△ 0.2	12,525	28.3	45,455	△ 16.2	—	—	93,681	△ 10.4	8,934	△ 5.6
H23	502,973	1.4	12,522	0.0	41,145	△ 9.5	—	—	85,003	△ 9.3	8,925	△ 0.1
H24	510,737	1.5	10,861	△ 13.3	51,410	24.9	—	—	36,111	△ 57.5	8,822	△ 1.2
H25	506,383	△ 0.9	11,275	3.8	38,570	△ 25.0	—	—	32,904	△ 8.9	8,095	△ 8.2
H26	608,868	20.2	11,192	△ 0.7	18,869	△ 51.1	—	—	34,718	5.5	7,059	△ 12.8
H27	1,031,422	69.4	9,681	△ 13.5	32,308	71.2	—	—	35,619	2.6	7,441	5.4
H28	942,250	△ 8.6	9,350	△ 3.4	32,019	△ 0.9	—	—	39,645	11.3	7,255	△ 2.5
H29	985,075	4.5	5,082	△ 45.6	44,947	40.4	—	—	45,514	14.8	7,100	△ 2.1
H30	1,028,110	4.4	4,420	△ 13.0	48,413	7.7	—	—	56,123	23.3	6,166	△ 13.2
R1	972,497	△ 5.4	4,190	△ 5.2	25,554	△ 47.2	7,552	皆増	141,365	151.9	5,761	△ 6.6

○市債の状況

栽培漁業センター建設事業や小・中学校空調設備設置事業が令和元年度に完了したことにより31億8,950万円となり、前年度に比べ7億8,600万円、32.7%の増となった。事業別借入は以下のとおりである。

(単位：千円、年、%)

事業別借入額	事業名	起債額	償還年限	利率	借入方式	借入先	備考
	第2花岡児童の家建設事業	30,400	25	0.300	固定金利	地方公共団体金融機構	社会福祉施設整備事業債
	地域交流センター施設整備事業	2,200	15	0.140	利率見直	西京銀行	一般単独事業債・一般事業
	認定こども園建設補助事業	43,900	25	0.140	利率見直	西京銀行	一般補助施設整備等事業債
	大蔵東ため池改修事業	4,300	15	0.080	固定金利	財政融資資金	公共事業等債
	小規模治山事業	2,400	20	0.200	固定金利	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
	栽培漁業センター建設事業【H30→R1繰越分】	177,600	25	0.142	利率見直	山口銀行	一般単独事業債・一般事業
	栽培漁業センター建設事業	219,900	25	0.140	利率見直	西京銀行	一般単独事業債・一般事業
	道路整備事業【H30→R1繰越分】	7,700	20	0.141	利率見直	山口銀行	公共事業等債
	道路整備事業	19,000	20	0.200	固定金利	地方公共団体金融機構	公共事業等債
	県事業負担金・急傾斜地崩壊対策事業	5,100	20	0.200	固定金利	財政融資資金	公共事業等債
	かけ崩れ災害緊急対策事業【H30→R1繰越分】	1,000	20	0.020	固定金利	地方公共団体金融機構	防災対策事業債
	かけ崩れ災害緊急対策事業	5,800	20	0.200	固定金利	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
	駅周辺整備事業【H30→R1繰越分】	20,700	20	0.141	利率見直	山口銀行	一般単独事業債・一般事業
	駅周辺整備事業	68,200	20	0.141	利率見直	山口銀行	地域活性化事業債
	県事業負担金・港湾事業	16,300	20	0.200	固定金利	財政融資資金	公共事業等債
	大海線道路新設事業【H30→R1繰越分】	13,100	20	0.141	利率見直	山口銀行	公共事業等債
	大海線道路新設事業	3,300	20	0.300	固定金利	地方公共団体金融機構	公共事業等債
	大海線道路新設事業	164,500	20	0.200	固定金利	地方公共団体金融機構	公共事業等債
	県事業負担金・街路事業	15,300	20	0.200	固定金利	財政融資資金	公共事業等債
	河川改修事業	12,100	20	0.200	固定金利	地方公共団体金融機構	公共事業等債
	川瀬1号植改修事業	41,000	15	0.140	利率見直	西京銀行	緊急自然災害防止対策事業債
	旗岡住宅建設事業	35,100	25	0.140	利率見直	西京銀行	公営住宅建設事業債
	消防施設整備事業	3,600	7	0.002	固定金利	市有物件	一般単独事業債・一般事業【消火栓設置負担金】
	消防施設整備事業	70,200	5	0.100	固定金利	西京銀行	施設整備事業債(一般財源化分)【消防車両購入事業】
	消防施設整備事業	126,400	5	0.100	固定金利	西京銀行	一般単独事業債・一般事業【消防車両購入事業】
	中村小学校屋内運動場建設事業【H30→R1繰越分】	12,100	25	0.142	利率見直	山口銀行	学校教育施設等整備事業債【準備工事】
	中村小学校屋内運動場建設事業	84,700	25	0.142	利率見直	山口銀行	学校教育施設等整備事業債
	中村小学校屋内運動場建設事業	45,800	25	0.300	固定金利	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債
	小学校空調設備設置事業【H30→R1繰越分】	32,000	25	0.300	固定金利	地方公共団体金融機構	学校教育施設等整備事業債
	小学校空調設備設置事業	110,000	15	0.140	固定金利	県振興協会	学校教育施設等整備事業債
	下松小学校建設事業【H30→R1繰越分】	113,300	15	0.140	利率見直	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
	下松小学校建設事業	335,300	25	0.142	利率見直	山口銀行	学校教育施設等整備事業債

事業名	起債額	償還年限	利率	借入方式	借入先	備考
豊井小学校ブロック塀改修事業【H30→R1繰越分】	4,800	10	0.020	固定金利	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
中学校空調設備設置事業【H30→R1繰越分】	129,500	15	0.140	利率見直	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
久保中学校トイレ洋式化事業【H30→R1繰越分】	42,400	15	0.030	固定金利	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債
久保中学校ブロック塀改修事業【H30→R1繰越分】	1,800	15	0.140	利率見直	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
久保中学校ブロック塀改修事業【H30→R1繰越分】	6,400	10	0.140	固定金利	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
笠戸公民館建設事業	85,200	25	0.140	利率見直	西京銀行	一般単独事業債・一般事業
豊井公民館外壁改修事業	10,400	15	0.140	利率見直	西京銀行	一般単独事業債・一般事業
下松スポーツ公園体育館施設改修事業【H30→R1繰越分】	8,700	15	0.140	利率見直	西京銀行	地域活性化事業債
下松スポーツ公園体育館空調設備整備事業	252,300	15	0.080	固定金利	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
補助災害復旧事業（土木）【H30→R1繰越分】	39,500	10	0.003	固定金利	財政融資資金	補助・直轄災害復旧事業債
過年度発生補助災害復旧事業（土木）	500	10	0.005	固定金利	財政融資資金	補助・直轄災害復旧事業債
一般単独災害復旧事業（土木）【H30→R1繰越分】	31,500	10	0.140	固定金利	西京銀行	一般単独災害復旧事業債
一般単独災害復旧事業（農林）【H30→R1繰越分】	1,200	10	0.003	固定金利	財政融資資金	一般単独災害復旧事業債
臨時財政対策債	700	10	0.003	固定金利	財政融資資金	一般単独災害復旧事業債
臨時財政対策債	732,300	20	0.008	利率見直	財政融資資金	臨時財政対策債
計	3,189,500					

第2節 歳 出
第1款 議 会 費

第1項 議会

1 議会開催状況（平成31年1月1日～令和元年12年31日）（単位：件）

会期別 区 分		第1回 定例会	第2回 臨時会	第3回 定例会	第4回 臨時会	第5回 定例会	第6回 臨時会	第7回 定例会	合 計	
付 議 案 件 (カ ツ コ 内 は 付 託 の み)	議 案	29	2	14	1	19	1	21	87	
	認 定					(4)	(6)	10	10	
	承 認		3						3	
	同 意	3	1			3	1		8	
	諮 問	1		1				1	3	
	計	33	6	15	1	22	2	32	111	
	審 議 結 果	原案可決	29	2	13	1	19	1	21	86
		認定可決							10	10
		承認可決		3						3
		同意可決	3	1			3	1		8
適任可決		1		1				1	3	
原案否決				1					1	
継続審査						(4)	(6)			
計	33	6	15	1	22	2	32	111		
選 挙		5				1			6	
報 告	1		13	2		6	1		23	
請 願	(1)		(1)		不採択1				1	
一般質問者（人）	15	—	15	—	13	—	15		58	
開催日数（日）	6	2	4	1	5	1	5		24	

2 政務活動費収支報告（会派別） 政務活動費 1人 月額11,000円（単位：円）

会 派 等	人 数	活動費	利 息	支 出	執行率	戻 入
新 生 ク ラ ブ	8人	1,056,000	5	875,132	82.9%	180,873
鐵（くろがね）	3人 ※4月は4人	407,000	0	397,713	97.7%	9,287
政 友 会	3人	396,000	0	320,114	80.8%	75,886
公 明 党	2人	264,000	1	130,660	49.5%	133,341
日 本 共 産 党	2人	264,000	0	144,081	54.6%	119,919
会派に属さない議員	2人 ※4月は1人	253,000	0	134,533	53.2%	118,467
計	20人	2,640,000	6	2,002,233	75.8%	637,773

第2款 総務費

第1項 広報・広聴

1 広報活動

- (1) 広報紙 … A4判 22,000部 月1回発行
- (2) 声の広報 … 視覚障害者用広報音訳CD 月1回発行
- (3) 市公式サイト… 年間アクセス数 544,605件
- (4) くだまる【公式】ツイッター …令和2年1月から運用開始。導入経費 286千円
公共施設めぐりについては、令和元年度をもって事業を廃止した。

2 広聴活動

- (1) 市長と地域の井戸端会議（10月～11月）…12地区 参加人数320人

- (2) 市民ご意見箱（開始 平成12年度～）

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件 数	29	23	24	69	68	62

- (3) 市長へのたより（開始 平成13年度～）

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件 数	17	31	45	41	23	53

第2項 庶務・防災・人事行政

1 庶務

市制施行80周年記念事業

市制施行から80年の節目の年に当たり、記念行事として、次の事業を実施した。

事業名	実施日	会場	参加者数	内容
道路を走る高速鉄道 車両見学プロジェクト	7/14	(株)日立製作所笠戸事業所 ～下松第2埠頭	35,000人	英国向け高速鉄道車両の 先頭車両2両を陸送
下松市制施行80周年 記念式典	11/2	スターピアくだまつ	800人	功労者表彰、 くだまるお披露目、 「くだまつの三姉妹」上映

2 防災事業

- (1) 防災情報伝達手段の整備

①防災メール配信システム

平成21年度から、気象情報、避難所開設情報、避難勧告等の避難情報、その他緊急情報等を登録者の携帯電話等へ電子メールで配信するシステムを運用している。

また、市の防災担当職員及び消防職員の参集システムとしても、同システムを利用している。

防災メール登録者数	4,560件 （令和2年3月31日現在）
-----------	----------------------

②防災ラジオ

災害時における防災行政無線を補完する情報伝達手段として、コミュニティFMを活用した防災ラジオを導入し、個人及び事業者に対して有償で621台配付した。

(2) 防災に関する啓発活動

①安全安心まなぼうさいの開催

市民の安全安心に対する意識の向上のため、防災、火災予防、交通安全、防犯をテーマとした参加体験型のイベントを関係部署（総務課、生活安全課、消防本部）合同のもと開催した。

イベント実施委託、啓発物品購入等 3, 164千円

※支出費目：防災対策費、安全安心まちづくり費、常備消防費

②防災に対する理解と関心を深め、防災意識の高揚と地域の防災力向上を図ることを目的に、自治会等に出向き、ハザードマップ、市の防災施策、家庭での災害への備え、自主防災組織の活動等の説明を行った。

14回 914人

(3) 自主防災組織の育成支援

地域での防災活動及び災害発生時の減災活動が効率的に行われるよう、下松市地域防災計画に基づく自主防災組織の育成及び支援を行った。平成24年度からは、助成金の増額及び交付対象の拡充を図っている。

助成団体数・助成額	登録団体数
9団体 156千円	31団体 (令和2年3月31日現在)

(4) 備蓄品整備

下松市災害備蓄計画に基づき、食料及び生活用品を整備した。また、避難所におけるプライバシーの確保及び感染症予防のためのパーティションを購入した。

防災備蓄品等 1, 685千円

避難所用パーティション他 993千円

3 人事行政

(1) 採用及び退職の状況 (単位：人)

区分	人数
新規採用職員	14
定年退職等職員	9

(注) 上下水道局職員を除く。

(注) 定年退職等の職員数には、任期満了の再任用職員を含む。

(2) 定員管理 (平成31年4月1日現在) (単位：人)

区分	人数
市長の事務部局の職員	301
議会の事務局の職員	5
教育委員会の事務局並びに教育委員会の所管に属する学校及び学校以外の教育機関の職員	33
選挙管理委員会の事務局の職員	2
監査委員の事務局の職員	2
農業委員会の事務部局の職員	2
消防職員	65
計	410

(注) 職員数は、上下水道局職員を除く全職員（市長、副市長、教育長は含まない。派遣職員、再任用職員を含む。）

(2) 職員（一般職、市長、副市長及び教育長）に係る給与費等の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	国保会計	介護会計	後期高齢者 医療会計	計
給 料	1,456,420	26,697	29,300	7,100	1,519,517
諸 手 当	扶 養 手 当	52,110	834	720	53,664
	住 居 手 当	40,117	1,193	834	42,195
	通 勤 手 当	18,038	157	341	18,580
	特 殊 勤 務 手 当	10,306	94		10,400
	時間外勤務手当等	118,435	1,391	4,806	124,712
	管 理 職 手 当	39,970			39,970
	管理職特別勤務手当	28			28
	期 末 勤 勉 手 当	588,760	10,734	12,197	611,691
	退 職 手 当	105,548			105,548
	計	973,312	14,403	18,897	3,019
共 済 費	地方公務員共済組合	485,654	8,260	9,501	503,415
	公立学校共済組合	3,077			3,077
	計	488,731	8,260	9,501	1,983
合 計	2,918,463	49,360	57,699	12,103	3,037,625

(注) 1 表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

2 臨時的任用職員を除く。

5 福利厚生

○健康診断等受診状況

区分	受診者数 (人)
定期健康診断	133
人間ドック	297
がん検診	48
特別検診	7
特定業務従事者健康診断	38
ストレスチェック診断	390

○健康相談等の状況

区分	相談者 (人)
健康相談	8
メンタルヘルス相談	29

○一般職員の年次有給休暇の取得状況

平均取得日数	13.7日
--------	-------

※対象期間：暦年（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

第3項 職員研修

職員研修については、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を養成し、市政の円滑な運営を期するため、地方公務員法第39条第2項の規定に基づき、令和元年度は、延べ1,565人の職員研修を次のとおり実施した。

区 分	主な内容	受講者数（人）
一般研修	新規採用職員研修	36
特別研修	業務改善研修、個人情報研修、人権研修等	1,027
派遣研修	市 セミナーパーク、市町村アカデミー派遣等	183
	消 防 県消防学校、救急救命研修所派遣等	278
	上下水道 下水道事業団研修センター、日本経営協会等	5
自主研修	通信教育	36

※所属長が所属職員に対し、日常業務を通じて行う職場研修については掲げていない。

第4項 戸籍及び住民基本台帳

世帯数、人口及び窓口取扱件数の状況は、次表のとおりである。

1 世帯数（各年3月31日現在）

（単位：世帯）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	
住民基本台帳	本 庁	7,721	7,901	8,015	7,861	7,894
	久 保	3,987	3,994	3,997	3,997	3,992
	花 岡	6,556	6,739	6,873	6,972	7,038
	末 武	5,977	6,118	6,312	6,405	6,559
	笠戸島	569	553	537	542	544
	米 川	277	270	266	265	260
合 計	25,087	25,575	26,000	26,042	26,287	

2 人口（各年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	
住民基本台帳	本 庁	16,026	16,131	16,170	15,927	15,974
	久 保	9,721	9,624	9,480	9,412	9,266
	花 岡	15,455	15,734	15,915	16,073	16,092
	末 武	13,588	13,834	14,161	14,327	14,499
	笠戸島	992	960	926	913	888
	米 川	584	559	547	542	522
合 計	56,366	56,842	57,199	57,194	57,241	

※外国人登録法の廃止により、平成24年7月9日以降、外国人を別に集計していない。

3 窓口取扱件数（有料分。コンビニ交付分含む。）

（単位：件）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民票	住民票謄抄本	29,689	28,988	29,430	27,986	28,181
	住基ネット広域交付	37	43	45	84	95
	閲覧	161	446	131	158	110
戸籍	戸籍謄抄本（事項証明）	9,127	8,219	8,405	8,430	8,160
	除籍・改製原戸籍	5,488	4,727	4,988	5,360	5,291
	戸籍関係諸証明	131	120	125	140	181
	戸籍附票	1,735	1,503	1,568	1,749	1,672
印鑑	印鑑登録	2,283	2,240	2,332	2,125	2,297
	印鑑証明	17,829	17,370	17,719	16,320	15,963
その他	諸証明	1,235	1,175	1,290	1,084	1,228
	臨時運行許可証明	564	520	417	439	475
	住民基本台帳カード	84	—	—	—	—
	個人番号通知カード再交付	87	203	161	193	216
	個人番号カード再交付	—	8	13	14	22
計		68,450	65,562	66,624	64,082	63,891
手数料収入額（千円）		19,411	18,177	18,473	18,210	18,096

※社会保障・税番号制度の施行により、住民基本台帳カードの交付は平成27年12月で終了した。
 ※周南広域交付事業は平成29年度末に廃止した。

4 パスポート発行件数

（単位：件）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請件数	1,040	1,314	1,311	1,367	1,303
交付件数	1,044	1,284	1,325	1,341	1,336

※平成23年10月1日から権限移譲。

5 通知カード及び個人番号カードの作成・送付

通知カード及び個人番号カードの作成・送付を国庫補助事業として地方公共団体情報システム機構に委任し、これに要した費用を同機構に交付した。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通知カード・個人番号カード関連事務交付金	8,817	4,359	4,448	7,753

6 個人番号カードによるコンビニ交付サービス

平成31年4月1日から、個人番号カードを利用して住民票等をコンビニで取得するサービスを開始した。

（単位：件）

区 分	令和元年度
住民票謄抄本	311
住民票記載事項証明書	32
印鑑証明	137
戸籍謄抄本（事項証明）	71
戸籍附票	18
計	569
手数料収入額（円）	131,550

第5項 選挙

1 選挙の執行

令和元年度に執行した選挙は、次のとおりである。

(1) 選挙

執行年月日	選挙	執行事由
平成31年4月7日	山口県議会議員一般選挙	平成31年4月29日任期満了による
令和元年7月21日	第25回参议院議員通常選挙	令和元年7月28日任期満了による

(2) 投票の状況

(単位：人、%)

区分	当日有権者数			投票者数			投票率			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
山口県議会議員	無投票			無投票			無投票			
参议院議員	選挙区	22,658	24,262	46,920	10,448	11,330	21,778	46.11	46.70	46.42
	比例代表	22,658	24,262	46,920	10,447	11,330	21,777	46.11	46.70	46.41

(3) 選挙の結果

(単位：人、票)

区分	候補者数	当選者数	投票総数	有効投票数	無効投票数	
山口県議会議員	2	2	無投票	—	—	
参议院議員	選挙区	4	1	21,778	21,202	576
	比例代表	—	—	21,777	21,261	516

2 選挙人名簿登録者数

(単位：世帯、人)

区分	登録月日 (確定)	世帯数	登録者数		
			男	女	計
永久選挙人名簿	6月1日	25,717	22,771	24,316	47,087
漁業調整委員会委員選挙人名簿	12月5日	43	40	35	75

第6項 統計

1 2019年全国家計構造調査

総務省が5年ごとに実施する標本調査で、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。本市においては4調査区48世帯を対象に実施した。臨時統計調査費 896千円

2 2020年農林業センサス

農林水産省が5年ごとに実施する調査で、農林業の生産構造、就業構造、農山村等の実態を総合的に把握し、農林行政施策の推進に必要な基礎資料を整備する。本市においては54調査区153客体を対象に実施した。臨時統計調査費 1,079千円

第7項 企画

1 「下松市総合計画」策定

現行の総合計画は、令和2年度末で計画期間が終了するため、目標年度を令和12年度とする新たな総合計画を令和元・2年度の2ヶ年で策定する。

策定支援を、都市計画マスタープランの中間年次見直しと併せてコンサルタントに委託し、令和元年度は基礎調査、まちづくり市民アンケート結果を踏まえ、序論及び基本構想案をまとめた。

委託期間 令和元年7月31日～令和3年2月26日

委託料総額（総合計画策定分） 9,570千円

うち令和元年度支払済額 4,306千円（令和2年度支払予定額 5,264千円）

2 「80年のあゆみ」作成 644千円

下松市市制施行80周年を記念し、「80年のあゆみ」を作成した。

3 電源立地地域対策交付金事業

電源立地地域対策交付金（末武川水力発電所）を活用し、中学校給食センターの蒸気回転釜2基及び米飯缶54個を更新し、費用の一部に充てた。

県補助金 4,400千円

年度	事業名	事業費(千円)	交付金(千円)
H29	周防久保駅トイレ改築事業	8,370	4,400
H30	スポーツ公園冒険の森幼児用複合遊具整備	7,690	4,400
R1	中学校給食センター設備等改修事業	5,763	4,400

4 公共交通対策事業

(1) 路線バス維持対策

防長交通株式会社及び中国ジェイアールバス株式会社の12路線に対して、次のとおり補助した。

区分	起点	経由地	終点	補助額(千円)	摘要
生活交通 路線	徳山駅前	新岩国駅	岩国駅前	2,336	
	徳山駅前		柳井駅前	1,619	
	徳山駅前	バイパス 夢ヶ丘団地	ゆめプラザ熊毛	848	
	下松タウン センター前		室積公園口	650	
単独補助 路線	徳山駅前	バイパス	兼清	2,878	生活バス路線対策 事業費(県補助金) 2,774千円
	下松駅前		ゆめプラザ熊毛	3,650	
	下松駅前	花岡駅	大藤谷	1,358	
	下松駅前	記念病院 花岡駅	大藤谷	12,198	
	下松駅前	久保団地	山田	534	
	切山上	久保団地 久保駅	下松駅前	4,580	
	下松駅前	本浦	深浦	12,466	
	周南記念病院	下松駅前・本浦	深浦	3,474	
補助額合計				46,591	

(2) 米川地区コミュニティバス運行业務等 10,868千円

中山間地域における交通弱者の移動手段等の確保のため、10月1日より既存の路線バスに代わり、自家所有有償旅客運送によるコミュニティバス(米泉号)の運行を開始した。また、運行開始に向けて、待合所の整備や運行車両を購入した。

(3) 下松駅バリアフリー化事業 66,783千円【繰越分】

高齢者や障害者等の移動に係る利便性及び安全性の向上のため、JR山陽本線下松駅の構内でのエレベーターの設置、ホームの嵩上げ及び点字ブロックの設置等の工事費を西日本旅客鉄道株式会社に対して補助した。

5 まち・ひと・しごと創生事業

(1) シティプロモーション事業 1,569千円

下松市の知名度向上、移住促進及び観光振興、特産品の販売促進等を目的としたPR活動を行った。

日程	内容	会場	来客数
H31.4.28	レノファ山口公式戦	維新みらいふスタジアム	約300人
R1.6.16	はつらつママさんバレーボール in くだまつ	スポーツ公園体育館	約100人
R1.8.3	おいでませ山口県下松市フェア	MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島	約600人
R1.8.9	クルーズ船「ばしふいっくびいなす」寄港	下松第二埠頭	約100人
R1.9.28、29	おいでませ山口県下松市フェア	広島 LECT	約600人
R2.2.5~3.31	全国ケーブルテレビキャラバン	東京・広島・福岡のケーブルテレビ局	—

※来客数は、出展ブースへの来客数

(2) 公式マスコットキャラクター活用事業 1,094千円

下松市のPR及び市政に対する理解の促進に活用することを目的として、公式マスコットキャラクター「くだまる」の着ぐるみ等を製作した。

(3) ホストタウン交流事業 1,150千円

東京2020オリンピック機運の向上や地域スポーツの活性化、国際交流の推進を目的としたイベントを開催した。

日程	内容	詳細	参加者数
R1.6.18~6.21	NTT東日本(男女)チーム及び 奥原希望選手の合宿受入れ	公開練習、クリニック、奥原選手講演会	約400人
R1.9.17~9.28	ベトナム女子バドミントンオリ ンピック候補選手事前キャン プ	公開練習、豊井小児童との交流(ダーカ ウ、バドミントン、給食)、末武中バド ミントン部との交流	約100人
R1.11.9	ホストタウンブース出展(くだ まつ商工まつり2019)	ベトナムの民族衣装などの展示、徳山大 学留学生によるベトナム語あいさつ講 座、ベトナムコーヒー販売など	約300人

(4) 80周年記念映画活用事業 4,173千円

前年度の事業で制作した映画「くだまつの三姉妹」を各公民館等において上映するとともに、シティプロモーションを兼ねて東京都渋谷区の映画館で上映した。また、貸出しやふるさと納税の返礼品として活用するためDVD(バリアフリー版)を製作した。

(5) 企業等連携協定関連事業 2,002千円

地域活性化包括連携協定を締結している日本郵便株式会社と協働で、市制施行80周年記念フレーム切手及び広告付年賀葉書を発行した。また、公式マスコットキャラクター「くだまる」などをデザインした風景印を製作した。

(6) 市勢要覧作成 3,905千円

下松市市制施行80周年を記念し、「市勢要覧」を作成した。

(7) 英語環境向上推進事業 3,392千円

市内保育園、幼稚園等の園児を対象に英語講座を開催した。

(8) ふるさと納税推進事業 1,587千円

寄附の受付、収納及び返礼品の発注、配送その他関連業務について、総合的に事業者へ委託のうえ実施した。(平成28年7月から)

(単位：件、千円)

年度	件数	ふるさと納税額	備考
平成28年度	120	3,595	4月から6月分を含む
平成29年度	120	3,032	
平成30年度	254	6,358	災害応援寄附金2,248千円含む
令和元年度	225	4,990	

(9) 米川地区特産品開発 199千円

米川地区で栽培されているゆずを活用した特産品を開発するため、地元団体に委託して、瓶詰め加工したゆず果汁を製作し、併せて販路開拓も行うことにより、米川地区と米川産ゆずの知名度向上に努めた。

6 「第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定

将来的に訪れる人口減少の波を克服し、将来にわたって「住みたい」、「住み続けたい」と感じることができ下松市を創生するため、平成27年10月に策定した「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元年度をもって終了することから、切れ目なく、「第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年度から令和6年度)を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組むこととした。

第8項 市民活動支援

1 東陽コミュニティーセンター管理運営業務

指定管理者の東陽コミュニティーセンター管理運営協議会に指定管理料を支出した。

・指定管理料 2,321千円

2 東陽コミュニティーセンター空調機更新工事

会議室のエアコンの室内機・室外機がともに故障し、修理不能により更新した。

・大会議室 2,126千円

・小会議室 702千円

3 自治宝くじコミュニティ助成事業

(一財)自治総合センターによる全国自治宝くじの社会貢献広報事業を活用して、豊井自治会連合会にテント、音響機器及び調理器具の購入資金を助成した。

・購入費実額 2,564千円

・助成額 2,500千円(限度額2,500千円)

4 地区集会所建設等助成

自治会が行った地区集会所の改修について、かかった経費の一部を助成した。

・改修費実額 1,140千円

・助成額 570千円(助成率1/2)

《内訳》

自治会等	集会所	事業内容	改修費実額 (千円)	助成額 (千円)
下広石自治会	広石集会所	トイレ改修	1,140	570

5 集会所設備等助成

各自治会等が行った集会所設備の整備又は更新について、かかった経費の一部を助成した。

- ・各助成額 実経費の2/3（ただし、空調設備の場合は300千円、冷蔵庫の場合は150千円、IHクッキングヒータなどの場合は50千円を限度とする）
- ・総件数 5件
- ・助成総額 833千円

《内訳》

自治会等	集会所	事業内容	整備費実額 (千円)	助成額 (千円)
出合自治会	出合自治会集会所	空調設備	378	252
星が丘自治会	星が丘集会所	冷蔵庫	43	28
河内上自治会	河内上集会所	空調設備	231	153
旗岡地区協議会	旗岡第2集会所	空調設備・IHクッキングヒータ	340	226
セントシティ自治会	セントシティ集会所	空調設備	262	174
合計			1,254	833

6 自治会活動助成

(1) 自治会助成金

市内全273自治会のうち、環境美化などの活動を行った271自治会に活動費を助成した。

- ・各助成額 均等割3,000円と世帯割（世帯数に50円を乗じた額）の合計額と5,000円とのいずれか高い方の額。
- ・助成総額 1,966千円

(2) 地区連合会助成金

市内全13地区連合会が行った子どもの健全育成や文化及びスポーツの振興などの活動について、かかった経費の一部を助成した。

- ・各助成額 活動費の1/2（ただし、100千円を限度とする）
- ・活動総数 39活動
- ・助成総額 1,72.3千円

第9項 情報化推進

1 制度改正等に伴うシステム改修

元号改正や介護保険法等の法改正等に対応するため、関係システムの改修を行った。

2 情報系サーバ更新

現行機器導入後5年経過によるリースアップに伴うサーバ更新を行い、システムの安定化を図った。

主な経費

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム開発	33,781	43,178	26,499	29,625	33,687
システム開発 (マイナンバー制度)	139,933	55,134	11,919	0	0
保守料	31,706	33,607	40,276	36,562	24,800
維持管理	23,057	25,390	25,390	22,023	2,812
リース料	142,915	140,001	137,700	134,022	81,797
システム使用料 (自治体クラウド)	0	0	0	12,089	73,158

※28年度以降の保守料には、マイナンバー制度対応システム分を含んでいる。

第10項 地籍調査

地籍調査事業は、着手年度に地元説明会、一筆地調査、測量等を、次年度以降に原図作成、閲覧、地籍簿・地籍図作成、県の認証等の作業工程で行っている。

令和元年度は、河内（字笠松）周辺地区について県の認証を受け、当該地区の事業を完了した。また、河内（字黒杭・小野）周辺地区の事業継続及び河内（字岡ノ原）周辺地区の事業に着手した。

地籍調査実施状況

〔調査対象総面積：82.55k㎡〕

〔令和2年3月31日現在〕

着手年度	実施地区	調査対象面積 (k㎡)	調査面積累計 (k㎡)	進捗率 (%)	備考
15～22年度	大字切山地区	6.12	6.12	7.4	完了
23年度	来巻北周辺	0.79	6.91	8.4	完了
24年度	来巻西周辺	0.81	7.72	9.4	完了
25年度	来巻中周辺	0.99	8.71	10.6	完了
26年度	来巻東周辺	0.89	9.60	11.6	完了
27年度	来巻南周辺	1.62	11.22	13.6	完了
28年度	河内(字成川)周辺	1.48	12.70	15.4	完了
29年度	河内(字笠松)周辺	0.86	13.56	16.4	完了
30年度	河内(字黒杭・小野)周辺	0.78	14.34	17.4	実施中
元年度	河内(字岡ノ原)周辺	0.64	14.98	18.1	実施中

※実施中の調査面積・進捗率は未確定であり、変更が有り得る。

第11項 生活安全

1 くらしの相談

(1) 市民相談

市民からの各種相談に応じ、関係部署や関係機関と連携を取りながら役立つ情報を提供し、市民生活の安定を図った。

・市民相談の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	182	157	163

(2) 無料法律相談

①山口県弁護士会周南地区会の弁護士による無料法律相談を年6回（奇数月の第3水曜日）実施した。

・弁護士無料法律相談の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	106	105	101

②山口県司法書士会周南支部と共催して、司法書士による無料法律相談を年26回（毎月第2、第3、第4土曜日）実施した。

・司法書士無料法律相談の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	132	108	129

③山口県行政書士会周南支部と共催して、行政書士による無料法律相談を年4回実施した。

(3) 消費生活相談

地方消費者行政推進事業費補助金を活用して消費生活センターの機能強化や消費生活相談員の相談能力の向上を図り、多種多様化する消費者トラブル相談等に助言やあっせんを行った。

消費者問題の啓発、うそ電話詐欺や消費者被害の未然防止・拡大防止のため、若者から高齢者まで幅広い年代に向けて啓発活動を実施した。見守りネットワーク体制の強化を図るとともに、通話録音装置貸与事業を引き続き実施した。（令和元年度10台貸与）

・消費生活相談の状況

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件 数	492	499	386

・商品・役務別件数（上位 10 位）

平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	商品・サービス名	件数		商品・サービス名	件数
1	商品一般（架空請求等）	139	1	商品一般（架空請求等）	67
2	放送・コンテンツ等（スマホ等からの有料情報、迷惑メール等）	58	2	放送・コンテンツ等（スマホ等からの有料情報、迷惑メール等）	31
3	書物・印刷物	22	3	衛生サービス	26
4	インターネット通信サービス	18	4	書物・印刷物	21
5	融資サービス	17	5	健康食品	17
6	健康食品	15	6	工事・建築・加工	15
7	工事・建築・加工	15	7	融資サービス	15
8	相談その他	13	8	他の保健・福祉	14
9	レンタル・リース・貸借	10	9	移動通信サービス	12
10	空調・冷暖房・給湯設備	9	10	化粧品	11

2 交通安全対策

(1) 交通安全関係団体の育成と啓発活動

春と秋の全国交通安全運動、夏と年末年始の県民運動、高齢者の交通事故防止県民運動などの期間を中心に、下松市安全会議加盟団体や関係機関と連携し、街頭キャンペーンなど啓発活動に取り組んだ。

・市内交通事故発生件数

年	総件数	人 身 事 故			物損事故 件 数
		件 数	死者数	負傷者数	
平成 29 年	1,875	150	0	182	1,725
平成 30 年	1,938	172	2	210	1,766
令和元年	1,795	138	2	169	1,657

(2) 交通安全教育の展開

交通ルールやマナーの周知など、年代に応じた実践的な教育活動を展開した。

特に、幼児への交通安全教育として、市内幼稚園・保育園の先生及び保護者を対象に研修会を実施し、高齢者に対しては、交通安全教室を開催するなど啓発活動を行った。

(3) 交通災害共済事業の実施

交通事故被害者を救済するため、交通災害共済事業を実施した。

・加入状況等

年 度	加入者数	金額（千円）	見 舞 金 支 払 額	
			件 数	金額（千円）
平成 29 年度	4,711	1,799	30	1,313
平成 30 年度	4,415	1,663	28	1,246
令和元年度	4,382	1,648	25	853

3 防犯対策

(1) 犯罪防止の組織的活動の展開

下松市安全安心まちづくり条例（平成17年4月1日施行）の趣旨に則り、従来の防犯パトロール隊・地域見守り隊に加え、平成30年度からわんわんパトロール隊、令和元年度からランランパトロール隊の募集を開始するなど地域防犯ボランティアの活動の推進、加入促進に努めた。また、下松市暴力団排除条例（平成23年10月1日施行）に基づき、関係機関や団体等と連携して、暴力団及び暴力追放の啓発活動を推進した。

①地域防犯ボランティア登録状況（令和2年3月31日現在）

地域防犯ボランティア	登録者数
防犯パトロール隊	26 団体 406 人
地域見守り隊	190 人
わんわんパトロール隊	311 人
ランランパトロール隊	141 人

②刑法犯認知件数

年	総件数	罪種別認知件数			
		窃盗犯	粗暴犯	知能犯	その他
平成29年	217	140	12	19	46
平成30年	243	178	9	10	46
令和元年	213	155	15	10	33

※窃盗犯…空き巣、万引き、自転車盗など 粗暴犯…暴行、傷害など 知能犯…詐欺、横領など

(2) 防犯灯設置助成

自治会等が管理する防犯灯の新設や取替について設置助成を行った。なお、平成23年度から進めてきた防犯灯のLED化は令和元年度で完了した。

・助成状況等

年度	自治会数	助成灯数	助成総数	LED化率
平成29年度	122	675 灯 (新規 43 取替 632)	3,045 灯	73.0%
平成30年度	139	1,189 灯 (新規 75 取替 1,114)	4,234 灯	99.8%
令和元年度	27	62 灯 (新規 51 取替 11)	4,296 灯	100.0%

(3) 犯罪被害者支援

研修会、講演会に参加し、相談業務のレベルアップを図った。

第3款 民生費

第1項 地域福祉

1 地域福祉活動の推進

(1) 社会福祉協議会活動への支援

本年度も地域社会福祉活動の中核的役割を担う社会福祉協議会の活動を財政支援し、所要の助成措置を講じた。

(2) 民生児童委員の活動

地域福祉活動に重要な役割を果たす民生児童委員の活動に必要な研修を実施した。令和2年3月、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部地域で地区民生児童委員協議会定例会を中止するなど、活動に支障が生じた。

(3) 下松市地域交流センターの運営

平成18年度から指定管理者による管理運営を行っている。子どもから高齢者まで幅広い市民が参加でき、ふれあい交流、健康づくり、生きがい活動の場となるような事業を展開した。自主事業として、乳幼児イベント選手権大会やふれあいまつり、夏休みハンドメイド体験教室など、多種多様な事業を実施した。また、故障が続いている空調設備を改修するため、基本実施設計を行った。

令和元年10月1日の消費税率等の引き上げに伴う利用料金の改正を行うとともに、受益者負担の原則に基づき陶芸釜の利用料金を改正した。

令和2年3月、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設利用のキャンセルにより還付金が増加した。

(4) 地域の見守り体制の整備

社会福祉協議会への委託により「米川あったか便」を運行し、見守り支え合い体制の充実に努めた。

(5) 福祉健康まつりの実施

市民の社会福祉及び健康に対する意識の高揚・啓発を図り明るく生き生きとした社会の形成を目指すことを目的に開催される「福祉健康まつり」に対し729千円の助成を行った。また、昨年度に引き続き「健康ウォーキング大会」が同時開催された。

第2項 障害者福祉

地域社会における障害者の状況を的確に把握しながら、在宅または施設生活を支援しつつ、個別に必要な福祉サービスを提供した。

令和2年3月31日現在の本市の障害者数は、下表のとおりである。

身体障害者手帳所持者数 (単位：人)

区分	1級		2級		3級		4級		5級		6級		計	
肢体	152	(11)	158	(3)	174	(2)	211	(2)	100	(2)	43	(0)	838	(20)
視覚	37	(0)	30	(0)	8	(0)	8	(1)	13	(0)	3	(0)	99	(1)
聴覚・平衡	7	(0)	48	(3)	36	(2)	27	(0)	2	(0)	58	(1)	178	(6)
内部	361	(9)	5	(0)	110	(0)	116	(1)	—	—	—	—	592	(10)
音声・言語	1	(0)	0	(0)	12	(0)	11	(1)	—	—	—	—	24	(1)
計	558	(20)	241	(6)	340	(4)	373	(5)	115	(2)	104	(1)	1,731	(38)

() は内書で18歳未満の身体障害児。重複障害者は主な障害に計上している。

療育手帳所持者数 (単位：人)

療育A (重度)	療育B (中軽度)	計
146	220	366
(38)	(58)	(96)

() は内書で18歳未満の知的障害児

精神障害者保健福祉手帳所持者数等 (単位：人)

1級 (重度)	2級 (中度)	3級 (軽度)	計	精神通院受給者数
56	171	119	346	677

1 医療費等の援護

(1) 障害者の保健の向上を図るため、重度心身障害者に対して医療費の助成を行った。また、腎臓や心臓機能障害等の身体障害者に対しては、自立支援医療の公費負担を行った。

福祉医療（重度心身障害者医療）費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	受給者数		レセプト件数		公費負担額	うち市独自助成	備 考
H27	1,234	(577)	36,630	(18,425)	150,008	14,806	国民年金法施行令別表1級程度の障害を有する者又は身体障害者手帳3級以上、療育手帳A、精神手帳1級のいずれかを所持している者。
H28	1,226	(582)	36,648	(18,824)	152,033	14,886	
H29	1,226	(577)	36,787	(18,961)	149,764	15,046	
H30	1,205	(578)	36,330	(18,705)	147,012	14,791	
R1	1,193	(581)	36,477	(19,256)	146,527	14,839	

() は内書で後期高齢者医療保険適用分、公費負担割合：県1/2、市1/2

自立支援医療（更生医療）給付状況

(単位：件、千円)

年度	レセプト件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H27	2,223	49,279	5,206	身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者に対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。
H28	2,268	52,840	5,780	
H29	2,344	46,954	6,040	
H30	2,182	48,839	5,840	
R1	2,399	56,352	6,203	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

自立支援医療（育成医療）給付状況

(単位：件、千円)

年度	レセプト件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H27	77	1,748	221	身体に障害を有する児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳未満）に対して提供される、育成のために必要な自立支援医療費の支給を行う。
H28	60	1,510	185	
H29	36	1,148	171	
H30	41	1,615	168	
R1	44	1,108	155	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

(2) 身体障害者及び難病患者の身体の欠損又は機能障害を補うための補装具の購入費又は修理費の補助を行うとともに、身体・知的障害者及び難病患者の日常生活を容易にするための日常生活用具の給付を行った。

補装具費支給状況（対象者：身体障害者、難病患者）

(単位：件、千円)

年度	交付	修理	公費負担額	自己負担額	備 考
H27	42	52	9,279	377	身体障害者及び難病患者に対して、義肢、装具、座位保持装置、車椅子、補聴器等の補装具の購入・借受け・修理費用の一部を支給する。
H28	57	39	10,043	594	
H29	51	36	8,457	591	
H30	52	37	8,459	420	
R1	59	32	7,523	373	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

日常生活用具給付状況（対象者：身体・知的障害者、難病患者）

(単位：件、千円)

年度	件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H27	915	9,735	2,364	身体・知的障害者及び難病患者に対して、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具の購入費用の一部を支給する。
H28	1,038	10,618	2,372	
H29	1,200	10,706	2,609	
H30	1,138	10,883	2,431	
R1	1,109	10,624	2,332	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

難聴児補聴器購入費等助成事業実施状況

(単位:人、千円)

年度	交付	修理	公費負担額	自己負担額	備 考
H27	0	2	28	14	身体障害者手帳を所持しない18歳未満の児童に対して、補聴器の購入及び修理費用の一部を支給する。
H28	2	0	74	37	
H29	3	3	347	182	
H30	3	2	399	204	
R1	2	0	77	39	

公費負担割合：県1/2、市1/2

2 障害福祉サービス等

障害の種別にかかわらず、障害者（児）が地域で自立した生活を送れるよう障害者総合支援法及び児童福祉法の理念の基に、聴き取り調査や訪問を行い、各々のニーズを把握して障害福祉サービス及び障害児通所支援事業、地域生活支援事業の支給決定を行った。

障害福祉サービス等の受給者数

(単位:人)

サービスの種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害福祉サービス	272	302	308	326	328
障害児通所支援	86	99	121	128	132
合 計	358	401	429	454	460

障害福祉サービス等の利用状況

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		
	延(実)利用者数	実 績	延(実)利用者数	実 績	
居 宅 介 護	349人	4,118時間	343人	3,145時間	
同 行 援 護	27人	384時間	29人	480時間	
生 活 介 護	1,421人	28,101日	1,375人	27,691日	
自 立 訓 練 (機 能 訓 練)	86人	757日	64人	670日	
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	25人	380日	42人	499日	
宿 泊 型 自 立 訓 練	31人	896日	20人	575日	
就 労 移 行 支 援	94人	1,484日	45人	697日	
就 労 継 続 支 援 (A 型)	273人	4,927日	335人	5,710日	
就 労 継 続 支 援 (B 型)	940人	16,845日	981人	17,484日	
就 労 定 着 支 援		7人		4人	
短 期 入 所	117人	732日	121人	784日	
療 養 介 護	84人	2,542日	92人	2,781日	
共 同 生 活 援 助 (グ ル ー プ ホ ー ム)	238人	6,732日	277人	8,049日	
施 設 入 所 支 援	969人	27,938日	957人	27,566日	
地 域 相 談 支 援		12人		6人	
特 定 障 害 者 特 別 給 付 費		1,132人		1,173人	
計 画 相 談 支 援 ・ 障 害 児 相 談 支 援		844件		866件	
児 童 発 達 支 援	252人	2,543日	213人	2,030日	
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	968人	11,091日	1,086人	12,212日	
保 育 所 等 訪 問 支 援	44人	57日	45人	49日	
地 域 生 活 支 援 事 業	移 動 支 援	13人	994時間	13人	693時間
	日 中 一 時 支 援	35人	1,612回	38人	1,006回
	訪 問 入 浴 サ ー ビ ス	-	-	1人	24回

※ 地域生活支援事業は実利用者数

相談支援事業・地域活動支援センターの利用状況

(単位：件)

委託先	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談支援センター しょうせい苑	相	261	223	146	145	185
総合相談支援センター ぱれっと	相	303	175	191	177	78
地域生活支援センター ウイング	相	189	86	60	81	70
	地	1,309	843	1,352	971	986
相談支援事業所 Reika	相	-	-	-	97	111

3 社会活動参加促進等

キリンビバレッジ周南総合スポーツセンターで第57回周南3市身体障害者ふれあいフェスタを開催し、軽スポーツの普及や交流を図った。

参加者(3市) 66名 負担金 98千円

障害者の体力増進、交流、余暇等の有効活用に資するため、障害者団体に委託し、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会を開催した。

委託団体 4団体 委託料の額 520千円

4 経済的援助

障害者の経済的負担を軽減するため、各種障害者手当、見舞金の支給や心身障害者扶養共済加入者が納付した掛金の半額助成を行った。また、障害者の就労を支援するため、就労訓練サポート費等を支給するとともに、外出を支援するため、福祉タクシー利用券の交付を行った。

各種障害者手当等の支給状況

(単位：人、月、千円)

区分	支給者数	支給延月数	支給額	備考
特別障害者手当	21	242	6,571	月額 27,200円 (H31.3まで 26,940円)
障害児福祉手当	34	375	5,538	月額 14,790円 (H31.3まで 14,650円)
在宅重度障害者見舞金	923	-	4,615	年額 5,000円
在宅重度障害児介護見舞金	177	-	5,310	年額 30,000円
扶養共済制度掛金助成	30	-	3,142	納付した掛金の2分の1の額

各種障害者手当 公費負担割合：国3/4、市1/4

- ・特別障害者手当：重度障害が2以上あり、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅者
- ・障害児福祉手当：常時介護を必要とする20歳未満の在宅者
- ・在宅重度障害者見舞金：身体障害者手帳2級以上、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級又は特定疾患を有する20歳以上の在宅者
- ・在宅重度障害児介護見舞金：身体障害者手帳3級以上、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級又は特定疾患を有する20歳未満の障害児を扶養する者
- ・扶養共済制度掛金助成：山口県心身障害者扶養共済制度に加入し、共済掛金を納付している者

就労訓練サポート事業実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	助成額	備考
H27	19	88	4,320	障害福祉サービス(就労系)利用者に対して、就労訓練経費及び通所経費を支給する。
H28	22	98	4,616	
H29	27	121	5,533	
H30	29	133	6,142	
R1	33	133	6,074	

訓練のための経費 1月あたり 15日以上3,150円 15日未満1,600円

通所のための経費 1日あたり 280円を上限

障害者職場実習等支援事業実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	助成額	備 考
H27	9	8	36	障害者就業・生活支援センター等が行う職場実習の利用者に対して、職場実習等支援金を支給する。
H28	7	7	66	
H29	2	4	106	
H30	3	3	31	
R1	3	3	43	

実習経費支援金 実習等を行った日数×400円 交通費支援金 実習等を行った日数×280円

障害者就労訓練業務実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	単価 (円/時間)	委託額	備 考
H28	2	8	233	194	就労の機会を提供し、就労に必要な知識や技能習得につなげるため、市役所内業務を委託する。
H29	2	11	241	279	
H30	2	11	263	297	
R1	2	9	272	307	

福祉タクシー助成事業実施状況

(単位：人、枚、千円)

年度	交付者数	利用枚数	助成額	備 考
H27	924	17,440	10,397	次の手帳の所持者で等級等が該当する者 ・身体障害者手帳3級以上若しくは腎臓機能障害で人工透析を受けている通院者 ・療育手帳 A ・精神障害者保健福祉手帳 1級
H28	969	17,017	10,276	
H29	969	17,584	10,115	
H30	944	16,685	9,553	
R1	910	17,194	9,578	

5 社会福祉施設整備費補助金

社会福祉法人松星苑が運営する障害者支援施設第1しょうせい苑、第2しょうせい苑に対して、下松市社会福祉法人に対する補助金交付要綱に基づき社会福祉施設整備費補助金を交付した。

第1しょうせい苑

市補助金の額 6,000千円 (根拠) 53,341千円 (補助基準額) × 1/8 × 0.9

事業の概要 緊急災害時用自家発電設備設置

財源の内訳

(単位：円)

収 入		支 出	
国庫補助金	24,003,000	主体工事費	61,710,000
県費補助金	12,002,000	工事事務費	723,600
市補助金	6,000,000		
自己資金	20,428,600		
合 計	62,433,600	合 計	62,433,600

第2しょうせい苑

市補助金の額 5,992千円 (根拠) 53,265千円 (補助基準額) × 1/8 × 0.9

事業の概要 緊急災害時用自家発電設備設置

財源の内訳

(単位：円)

収 入		支 出	
国庫補助金	23,968,000	主体工事費	53,790,000
県費補助金	11,984,000	工事事務費	723,600
市補助金	5,992,000		
自己資金	12,569,600		
合 計	54,513,600	合 計	54,513,600

6 その他の主要事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
障害者理解促進・交流事業	215	笑いでハートチャージ交流会 異なる障害者の相互理解、地域社会の住民の理解促進を目的として、「笑い」をテーマとした交流会を開催した。 参加者数 190名
視覚支援普及啓発事業	202	先輩ママとの子育て勉強会 育児に悩む発達障害(疑)児の家族に対する支援を目的として、視覚支援を利用した子育て勉強会を開催した。 開催回数 9回

第3項 老人福祉

「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図り、高齢者がいつまでも健康で生きがいをもって安心して暮らせる社会を目指して次の施策を実施した。

なお、本市の65歳以上の高齢者は、令和2年3月末で16,701人(高齢化率29.2%)であり、前年より14人の増となっている。

1 高齢者保健福祉実態調査

(単位：人、世帯)

年度	ひとり暮らし老人	在宅ねたきり老人	75歳以上高齢者 ふたり暮らし世帯	調査時点
H27	2,202	88	806	5月1日現在
H28	2,269	100	828	5月1日現在
H29	2,306	84	901	5月1日現在
H30	2,315	75	933	5月1日現在
R1	2,389	74	1,018	5月1日現在

2 社会活動への参加促進と生きがい対策

(1) 社会活動への参加促進

①老人クラブ助成 2,328千円

3,880円×12月×50クラブ=2,328千円

②老人クラブ連合会助成 491千円

194千円+(70円×1,476人)+194千円=491千円

1連合会当たり 194千円、会員一人につき70円、特別事業女性部活動 194千円

③市老連事務局設置費補助(単独事業) 341千円

④公共広場等清掃 1,250千円

⑤福祉推進バスの運行(単独事業 ※運行先：老人福祉会館「玉鶴」) 1,050千円

(単位：人)

年度	定期運行			計
	花岡	久保	笠戸島	
H27	452	455	39	946
H28	347	319	42	708
H29	295	288	167	750
H30	191	259	141	591
R1	200	219	204	623

(2) 生きがい対策

①高齢者スポーツ・健康づくり活動推進事業

- ・市老人スポーツ大会 199千円
- ・老人スポーツ普及 450千円
- ・ふれあいコーラス発表会事業費 0千円（発表会が中止となったため）
- ・ゲートボール協会助成（単独事業） 200千円

②高齢者文化活動振興事業

- ・健康長寿推進大会 126千円

③老人集会所の運営（単独事業） 1,036千円

平成31年4月10日、施設の老朽化が著しく安全に利用することが難しくなった一本松老人集会所の使用を中止した。これに伴い、令和元年5月1日から一本松老人集会所の管理を指定管理者から直営に変更した。

平成31年4月1日から山根老人集会所の管理を指定管理者から直営に変更した。

令和元年10月1日の消費税率等の引き上げに伴う利用料金の改正を行った。

④助け合い活動事業 398千円

⑤老人大学校設置運営事業

老人福祉会館「玉鶴」における各種行事

(単位：人)

年度	老人大学講座			芸能の日 参加者
	登録者	延べ参加者	修了者	
H27	96	1,051	34	2,177
H28	99	1,034	31	2,211
H29	94	1,012	28	2,035
H30	80	925	31	1,644
R1	78	769	23	1,410

⑥敬老祝金の支給等（単独事業）

年度	対象年齢	受給者数	1人当たり支給額	支給総額
H27	75歳以上	7,591人	5千円	37,955千円
H28	75歳以上	7,886人	5千円	39,430千円
H29	75歳以上	8,223人	5千円	41,115千円
H30	75歳以上	8,455人	5千円	42,275千円
R1	75歳以上	8,661人	5千円	43,305千円

- ・敬老会の開催（単独事業） 8,710千円 7,258人（77歳以上対象）
- ・長寿記念品贈呈 2,534千円

⑦老匠位選奨事業（単独事業 平成元年度開始）

(単位：人)

年度	健康・体育	芸術・文化	趣味・教養	生産・創作	社会奉仕	合計
H27以前	36	70	26	38	34	204
H28	1	2	1	0	3	7
H29	0	2	0	1	2	5
H30	1	2	0	1	1	5
R1	1	2	0	0	2	5
総計	39	78	27	40	42	226

3 在宅福祉の充実

(1) 食の自立支援事業 11,411千円(平成9年7月開始)

年 度	昼食 利用者数	昼食 配食数	夕食 利用者数	夕食 配食数	自己負担額 ／1食
H27	28	3,145	95	14,693	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
H28	15	2,818	82	13,867	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
H29	26	3,140	76	15,482	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
H30	27	3,056	88	16,065	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R1	21	2,479	98	18,098	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円

※社会福祉協議会に委託

(2) 移送サービス費助成事業 14千円(平成23年4月開始)

年 度	利用実人員	実施回数
H27	5	6
H28	3	5
H29	2	3
H30	6	7
R1	3	5

(3) はり・きゅう施術費補助 1,649千円

延利用人数 568人

(4) 在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業 3,287千円(平成9年7月開始)

年 度	利用実人員	延利用者
H27	272	455
H28	253	437
H29	235	400
H30	192	331
R1	192	330

(5) 寝具乾燥事業 91千円

実人員 10人 延利用人数 17人

(6) 高齢者訪問理美容助成事業 6千円

実人員 1人 延利用人数 3人

(7) 介護見舞金 2,010千円

支給人数 67人

(8) 福祉電話

設置台数 5台 基本料金を負担 131千円

(9) 緊急通報装置設置 6,993千円

レンタル設置台数 247台

(10) 生活管理指導短期宿泊事業 41千円
 実人員 5人 延利用日数 16日

(11) 高齢者バス利用助成事業 2,385千円
 交付人数 575人 延利用回数 23,849回
 1乗車あたり、100円の割引になる利用券を交付(最大100枚)

(12) 訪問歯科健康診査事業 110千円(委託料等)
 実人員 4人

4 施設福祉

養護老人ホーム入所状況

(単位:人、千円)

施設名	実人員	延人員	措置費	徴収金
きさんの里	10	143	21,565	3,116
周防長養園	4	65	11,429	1,583
久楽荘	1	12	1,386	702
計	15	220	34,380	5,401

※実人員は、令和元年度通年で在籍数で、延人員は各月1日現在の在籍者数の合計人数である。
 ※過年度分は含まない。

5 訪問介護利用助成事業 554千円
 実人数 36人

6 その他

- ・周南地区福祉施設組合分担金(きさんの里分) 23,697千円
- ・老人福祉会館「玉鶴」運営費 12,444千円
- ・地域交流センター空調設備改修基本実施設計業務 3,025千円
- ・地域介護・福祉空間整備等事業費補助 2,110千円
- ・ふくしの里樹木伐採 1,947千円
- ・城山老人集会所トイレ改修工事 792千円

7 介護保険関連事業

(1) 社会福祉法人利用者負担金軽減事業

社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である者に対して、利用者負担を減免する制度を本年度も引き続き実施した。

【利用者負担割合】通常の利用者負担額の3/4

(単位:人、千円)

区分	認定者	決算額
平成30年度	20	235
令和元年度	24	144

※社会福祉法人の負担が算定により一定割合を超えた場合、社会福祉法人に対して公費助成を実施。

(2) 介護保険料低所得者軽減強化事業

低所得者の介護保険料に公費を投入して保険料の軽減を行った分を特別会計へ繰出した。令和元年度は、同年10月の消費税率引上げにあわせて、更なる介護保険料の軽減を第1～3段階について実施した。

【負担割合】国1/2、県1/4、市1/4

(単位:人、千円)

区分	対象者	決算額
平成30年度	2,495	8,683
令和元年度	4,997	33,365

※平成30年度は、第1段階の被保険者のみ軽減対象。

令和元年度は第1～3段階の被保険者が軽減の対象となった。

第4項 国民年金

4月から施行された産前産後保険料免除制度のシステム改修を行った。また、10月から施行された年金生活者支援給付金制度について広報等により周知した。

1 保険料と年金額

(単位：円)

年度	保険料 月額	老齢基礎 年金額	障害基礎年金額		遺族基礎年金額		
			1級	2級	基本額	加算額 子が1人	計
H27	15,590	780,100	975,100	780,100	780,100	224,500	1,004,600
H28	16,260	780,100	975,100	780,100	780,100	224,500	1,004,600
H29	16,490	779,300	974,125	779,300	779,300	224,300	1,003,600
H30	16,340	779,300	974,125	779,300	779,300	224,300	1,003,600
R1	16,410	780,100	975,125	780,100	780,100	224,500	1,004,600

※老齢基礎年金額は、保険料納付期間が40年の場合

2 被保険者の状況(年度末現在)

徳山年金事務所資料より (単位：人、%)

年度	被保険者数				付加制度 加入者	保険料免除者数					
	第1号	任意	第3号	計		法定	申請免除計 全額、3/4 半額、1/4	学生 特例	納付 猶予	計	免除率
H27	5,238	74	4,971	10,283	271	397	959	489	136	1,981	37.8
H28	4,887	64	4,868	9,819	244	408	931	505	194	2,038	41.7
H29	4,771	59	4,852	9,682	261	401	858	511	209	1,979	41.5
H30	4,615	70	4,821	9,506	288	403	802	510	198	1,913	41.5
R1	4,597	73	4,773	9,443	297	402	860	523	205	1,990	43.3

(参考)

第1号被保険者…日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人

第2号被保険者…厚生年金保険の被保険者・共済組合の組合員

第3号被保険者…第2号被保険者に扶養されている配偶者

任意被保険者…60歳以上65歳未満の人、外国在住の20歳以上65歳未満の人など

3 被保険者届出状況

(単位：人)

年度	新規・再取得	種別変更	氏名変更	転居	転入	転出	合計
H27	995	246	148	256	505	407	2,557
H28	878	188	140	253	497	366	2,322
H29	902	197	116	222	520	401	2,358
H30	893	182	86	169	478	394	2,202
R1	829	159	88	216	442	396	2,130

第5項 人権推進

1 人権

人権の尊重を推進するため、研修会や啓発イベントに参加し、資質の向上を図るとともに、国・県等の関係機関と連携して、啓発活動に取り組んだ。

2 男女共同参画の推進

男女があらゆる分野に共に参画し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる、多様性に富んだ持続可能な「男女共同参画社会の実現」を目指して、令和元年度から5年度までを計画期間とする第5次下松市男女共同参画プランに基づき、講演会や配偶者等からの暴力防止のための啓発活動等を実施した。

第5次プランと共に新たに策定した「下松市女性活躍推進計画」に基づいて、事業所や女性を対象とした女性活躍推進に関するセミナーを開催した。

3 人権相談等

人権に関する相談等に対応し、関係機関と連携して、必要な援助を行った。

- ・毎月第2、4木曜日、人権擁護委員による人権相談を行った。
- ・職員により、人権相談、DV相談及び女性相談を行った。

(中村総合福祉センターの事業内容)

1 隣保事業

- (1) 運営委員会
- (2) 社会調査・相談事業
- (3) 同和福祉援護資金貸付金償還業務
- (4) 保健健康教室の開催
- (5) 山口県隣保館連絡協議会との連絡調整、各種研修会参加

2 コミュニティセンターとしての事業

- (1) 教養文化に関する事業
- (2) 中村センターまつりの開催
- (3) 地域交流の推進(中村地区の地域福祉活動の推進)
 - ① 中村地区社会福祉協議会
 - ② 中村若草会(老人クラブ)
 - ③ 中村自治会連合会
 - ④ 末武川を愛する会
 - ⑤ 中村和らぎ会(地域福祉ボランティア団体)

3 生涯学習、人権啓発の推進

4 室別年間利用者 (単位：件、千円)

室名	利用件数	金額
第1会議室	306	7
第2会議室	74	41
第3会議室	357	26
第4会議室	73	76
料理実習室	35	3
老人集会所	126	5
ふれあいホール	791	588
計	1,762	746

第6項 児童福祉・母子等福祉

子ども・子育てを取り巻く様々な問題に対して、社会全体で支援できる環境の整備を進めていくため、下松市子ども・子育て支援事業計画「くだまつ星の子プラン」に基づき、具体的施策を実施するとともに、令和2年度から令和6年度までの5か年を対象期間とした「第2期下松市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

令和2年4月からの開所に向けて、社会福祉法人孝志会による「くぼ保育園」、株式会社ニチイ学館による「ニチイキッズ下松清瀬保育園」、学校法人武居学園による「認定こども園下松慈光幼稚園」の整備を促進するため、建設補助事業を実施した。

児童の家については、学童保育需要の増加に対応するため、引き続き、久保小学校区において、社会福祉法人元気の会に「ほがらか児童の家」の業務を委託するとともに、下松小学校区においては、平成30年4月からシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に「下松児童の家3」の業務を委託した。また、花岡小学校区においては、受入れ枠を拡大するため、花岡児童の家2～5の建設事業を実施した。

また、引き続き、次の事業等を実施した。

- 1 保育事業……………保育の実施、障害児保育事業、休日保育事業、保育料軽減事業、同時入所第2子以降保育料無料化事業、多子世帯保育料等軽減事業、公立保育園施設整備等事業
- 2 地域子ども……………利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）、子育て短期・子育て支援事業 支援事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業（児童の家）
- 3 その他事業……………児童手当の支給、子どもの日の贈り物
- 4 ひとり親家庭等……………児童扶養手当の支給、母子相談等による自立支援、母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援事業
- 5 医療費助成制度……………乳幼児医療費の助成（県制度及び市独自制度、平成28年8月から所得制限を完全撤廃）、ひとり親家庭医療費の助成、子ども医療費の助成（市独自制度、平成26年8月から開始。平成28年8月から対象者を小学校6年生まで拡充するとともに、所得制限を撤廃）

市立保育園運営状況

(単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			運営 経費	保育料 調定額
			3歳 未満	3歳 以上	計	3歳 未満	3歳 以上	計		
潮音保育園	16	110	38	65	103	456	788	1,244	91,034	13,840
あおば保育園	21	170	66	92	158	788	1,085	1,873	136,670	24,328
計	37	280	104	157	261	1,244	1,873	3,117	227,704	38,168

注：保育料調定額は、現年分のみ。

市外公立保育園への広域入所分として、委託料4,218千円あり。

私立保育園運営状況

(単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			委託費	保育料 調定額
			3歳 未満	3歳 以上	計	3歳 未満	3歳 以上	計		
和光保育園		90	33	69	102	389	828	1,217	99,895	16,525
平田保育園		90	38	64	102	441	768	1,209	104,275	19,680
愛隣幼児学園		90	38	62	100	416	742	1,158	103,050	17,712
あい保育園潮音		90	42	45	87	491	540	1,031	100,606	14,526
あい保育園宮前		130	48	71	119	583	858	1,441	117,146	16,544
花岡保育園		120	51	90	141	606	1,080	1,686	129,870	22,579
市外の保育園		-	43	47	90	510	542	1,052	101,632	15,141
計		610	293	448	741	3,436	5,358	8,794	756,474	122,707

注：保育料調定額は、現年分のみ。

市外の保育園に市外公立保育園を含まない。

認定こども園施設型給付状況（2、3号認定）

（単位：人、千円）

区分 園名	職員数	定員	入所人員（年度末）			入所延べ人員			公定価格 (A)	保育料 (B)	委託費 (A) - (B)
			3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計			
認定こども園 末光幼稚園		49	19	25	44	226	283	509	55,215	4,813	50,402
市外の 認定こども園		-	7	10	17	81	116	197	25,830	2,549	23,281
計		49	26	35	61	307	399	706	81,045	7,362	73,683

地域型保育施設運営状況

（単位：人、千円）

区分 園名	職員数	定員	入所人員（年度末）				入所延べ人員				公定価格 (A)	保育料 (B)	委託費 (A) - (B)
			0歳	1歳	2歳	計	0歳	1歳	2歳	計			
太陽のテラス		19	6	7	7	20	60	78	84	222	49,252	3,739	45,513
ひだまり保育園		19	4	8	5	17	35	80	97	212	37,562	2,240	35,322
子ゆび下松木保育園		19	7	8	5	20	83	96	70	249	48,935	2,053	46,882
市外の施設		-	1	1	0	2	6	12	0	18	3,134	780	2,354
計		57	18	24	17	59	184	266	251	701	138,883	8,812	130,071

保育所保育料収納状況

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年分	調定額	215,830	223,280	226,271
	収納額	213,712	221,341	223,635
	未納額	2,118	1,939	2,636
過年分	調定額	7,480	5,569	4,299
	収納額	3,520	2,609	1,142
	未納額	3,960	2,960	3,157
年度計	調定額	223,310	228,849	230,570
	収納額	217,232	223,950	224,777
	未納額	6,078	4,899	5,793
徴収率 (%)	現年分	99.02	99.13	98.84
	過年分	47.06	46.85	26.56
	計	97.28	97.86	97.49
不納欠損額	509	600	157	645
累計未納額	5,569	4,299	5,636	4,536

※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」開始。

保育料軽減事業（同時入所第2子以降保育料無料化事業を含む）（市単独）

事業費 113,183千円

多子世帯保育料等軽減事業（県・市合計）

事業費 16,948千円 対象者数 145人

特別保育実施状況

事業名	実施保育所等
障害児保育事業	保育園 8 園、小規模保育施設 2 園
休日保育事業	平田保育園

公立保育園施設整備等事業

保育園名	主な事業内容
潮音保育園	施設警備業務委託、災害時等メール配信サービス
あおば保育園	施設警備業務委託、災害時等メール配信サービス

子育て短期支援事業（ショートステイ）実施状況 (単位：人、日)

年度	共楽園（周南市）		海北園（防府市）	
	利用人数	利用日数	利用人数	利用日数
H29	6	10	0	0
H30	5	21	0	0
R1	1	2	0	0

ファミリー・サポート・センター活動状況

(単位：人、件)

年度	会員数	利用件数
H29	422	664
H30	437	463
R1	443	659

病児保育事業実施状況

(単位：人)

年度	下松市		周南市		光市	年間 利用者数
	タツノ子ハウス	わんぱくの国	モーモーハウス	タムタム	Loving HUG	
H29	854/988	205/885	75/1,230	52/2,020	20/343	1,206
H30	779/876	145/812	43/1,023	75/1,748	30/291	1,072
R1	886/985	113/800	83/1,180	49/1,641	40/331	1,173
	岩国市		山口市			
	キッズたかもり		のせ・おうち病児保育所			
	1/151		1/2,017			

※タツノ子ハウスは、平成 27 年 10 月 1 日開所。

※令和元年度より、居住地にかかわらず、県内の病児保育施設の利用が可能。

学童保育事業実施状況（月平均登録児童数）

(単位：人)

施設名 年度	下松1・2	下松3	久保	東陽	公集1・2	花岡1	花岡2・3	豊井	中村	ほがらか
	H29	125	—	72	37	113	120	26	30	67
H30	78	29	57	35	111	42	86	26	62	20
R1	92	37	53	42	115	42	87	28	51	23

※ほがらか児童の家は、平成 27 年 7 月 1 日開所。

※下松児童の家 3 及び花岡児童の家 3 は、平成 30 年 4 月 1 日開所。

児童手当支給状況

(単位：人、千円)

区 分		延べ児童数	支 給 額
被用者	0～3歳未満	14,605	219,075
	3歳以上～中学校修了前	58,434	613,105
非被用者	—	10,317	117,830
特例給付	—	6,571	32,855
合 計		89,927	982,865

児童扶養手当支給状況

(単位：人、千円)

年度	全部支給		一部支給		2子加算		3子加算		合 計
	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額	
H29	2,106	89,091	2,613	75,406	2,032	18,895	772	4,405	187,797
H30	2,280	96,752	2,322	66,400	1,965	18,368	780	4,499	186,019
R1	3,415	144,882	2,361	67,362	2,581	24,416	1,065	6,163	242,823

※令和元年度は、支給回数変更に伴う調整年度のため、3か月分増額

未婚の臨時給付金 490千円(28人)

令和元年10月からの消費税率引上げに伴う子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の給付措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して、17,500円の支給を実施した(全額国庫補助)。

母子家庭等援護資金貸付状況 (単位：件、千円)

年度	件 数	金 額
H29	0	0
H30	0	0
R1	0	0

乳幼児医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数(3/1現在)	受診件数	助成額
H29	県制度	2,177	41,146	72,644
	市制度	1,230	21,902	44,028
H30	県制度	2,093	40,140	73,387
	市制度	1,323	23,482	44,771
R1	県制度	2,029	40,502	74,974
	市制度	1,398	25,793	48,360

※平成28年8月1日から所得制限を完全撤廃(市制度)。

子ども医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数(3/1現在)	受診件数	助成額
H29	市制度	3,089	42,188	90,939
H30	市制度	3,074	42,453	92,710
R1	市制度	3,087	44,805	101,168

※平成26年8月1日開始。

※平成28年8月1日から対象者を小学6年生まで拡充するとともに、所得制限を撤廃。

ひとり親家庭医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数(3/1現在)	受診件数	助成額
H29	県制度	692	9,632	25,359
H30	県制度	725	9,177	24,428
R1	県制度	713	10,455	27,955

子育てのための施設等利用給付補助 5,840千円(29人)

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い、認可外保育施設等利用保護者に対する補助を実施した(国1/2、県1/4、市1/4)。

民間保育園建設補助事業 285,809千円

くぼ保育園(150,120千円)及びニチイキッズ下松清瀬保育園(135,689千円)の新設に対する補助を実施した。

認定こども園建設補助事業 40,110千円

認定こども園下松慈光幼稚園(保育機能施設)の新設に対する補助を実施した(令和元年度7割、2年度3割)。

保育所児童の健康支援体制強化事業 1,581千円

保育所等に入所する児童の健康面における対策の充実並びに保育士の業務負担の軽減及び離職防止を図るために、平成29年4月1日以降、新たに保育補助者として看護師を雇い上げた場合に、その雇用に係る費用の一部補助を実施した。

愛隣幼児学園：591千円 ひだまり保育園：990千円

保育環境改善等事業 1,247千円(11施設)

保育所等が新型コロナウイルス感染症対策として行う、マスクや体温計、空気清浄機等の購入に要する費用の補助を実施した(全額国庫補助)。

花岡児童の家2～5建設事業 135,954千円

花岡小学校区の学童保育需要の増加に対応するため、令和2年4月からの花岡児童の家2～5の開所を目指し、次の建設工事を実施した。

- ・花岡児童の家2～5建設工事 128,502千円
- ・花岡児童の家2～5用地造成工事 7,452千円

第7項 生活保護

1 被保護世帯数、人員数、保護率の動向

全国の生活保護受給者数は、平成20年の世界金融危機以降に上昇傾向であったが、平成27年度をピークに減少傾向で推移している。

本市においても、平成20年度からの開始件数の急激な増加は一段落し、近年では開始件数より廃止件数が多く、減少傾向である。高齢者世帯の割合が高く全体の約6割を占めている。

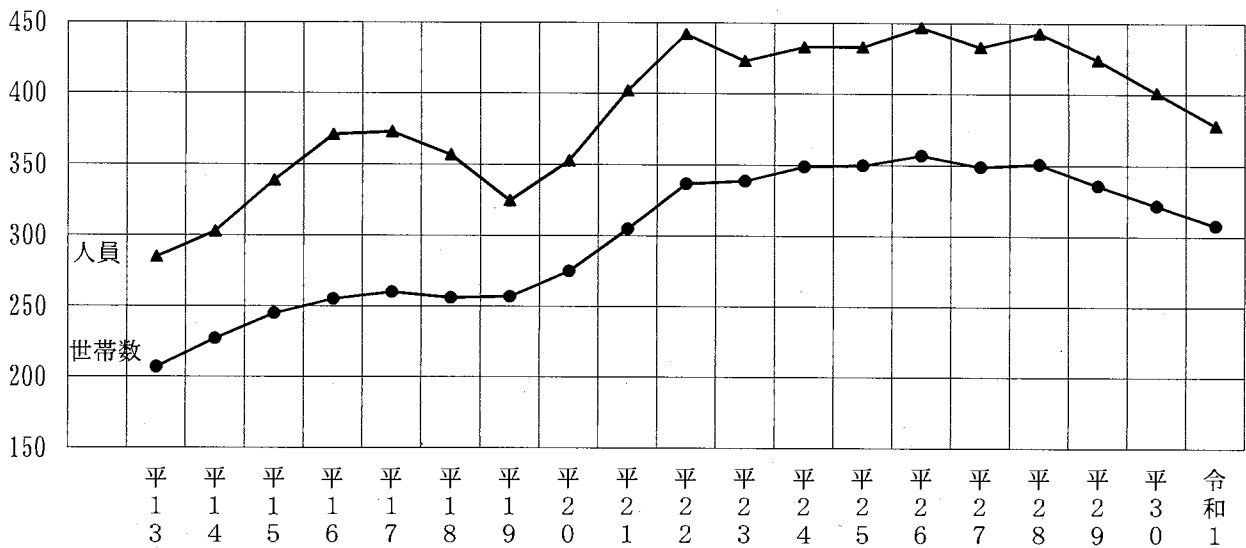
なお、有効求人倍率は、平成27年から高い状況を維持していたが、新型コロナウイルスの影響により令和2年3月時点で、国1.39倍、県1.35倍で、下松は1.17倍と減少している。

2 被保護世帯数、保護率

年 度	世帯数				保護率(千分率)				
	下松(人員数)	周南	光	県	下松	周南	光	県	全国
H27	349(433)	1,246	362	12,774	7.9	10.6	8.9	11.7	17.1
H28	351(443)	1,211	369	12,577	7.9	10.2	8.9	11.4	16.9
H29	336(424)	1,193	362	12,355	7.6	9.9	8.8	11.1	16.8
H30	322(401)	1,135	346	12,066	7.1	9.3	8.5	10.7	16.6
R1	308(378)	1,069	331	11,805	6.7	8.7	8.2	10.6	16.4

世帯数・人員数は各月の平均値、保護率は人員数/各市基礎人口

本市の被保護世帯数、人員の推移



3 各扶助別生活保護費の状況

扶助別構成比を見ると、医療扶助54.6%、次いで生活扶助23.6%となっており、依然として医療扶助が占める割合は高い状況である。

医療扶助額の割合が高い理由として、ジェネリック医薬品の普及指導や適正受診指導などの効果が一定数表れたものの、被保護世帯の多くが高齢者または傷病・障害者世帯で占められており、入院・通院だけでなく手術等の高額な医療費がかかるためである。

(単位：千円、%)

年度	区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	その他扶助	施設事務費	計
H27	金額	211,473	62,831	3,506	424,241	28,253	2,635	45,447	778,386
	構成比	27.2	8.1	0.5	54.5	3.6	0.3	5.8	100.0
H28	金額	211,189	67,792	4,254	325,660	31,598	2,410	51,085	693,988
	構成比	30.4	9.8	0.6	46.9	4.6	0.3	7.4	100.0
H29	金額	188,985	63,236	4,166	303,587	29,179	2,487	55,915	647,555
	構成比	29.2	9.8	0.6	46.9	4.5	0.4	8.6	100.0
H30	金額	165,878	58,110	3,520	370,855	28,762	2,949	57,570	687,644
	構成比	24.1	8.5	0.5	53.9	4.2	0.4	8.4	100.0
R1	金額	154,471	55,408	2,764	357,171	28,706	2,624	53,560	654,704
	構成比	23.6	8.5	0.4	54.6	4.4	0.4	8.2	100.0

4 保護の開始、廃止の理由別の状況

前年に比べると、開始件数と廃止件数ともに増加している。被保護世帯数については減少している。

保護開始の原因は、「世帯主の傷病」、「働きによる収入の減少、喪失」などが多くを占め、「その他」の中では預貯金の減少により生活保護に至るケースが増えている。

保護廃止の原因は、例年どおり「死亡、失踪、転出」が最多で、次いで「働きによる収入の増加、取得」「年金・仕送り等増加」の順となっている。

(1) 開始理由別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	件数 (前年度)	構成比 (前年度)
世帯主の傷病	7 (7)	20.0 (21.2)
働きによる収入の減少、喪失	2 (3)	5.7 (9.1)
老齢のため働くことが困難	2 (2)	5.7 (6.1)
年金・仕送り等の減少、喪失	1 (0)	2.9 (0.0)
その他	23 (21)	65.7 (63.6)
計	35 (33)	100.0 (100.0)

(2) 廃止理由別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	件数 (前年度)	構成比 (前年度)
死亡、失踪、転出	28 (22)	53.9 (50.0)
働きによる収入の増加、取得	5 (8)	9.6 (18.2)
年金、仕送り等の増加	5 (3)	9.6 (6.8)
施設入所	0 (2)	0.0 (4.5)
引取り扶養	1 (2)	1.9 (4.5)
その他	13 (7)	25.0 (16.0)
計	52 (44)	100.0 (100.0)

第4款 衛生費

第1項 保健衛生

1 医療対策

日曜日や年末年始等の休日における救急医療体制を確保するため、1次救急医療（主に入院治療の必要がなく、帰宅可能な患者への対応機関）及び2次救急医療（主に入院治療を必要とする重症患者への対応機関）を実施した。

(1) 1次救急医療

内科診療を文化健康センター内の休日診療所で提供し、外科診療は在宅当番医制により実施した。

(単位：件、日)

区 分	内科系（休日診療所）	外科系（在宅当番医）	合計
診療件数	1,445	1,000	2,445
1日当たり平均件数	18.8	13.0	31.8
診療日数	77	77	77

(2) 2次救急医療

周南3市による周南地域救急医療対策協議会を設置し、圏域内の病院群輪番制により実施した。このうち、徳山中央病院は小児救急医療拠点としての機能を有している。

(単位：件、日)

区 分	休日			夜間		
	診療日数	下松市	他市	診療日数	下松市	他市
徳山医師会病院	18	11	78	-	-	-
徳山中央病院	25	106	459	261	966	4,534
周南記念病院	15	102	115	53	200	215
光総合病院	9	9	67	-	-	-
新南陽市民病院	9	4	46	52	15	216
合計	76	232	765	366	1,181	4,965
小児救急医療拠点 (徳山中央病院)	75	58	170	366	333	986

*他市には、周南市、光市以外の地域の患者を含む

2 母子保健対策

下松市次世代育成支援対策行動計画「くだまつ星の子プラン」に基づき、各種教育・相談指導事業、各種健康診査、保健推進員活動等を実施した。

(1) 教育・相談指導事業等

(単位：回、人)

事業名	区 分	実 施 回 数	参加(実施) 実 人 員	参加(実施) 延 人 員
母子健康手帳交付			505	
母親学級		4クール (1クール3回)	妊婦 91 妊婦の夫 50	妊婦 178 妊婦の夫 50
赤ちゃんランド		4	184	184
育児相談		18	468	1,966
離乳食教室		5	109	109
元気っ子教室		11	12	56 組
育児サークルの育成 (14サークル)		133	-	863 組
ことばの相談		16	61	73
歯科相談		22	206	247

(2) 健康診査

①妊婦健康診査

(単位：人)

実施回数		受診者数
1回目		503
2回目		463
3回目		483
4回目		523
5回目		514
6回目		522
7回目		499
8回目	HTLV-1検査なし	10
	HTLV-1検査あり	516
9回目		498
10回目		505
11回目		467
12回目		483
13回目		384
14回目		245
クラミジア検査		517
合計		7,132

令和元年度中の妊娠届出数は505人であった。

②妊婦歯科健康診査 受診者数 224人

③乳幼児健康診査

(単位：人、%)

種別	区分	対象者数	一般健康診査					歯科健康診査	
			受診者数 (率)	総合判定					受診者数 (率)
				異常なし	要観察	要精査	要治療	医療管理中	
1か月児		513	503 (98.1)	381	88	4	4	26	—
3か月児		521	512 (98.3)	459	32	2	1	18	—
7か月児		513	506 (98.6)	453	35	1	1	16	—
1歳6か月児		502	496 (98.8)	310	165	9	0	12	467 (93.0)
3歳児		516	473 (91.7)	252	144	44	0	33	476 (92.2)

(3) 保健推進員活動

(単位：件、人)

区分		件数	
研修(人)	市主催の研修(報酬あり)	183	
	その他の研修(報酬なし)	63	
家庭訪問(件)	母子関係	妊婦	514
		3か月健診勸奨(こんにちは赤ちゃん事業)	507
		3歳児健診勸奨	510
		「子育ての集い」案内	516
業務協力(人)	母子関係	健康診査	77
		育児相談	66
		母親学級・赤ちゃんランド	14
		元気っ子教室	3
		ママ☆スマイルさろん	22
	成人関係	健康診査・健康教室	33

(4) 訪問指導 (単位：人)

種別	市保健師		パート助産師		合計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	10	10	0	0	10	10
産婦	391	472	112	112	503	584
新生児	135	139	15	15	150	154
未熟児	18	28	0	0	18	28
乳児※	254	317	97	97	351	414
幼児	77	119	0	0	77	119
合計	885	1,085	224	224	1,109	1,309

※再掲：養育支援訪問事業として94件

(5) 不妊治療費等助成事業 (単位：件)

助成区分	市・県事業	単市(所得制限無)	合計
一般不妊治療	116	6	122
特定不妊治療	54	3	57
男性不妊治療	1	0	1
人工授精	72	4	76
不育症治療	—	1	1

(6) 5歳児発達相談事業

医師、臨床心理士、地域コーディネーター、ことばの教室指導者（言語聴覚士）及び就学担当者等の専門職による発達相談

対象者数	550名
相談希望者	70名
相談会開催日回数	13回
相談会参加者	58名

(7) 未熟児養育医療助成事業

給付対象者数	15人
給付延べ日数	828日

3 子育て世代包括支援センター事業

保健センター内の子育て世代包括支援センター「ハピスタくだまつ」において、妊娠期から子育て期までの包括的な健康の保持・増進に関する支援を行った。

(1) 相談対応件数（電話、来所）計628件

(2) 産後ケア事業

区分	実人員	延人員	利用日数（平均）
宿泊型	35	35	134日（3.8日）
日帰り型	2	4	4日（2.0日）
アウトリーチ型	37	88	88日（2.4日）

(3) ママ☆スマイルさろん

実施回数22回 実人員20人、延人員48人

※令和2年3月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 産前・産後サポート事業の試行的実施（プレママ相談会 in わかば）

実施回数 1回

妊婦4人が参加

(5) 子育て支援センターへの出張育児相談

3箇所、計3回実施

(6) 産婦健康診査事業

(単位：人)

	受診者数	結果			
		フォロー不要	産科で継続した支援	他医療機関へ紹介	市での指導
産後2週間	448	406	15	0	27
産後1か月	506	493	4	0	9

4 健康づくり・食育推進対策

(1) 市民の健康づくりのための知識の普及・啓発事業

(単位：回、人)

事業名	内容	対象	回数	参加者数
食育				
食生活改善講座	講話と調理実習	一般	19	309
子ども・親子料理教室	講話と調理実習	小学5,6年生、4,5歳児から小学3年生までとその親	6	130
Happy Kitchen	講話と調理実習	20～40歳代	4	91
若い世代における食育の普及啓発事業	試食	3歳児とその親	2	93
わが家の野菜レシピ募集		中学1年生、小学5年生、幼児	1	774
「親子の日フェスタ」への参画	試食、食育活動の紹介	親子、一般	1	160
食生活改善推進員育成支援	研修	食生活改善推進員	7	282
食生活改善推進員養成講座	食生活改善推進員の養成	一般	6	101
食生活改善推進員の自主活動	健康講座	一般	48	677
	子ども・親子料理教室	4,5歳児とその親、小学生	2	66
	情報提供	一般	3	710
正しい食生活の啓発	出前健康教育	一般	7	164
歯科・口腔				
むし歯予防教室	歯科衛生士による歯みがき指導	園児等	17	989
親と子のよい歯のコンクール	コンクール	3,4歳児とその親	1	5組
	表彰式	一般		約100
歯科保健講演会	講演	一般	1	250
自殺対策				
ストレス相談	臨床心理士による相談	一般	8	13
ゲートキーパー養成講座	講話	消費者連絡会役員ほか	2	30
たばこ対策				
たばこの害の啓発	普及啓発	一般等	1	107
	出前健康教育	児童	6	273

若い世代の健康診査				
健康診査			1	128
骨粗鬆症検診			1	15
若い女性のための健康セミナー	講話、実技、試食	20~39歳	1	12
その他				
健康教育	がん教育	児童	1	42
福祉健康まつり	健康づくり優秀作品の表彰			約3,000

(2) わが家の野菜レシピ集の作成 7, 500部

(3) 下松市自殺対策計画策定

計画期間 令和2年~令和6年

作成部数 計画書500部、概要版1,000部

(4) 健康づくり自主グループの育成

運動を中心とした健康づくりグループ 5グループ

食生活を中心とした健康づくりグループ 1グループ

(5) くだまつ健康マイレージ事業

県との協働事業である「くだまつ健康マイレージ事業」の拡充に取り組んだ。

特典カード交付者 109人

(6) 健康ウォーキング事業

健康ウォーキング大会 in 米泉湖 825人

健康ウォーキング大会 350人

くだまつウォーキングポイントに取り組む人 25人

5 成人保健対策

(1) 健康教育、(2) 健康相談、(3) 健康診査(被保護者等健康診査、肝炎ウイルス検査、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診)、(4) 訪問指導等を実施した。(1)(2)(4)の65歳以上向け実施した事業は、地域支援事業として別掲。

(1) 健康教育

(単位：回、人)

年齢区分	開催回数	参加延人員
40歳以上	133	2,391
再掲(注)	65歳未満	410
	65歳以上	1,981
	(注) 上記のうち53回は、65歳未満と65歳以上の混合開催	

(2) 健康相談

(単位：回、人)

年齢区分	開催回数	被指導延人員
40歳以上	232	1,001
再掲(注)	65歳未満	188
	65歳以上※	813
	(注) 上記のうち53回は、65歳未満と65歳以上の混合開催	

※もの忘れ相談(再掲) 6回実施 被指導延人員7人

(3) 健康診査

①被保護者等健康診査

(単位：人、%)

対象者	受診者	受診率	指 導 区 分 別 人 数 (75歳未満)			
			情報提供	動機付け支援	積極的支援	受診勧奨
264	3	1.1	2	0	0	0

②肝炎ウイルス検診状況

40歳以上の国保加入者で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者が対象
特定健康診査(集団検診)時のみ検診が可能。

(単位：人)

受診者			判定結果	
C+B型	C型のみ	B型のみ	C型①②③	B型陽性
4	0	0	0	0

※C型肝炎ウイルス検診結果①②③は、感染している可能性が極めて高い場合に陽性と判定。

③歯周疾患検診状況(40歳、50歳、60歳、70歳の人)

(単位：人、%)

対象者	受診者	受診率	検診結果		
			異常なし	要指導	要検査
3,105	142	4.6	9	67	66

④がん検診状況

(単位：人、%)

項目 種別	対象者	受診者	受診率	要精検者	要精検率	精 検 結 果				要精検未受診者 (未把握含む)
						がん	がんの疑い	その他	異常なし	
胃がん	26,019	429	10.7	45	10.5	0	0	37	5	3
		412		56	13.6	4	0	38	6	8
大腸がん	34,577	3,485	10.1	322	9.2	7	0	185	41	89
肺がん	34,577	3,593	10.4	75	2.1	3	3	35	25	9
子宮がん	23,961	2,202	17.4	46	2.1	0	0	20	16	10
乳がん	18,424	1,085	10.8	120	11.1	8	0	53	55	4
前立腺がん	11,804	1,166	9.9	94	8.1	6	0	51	4	33

※令和元年度より対象者を国の報告に準じ、該当年齢の全住民数とした。

※胃がん、子宮がん、乳がん検診受診率＝(「前年度受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)÷「当該年度の対象者数」×100

⑤推定食塩摂取量検査 174件

(4) 訪問指導

(単位：人)

	実人員	延人員
健診等の要指導者等	173	187
閉じこもり予防	0	0
寝たきり者	0	0
認知症高齢者	0	0
介護家族者	0	0
その他(含む多受診・乱受診)	5	5
合 計	178	192
再掲	40歳～65歳未満	44
	65歳以上	134

(5) 受診率向上対策事業
 かかりつけ医による受診勧奨 (30医療機関)

(6) 地域支援事業：一次予防事業

①介護予防普及啓発事業…前述の(1)(2)(4)の65歳以上枠部分

②地域介護予防活動支援事業

(単位：回、人)

	実施回数	実人員	参加者延数
ボランティア育成のための研修会	10	34	114
地域支援活動組織への支援・協力等	151	538	1,641

- ・認知症予防教室(脳ひらめき教室)市内26か所(月1回)約430人が活動中
- ・「くだまつサンサン体操」の普及啓発のため、体験講座1回、体操普及ボランティア交流会を3回、体操普及ボランティア養成講座を1回実施した。
- ・くだまつサンサン体操自主活動グループが市内24か所、約430人の参加により活動中。

(7) 肺がんCT検診補助事業

(単位：人、%)

受診者	要精密検査者	要精密検査率	精密検査受診者数	精密検査結果内訳				
				肺がん	その他の肺疾患	肺結核	その他	異常なし
271	28	10.3	20	2	14	0	0	4

6 感染症予防対策

(1) 定期予防接種状況

(単位：人、%)

接種名	区分	対象者	接種者	接種率
四種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)		2,264	2,056	90.8
二種混合(ジフテリア・破傷風)		551	479	86.9
麻しん風しん(MR)1・2期		1,001	994	99.3
日本脳炎 ※1		2,891	2,690	93.0
BCG		532	514	96.0
ポリオ(不活化ワクチン)		2	2	100.0
子宮頸がん ※2		1,645	19	1.2
ヒブ		2,186	2,017	92.3
小児用肺炎球菌		2,197	2,085	94.9
水痘		1,299	997	76.8
B型肝炎 ※3		1,570	1,528	97.3
インフルエンザ(高齢者)		16,702	9,194	55.0
高齢者肺炎球菌		1,905	539	28.3

※1 接種者は延人数

※2 平成25年6月から積極的勧奨差し控え

※3 平成28年10月から定期接種開始

(2) 長期療養者の定期接種の機会の確保(定期予防接種) 0件

(3) 風しん予防接種費用助成

接種者数 38人

(単位：人)

ワクチン種別	麻しん風しん混合ワクチン	30
	風しん単独ワクチン	8
接種者区分	妊娠を希望する女性	25
	妊娠中の女性の配偶者	13

※令和元年度より開始

(4) 緊急風しん抗体検査事業

(単位：人)

クーポン券発送者数	3,180	
内訳	S47.4.2～S54.4.1生まれ	3,088
	S37.4.2～S47.4.1生まれ、転入者	92
抗体検査	933	
予防接種	281	

※国の緊急風しん抗体検査事業として、令和元～3年度の期間で実施

※対象者 S37.4.2～S54.4.1生まれの男性

(令和元年度は、S47.4.2～S54.4.1生まれとS37.4.2～S47.4.1生まれの希望者へ送付)

7 保健センター利用状況

(単位：人)

室名	事業名	利用者数
健診ホール	健康診査、育児相談、体操教室等	11,709
相談室	健康相談、もの忘れ相談、ことば相談、母子相談等	1,003
健康増進室	健康増進、機能訓練等	20,041
保健指導室	健康教室、母親学級、離乳食教室、育児サークル等	4,796
栄養指導室	健康教室(調理実習)、食生活改善研修等	1,202
合計		38,751

第2項 環境衛生

1 狂犬病予防対策

飼い犬の登録数は、2,714頭で昨年度に比べ若干減少した。狂犬病予防注射は、集合注射を4月に市内26会場で実施し、動物病院での接種を含め注射頭数は、2,317頭であった。

野犬の苦情に対応するため周南環境保健所と協力し、公共埠頭や山裾などで、野犬224頭を捕獲した。

2 市営墓地管理

市営墓地改修(大谷第二墓地法面補修工事、御屋敷山墓地法面補修工事)を行った。

○市営墓地改修 4,322千円

大谷第二墓地、茄子ヶ浴墓地の現地調査・台帳整理を引き続き実施した。その他、各墓地敷地内の草刈除草やごみ置場のごみ回収を実施した。

第3項 公害対策

1 大気

大気汚染防止については、県が大気汚染を観測するため、市内2ヶ所に測定局を設置している。下松市役所測定局においては5項目、豊井小学校測定局においては3項目の大気汚染物質を常時測定し、ホームページ等で時報を出している。

環境基準適合状況については、下松市役所測定局の浮遊粒子状物質(短期的)及び光化学オキシダントが環境基準を達成していない(表1)。

表1 大気汚染に係る環境基準適合状況

測定局	二酸化いおう		浮遊粒子状物質		二酸化窒素	微小粒子状物質		光化学オキシダント
	短期的	長期的	短期的	長期的		短期的	長期的	
下松市役所	○	○	×	○	○	○	○	×
豊井小学校	○	○	○	○	○	-	-	-

※ ○は適合、×は不適合を示す。

いおう酸化物は、トリエタノールアミン法により15ヶ所で、降下ばいじんは、デポジットゲージ法により7ヶ所で毎月測定を実施した。測定結果については、いおう酸化物濃度、降下ばいじん量ともにほぼ横ばいで推移している。

○大気分析委託(いおう酸化物及び降下ばいじん分析) 1,243千円

2 悪臭

悪臭の飛散防止については、市内の4事業場において調査を行ったが、全事業場で規制基準を満たしている。

○悪臭分析委託（アンモニア等の分析） 594千円

また、野焼きによる臭気や煙などの苦情が9件あり、野外焼却抑制を指導した。

3 水質

水質汚濁防止については、5河川及び公害防止協定を締結している6事業場における排水の水質調査を実施した。

調査結果については、河川の環境調査では、大腸菌群数について、大藤谷川が高い数値であった（表2）。事業場排水の調査では、全ての地点で排水基準値以下であった。

○水質分析委託（河川及び事業場排水の分析） 469千円

表2 河川の水質 (単位：BOD, SS mg/l、大腸菌群数 mpn/100ml)

河川名 項目	切戸川	平田川	末武川 (末武橋)	末武川 (温見)	大藤谷川	清沢川 (上流)	清沢川 (下流)
PH	7.7	7.8	7.6	7.8	7.7	7.6	7.7
BOD	0.8	0.8	1.3	0.9	ND	0.6	1.1
SS	ND	ND	1	1	ND	ND	ND
大腸菌群数	330	330	70	330	1,700	490	260

※ NDとは、定量下限値未満を示す。

また、地下水のテトラクロロエチレン等の汚染状況の監視のため、末武地区4ヶ所と駅南地区3ヶ所の井戸で調査を行った。

地下水の追跡調査では、末武地区の1ヶ所、駅南地区の1ヶ所で環境基準値を超えたテトラクロロエチレンが検出されている（表3）。

○地下水調査手数料（テトラクロロエチレン等の分析） 551千円

表3 地下水追跡調査結果（テトラクロロエチレン） (単位：mg/l)

調査年月日	末武地区				駅南地区		
	1	2	3	4	1	2	3
R1.6.13	0.015	—	—	—	ND	ND	0.011
R1.8.22	—	ND	—	—	ND	ND	0.002
R1.12.12	—	—	ND	—	ND	ND	0.011
R2.2.13	—	—	—	ND	ND	ND	0.002

※ 環境基準値 0.01mg/l以下

4 騒音・振動

騒音・振動の防止については、幹線道路の自動車騒音常時監視、道路交通振動測定及び環境騒音測定を実施した。道路交通振動測定及び環境騒音測定結果は、環境基準値の範囲内であった。

自動車騒音常時監視は2区間の面的評価を行った（表4）。

○自動車騒音常時監視業務委託 825千円

表4 自動車騒音常時監視調査結果

評価対象道路	評価区間			環境基準 達成率	評価対象 住居戸数	昼間・夜間 基準値以下
	始点住所	終点住所	延長			
一般国道2号	大字切山	大字末武中	7.7 km	84.7 %	661戸	560戸
県道下松田布施線	大字河内	大字来巻	6.2 km	98.9 %	271戸	268戸

※面的評価とは幹線道路を一定区間ごとに区切って評価区間を設定し、評価区間内の代表となる1地点の等価騒音レベルを測定することにより、評価区間内の道路端から50mの範囲にあるすべての住居等の等価騒音レベルを推計し、環境基準を達成した戸数や割合を評価するものである。

5 不法投棄対策

廃棄物不法投棄対策については、市職員による環境パトロール及び市民からの通報により早期発見・早期回収に努めた。また、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふん害防止の看板を自治会等へ貸し出したほか、ラミネートポスターの配付を行った。

6 地球温暖化対策

地球温暖化対策については、平成20年度に設立された下松市地球温暖化対策地域協議会に助成を行い、啓発活動を中心に取り組んだ。商工まつり等のイベントへのブース出展、小学校における環境学習等を実施した。

第4項 清掃事業

1 ごみ処理

(1) ごみ処理量

(単位：t)

種別	大別	可燃系			不燃系			合計		
		ごみ	資源	計	ごみ	資源	計	ごみ	資源	計
直営	H30	9,726	1,330	11,056	340	2,441	2,781	10,066	3,771	13,837
	R1	10,163	1,303	11,466	338	2,483	2,821	10,501	3,786	14,287
委託	H30	6,621	—	6,621	726	56	782	7,347	56	7,403
	R1	6,848	—	6,848	588	98	686	7,436	98	7,534
持込	H30	16,347	1,330	17,677	1,066	2,497	3,563	17,413	3,827	21,240
	R1	17,011	1,303	18,314	926	2,581	3,507	17,937	3,884	21,821
処理量計	H30	16,347	1,330	17,677	1,066	2,497	3,563	17,413	3,827	21,240
	R1	17,011	1,303	18,314	926	2,581	3,507	17,937	3,884	21,821

(2) 集団回収量

(単位：kg)

種類 年度	紙パック	新聞	雑誌	ダンボール	繊維	金属類	ペットボトル	びん	合計
H30	192	41,628	46,785	39,186	6,804	6,611	1,467	837	143,510
R1	269	32,125	40,630	36,281	6,362	5,490	1,116	575	122,848

実施団体数 49 団体 回収報奨金交付額 614,252円

○移動式機密処理車による処分量 21,190kg

(3) リサイクル率

(単位：t)

区分 年度	ごみ処理量 a	集団回収量 b	総排出量 c=a+b	直接資源化量 (可燃系資源) d	燃路余熱 利用発電 e	燃路焼却灰 セメント原料化 f	えこぼーく 選別後資源量 g	集団回収量 h	総資源化量 i=d~h	リサイクル率 j=i/c
H30	21,240	165	21,405	1,330	981	1,057	2,178	165	5,711	26.7%
R1	21,821	144	21,965	1,303	1,154	1,069	2,264	144	5,934	27.0%

(4) ごみ処理委託

家庭ごみ収集運搬業務9コースすべてを民間業者に委託した。

- ①廃棄物収集運搬 235,220,571円
 - ・家庭ごみ収集運搬(9コース) (176,012,792円)
 - ・不燃物収集運搬(笠戸島) (1,577,696円)
 - ・可燃系資源収集運搬 (27,007,840円)
 - ・小型家電品収集運搬 (6,173,760円)
 - ・不燃物中継基地運搬 (24,448,483円)

②不燃物積込	7,394,250 円
・東海岸通り中継基地不燃物積込	(4,486,832 円)
・不燃物分別	(1,341,742 円)
・不燃物解体	(1,565,676 円)
③町内清掃等ごみ収集運搬	9,125,570 円
・町内清掃ごみ収集運搬	(6,674,445 円)
・河川清掃ごみ収集運搬	(1,218,305 円)
・死亡犬猫収集運搬	(1,232,820 円)
④可燃系資源の売却による歳入	5,096,975 円

(5) 指定ごみ袋販売業務等委託

①指定ごみ袋製作	23,730,000 円
・可燃系 3,075,000枚 ・不燃系 2,425,000枚	
②指定ごみ袋保管配送	1,758,702 円
・10,904箱 (1箱 10枚×50セット)	
③指定ごみ袋販売	11,517,600 円
・可燃系 3,048,000枚 ・不燃系 2,328,500枚	
・取扱店 82店舗 (令和2年3月末現在)	
④指定ごみ袋販売による歳入	52,976,000 円

(6) 啓発活動

- ・クリーンアップ推進員会議の開催 (6月5日～14日 全16回 出席者429名)
- ・自治会、小中学校等でミニ行政講座の実施 (8回 受講者381名)
- ・商工まつりに「ごみ分別啓発コーナー」を出展 (11月9日 参加者約350名)
- ・「家庭ごみ収集カレンダー」を全戸配布 (3月)
- ・ごみ分別アプリ「星ふるまちの分別マスター」配信 (令和2年3月末 利用8,712件)

2 し尿処理

(1) し尿収集の状況

区 分		単 位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
定額制	人 数 割	人	13,732		12,347		11,417		
	回数割	1ヶ月2回	箇所	541		515		481	
		1ヶ月1回	箇所	5,744		5,074		4,720	
		2ヶ月1回	箇所	1,338		1,224		1,094	
従量制	定期	kℓ	1,106	1,071	1,065	1,017	1,053	1,020	
	臨時			35		48		33	
臨時加算		回数	160		204		141		
困難割	定期	回数	1,059	1,049	1,044	1,035	1,035	1,026	
	臨時			10		9		9	
収 集 量		kℓ	2,655		2,478		2,469		
収集委託料		千円	39,879		38,118		38,097		

- (2) 汚水処理一元化による効率化を図るため、老朽化した衛生センターの水処理施設は廃止し、平成27年度からは、し尿及び浄化槽汚泥全量を希釈して公共下水道の平田ポンプ場へ投入後、浄化センターに圧送され一体処理が行われている。令和元年度の圧送量は、179,089m³ (光市分5,791m³含む)であった。受入及び前処理施設である衛生センターは、引き続き包括的民間委託により維持管理を行った。

(3) し尿処理量

(単位：kl)

年 度	委託分 (生し尿)	許可分 (浄化槽)	※一部生し尿含む			合 計
			許 可 分 の 内 訳			
			一般家庭	公共施設	事業所等	
H27	2,964	6,965	4,397	212	2,356	9,929
H28	2,916	6,981	4,087	200	2,694	9,897
H29	2,655	7,053	4,410	182	2,461	9,708
H30	2,478	7,077	4,368	212	2,497	9,555
R1	2,469	7,222	4,100	489	2,633	9,691

※この他、光市からの受入分として、平成30年度は生し尿459kl及び浄化槽汚泥495kl、令和元年度は生し尿490kl及び浄化槽汚泥670klがある。

(4) 浄化槽設置整備事業

下水道事業認可区域外の地域における生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を補助する浄化槽設置整備事業を引き続き実施した。また、下水道事業認可区域内にあっても、下水道の整備が当分の間見込まれない一部地域にも、市単独で設置費用の一部を補助する事業を実施している。

○認可区域外

設置基数 17基 (笠戸：5、豊井：4、切山：2、山田：2、来巻：2、東和：1、河内：1)
補助総額 7,992千円 (国1/3・市2/3負担)

○認可区域内の一部地域

設置基数 2基 (低地等地理的要因：2)
補助総額 888千円 (市が全額負担)

第5款 労働費

第1項 勤労者福祉対策

1 下松市勤労者総合福祉センターの管理運営委託

(1) 施設の管理運営

就職情報の提供をはじめ、教養・文化、研修並びにスポーツ等の活動の場を提供することにより、勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と職業の安定に役立てるための施設「下松市勤労者総合福祉センター」の管理運営について、(公社)下松市シルバー人材センターを指定管理者として15,457千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

利用者数

(単位：人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
文化 交流 施設	第1会議室	1,156	903	767
	第2会議室	4,531	3,210	2,591
	文化教養室	3,302	2,962	2,615
研 修 室		5,253	4,313	3,303
体 育 室	ソフトバレー	3,603	3,634	3,864
	卓 球	3,826	3,485	4,076
	バドミントン	10,310	9,373	8,512
	その他スポーツ	5,200	5,668	6,153
	スポーツ以外	2,501	391	210
トレーニング室		7,345	12,310	8,787
シャワー室		96	113	87
多目的広場		270	80	30
合 計		47,393	46,442	40,995

利用料金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用料収入	2,803,670	3,049,300	2,575,820

2 (公社)下松市シルバー人材センター助成

勤労意欲のある高齢者に対し、多様な就業機会を提供する(公社)下松市シルバー人材センターに15,836千円を助成した。

3 中小企業退職金共済制度

中小企業勤労者の退職金共済制度への新規加入を促進するため、掛金の一部として、66社(補助対象従業員201人)に対し1,159千円を助成した。

4 勤労者諸行事助成

労働者福祉の向上を図るため、労働福祉セミナー、スポーツ大会、勤労者文化展等の諸行事を行っている下松地区労働者福祉協議会に1,600千円を助成した。

5 中小企業集団育成事業助成

中小企業勤労者の資質向上及び福利厚生活動を実施している下松市中小企業勤労福祉協議会に3,200千円を助成した。

第6款 農林水産業費

第1項 農業委員会

1 毎月開催される定例総会において、農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく案件の処理を行った。

また、農地利用状況調査を実施し、違反転用の発生に対する監視や遊休農地の利用拡大に向けて農地の利用意向確認を行った。

農業委員会等に関する法律の改正により農業委員の選出方法変更及び農地利用最適化推進委員の新設が行われ、平成29年7月改正後の新たな農業委員会体制による事務実施3年目となった。

許可事務等処理実績

区 分	内 容	件 数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計
第 3 条	所有権移転	8	7,148	14,575	21,723
	貸借権設定	0	0	0	0
合 計		8	7,148	14,575	21,723
第 4 条	許 可	1	1,811	0	1,811
	届 出	16	6,139	1,333	7,472
	条 項 外	1	150	0	150
第 5 条	許 可	6	4,580	24	4,604
	届 出	77	57,228	1,503	58,731
合 計		101	69,908	2,860	72,768
地目変更	現況証明	24	12,947	5,619	18,566
	法務局照会	0	0	0	0
合 計		24	12,947	5,619	18,566
水田埋立	畑地造成	3	2,780	0	2,780
通信事業者	設置協議	2	10	0	10
第18条	許可・通知等	9	20,984	1,812	22,796
農業経営基盤強化促進法 (利用権の設定)		16	42,910	2,409	45,319
荒廃農地調査	勧告実施	0	0	0	0
	意向調査	16	11,336	0	11,336
その他	和解の仲介	0			
	耕作証明	12	農耕用軽油減税等 7件(3条添付5件)		
	その他証明	27	転用証明の再交付 27件		
			買受適格証明 0件		
	税務署紹介等	7	贈与税納税猶予適格者証明 0件		
			相続税納税猶予適格者証明 3件		
			引き続き農業経営を行っている旨の証明 4件		
相続の届出	48	届出の受理			
諮問答申	1				

第2項 農業振興

1 農業振興費

(1) 農業公園維持管理

地元農業者等で構成する下松市農業体験型交流施設管理委員を指定管理者として、農業公園の維持管理を行い、指定管理料4,999千円を支出した。

市民を対象に、ニンニク収穫体験や稲の植付体験などの農業体験を実施すると共に、農業公園秋まつり（11月17日）や朝市（8月4日、12月22日）等の各種イベントを開催した。

農業体験の実施状況

区 分	参加人数（人）			内 容
	H29	H30	R1	
一 般	550	553	416	10コース（ニンニクの収穫と植付けほか）
団 体	514	502	565	14団体（4幼稚園、1保育園、小中学校7校ほか）
合 計	1,064	1,055	981	

また、農業公園の農村風景に彩りを添え、農業への関心を高めるため、6回目となるかかしコンテストを開催した。

(2) 鳥獣防除補助

イノシシやサル等の鳥獣害による農作物の被害を未然に防止するために行う鳥獣防除柵等（電気柵、ワイヤーメッシュ等）の設置に対し補助を行った。（単市事業1/2補助）

年 度	事業費（千円）	補助額（千円）	件数	設置延長（m）
H29	1,693	653	23	3,692
H30	1,225	597	23	3,312
R1	2,226	1,113	45	6,059
電 気 柵	957	478	14	3,604
ワイヤーメッシュ	1,251	626	30	2,369
防獣ネット	18	9	1	86

(3) 下松市都市農村共生・対流推進協議会

来巻にんにくの知名度向上を図るため、協議会に対し258千円を補助し、生産の拡大、新しい特産品開発・普及等の6次産業化、販路拡大に取り組んだ。

(4) 農業振興対策事業

山口県農業協同組合（以下「JA山口県」という。）周南統括本部花き生産部会下松支部の活動支援、JA山口県周南統括本部の行うユリ等の球根購入費補助を行い、生産農家の技術の向上と生産量の増加を図り、農家の生活向上に努めた。

（単位：千円）

事業名	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	事業費	うち補助金額	事業費	うち補助金額	事業費	うち補助金額
花き栽培講習費補助事業	108	100	104	100	145	100
ユリ等園芸作物振興助成事業	2,264	566	1,814	453	3,566	802
パイプハウス設置助成事業	0	0	0	0	0	0
暗渠排水対策事業	49	16	0	0	0	0
合 計	2,421	682	1,918	553	3,711	902

(5) 下松市農業改良普及協議会

休耕田管理と地域活動の支援として、協議会に対し805千円を補助し、レンゲなどの景観作物を植え、耕作放棄地の拡大防止や農村景観の維持を図ったほか、地域米の消費拡大、学校給食支援や幼稚園等が栽培する野菜の種苗支援を実施し、地産地消の推進を図った。

(6) 経営所得安定対策等推進事業

「水田フル活用ビジョン」に基づき、周南地域の多様な自然条件と水田を有効活用し、地元消費者が求める多様な農産物を生産拡大・販売する「地産地消」を推進すると共に「生産したものを売る時代から消費者が求める農産物を生産する時代へ」の転換を図るため、JA山口県周南統括本部等関係機関と連携し取り組みに努め、周南地域農業再生協議会に対し945千円を補助した。

また、国の制度として、農業経営の安定と国内生産力の確保を図ると共に、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指すことを目的とし、水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付した。

(7) 中山間地域等直接支払交付金

農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定に基づき農業生産活動等を行う集落等に、面積に応じて交付金を交付した。

対象集落	対象農用地面積 (ha)	年間交付金額 (千円)	うち市交付金額	対象期間
			(千円)	
清沢集落	4.17	405	135	平成27年度～令和元年度
大藤谷集落	16.07	2,113	704	平成28年度～令和元年度
合計	20.24	2,518	839	

(8) 担い手の育成

地域農業の振興を図るため、農地の利用権設定等の集落営農推進に努めると共に、地域営農の確立及び地域の農地を守る担い手の確保に向け、JA山口県周南統括本部、周南農林水産事務所等と連携し、法人化への誘導、新規就農者の相談、認定農業者・認定新規就農者の掘り起こしなどに努めた。

① 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、事業資金を交付した。

交付対象件数	年間交付額 (千円)	交付期間
2	3,000	平成29年度から5年間

② 新規就農者農地確保支援事業

公益財団法人やまぐち農林振興公社が農用地を借り受け、新規就農者に無償で貸し付けるために必要な経費を補助した。

事業実施主体	年間交付額 (千円)	交付期間
公益財団法人やまぐち農林振興公社	15	平成29年度から5年間

③ 新規就農者支援事業

認定新規就農者を支援するため、就農初期段階で必要な経費の一部について補助金を交付した。

交付対象件数	交付額 (千円)
2	332

④ 指導農家支援事業

担い手養成現地研修の研修生を受け入れる指導農家に対して、研修実施に伴う経費を支援した。

交付対象件数	交付額 (千円)
1	300

第3項 土地改良事業

1 土地改良事業費

(1) 業務委託

国庫補助事業及び単独市費事業で葉山調整池草刈等ほか15件の業務委託を実施した。

業務名	金額(千円)	委託内容
葉山調整池草刈等業務ほか	13,885	清掃業務等

(2) 農道整備

単独市費事業で梅ノ木原地区板村農道舗装改良工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
梅ノ木原地区板村農道舗装改良工事	1,080	舗装改良工事

(3) 水路整備

単独市費事業で大藤谷地区暗渠排水整備工事ほか1件の改良工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
大藤谷地区暗渠排水整備工事ほか	6,237	暗渠排水整備等

(4) 農振地域整備

単独市費事業で山田地区八九郎田水路改良工事ほか9件の改良工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
山田地区八九郎田水路改良工事ほか	8,319	水路整備等

(5) 補修工事

単独市費事業で深浦地区農道深浦西線補修工事ほか27件の補修工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
深浦地区農道深浦西線補修工事ほか	26,408	農道・水路等の補修

(6) ため池整備

国庫補助事業及び単独市費事業(繰越)で来巻地区大蔵東ため池改修工事ほか1件の工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
来巻地区大蔵東ため池改修工事ほか	10,470	ため池改修等

国庫補助事業及び単独市費事業で赤谷ため池浚渫工事ほか1件の工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
赤谷ため池浚渫工事ほか	20,000	浚渫等

(7) 多面的機能支払交付金

農業振興地域の農用地区域内の農地を対象に、地域の組織的な共同活動を支援するため、5つの保全会に対して交付した。

活動組織	活動面積(ha)	金額(千円)	事業期間
切山上環境保全会	10.44	772	令和元年度～令和5年度
赤谷保全会	23.00	1,036	令和元年度～令和5年度
黒杭保全会	6.02	309	平成27年度～令和元年度
清沢保全会	4.26	370	平成27年度～令和元年度
大藤谷保全会	17.17	1,504	平成28年度～令和2年度
合計	60.89	3,991	

(8) 花岡分木工改修事業負担金

花岡分木工改修事業(上下水道局)(繰越分含む)の施工に伴う市負担金を支出した。

事業名	金額(千円)	事業内容
花岡分木工改修事業	37,250	改修工事

第4項 林業振興

1 林業振興費

(1) 鳥獣被害対策

- ① 下松市鳥獣被害防止計画に基づき、下松市鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動を実施し、鳥獣被害の軽減、防止に努めた。

区 分	金額 (千円)
生息・被害調査、捕獲等	1,424

- ② イノシシ等、農林水産物に有害な鳥獣の捕獲事業を実施した。

(捕獲期間：令和元年5月8日から令和2年3月19日まで)

鳥獣名	イノシシ	サル	タヌキ	カラス	報償費 (千円)
捕獲数 (頭・羽)	233	1	1	2	1,207

(2) 業務委託

単独市費事業で笠戸高山生活環境保全林一帯整備事業業務委託ほか6件の業務委託を実施した。

事業名	金額 (千円)	事業内容
笠戸高山生活環境保全林一帯整備事業業務委託ほか	5,728	伐採業務等

(3) 林道等改良事業

単独市費事業で谷山林道改良工事を実施した。

工事名	金額 (千円)	事業内容
谷山林道改良工事	2,640	砂利舗装

(4) 小規模治山事業

県補助事業(繰越分含む)で大藤谷地区小規模治山工事ほか2件の工事を実施した。

工事名	金額 (千円)	事業内容
大藤谷地区小規模治山工事ほか	12,313	法面工

2 市有林整備費

(1) 市有林等整備事業

森林経営計画により、間伐及び下刈等の施業を実施した。

区 分	間伐・下刈等	測 量	森林整備	合 計
面 積 (ha)	一式	4.06	一式	
事業費 (千円)	1,649	254	106	2,009

(2) 搬出間伐業務

市有林内において搬出間伐を実施した。

事業名	金額 (千円)	事業内容
切山西空山作業路開設事業業務委託	2,849	作業路開設 L=1,000m
切山墓ノ尾搬出間伐事業業務委託	1,487	搬出間伐 A=2.98ha
合 計	4,336	

(3) 集約施業展示林設置事業

地域林業者が研修及び現地実習を体験するため、市有林を活用し造林技術の向上に努めた。

事業名	金額 (千円)	事業内容
集約施業展示林設置事業業務委託	250	除伐

(4) 笠戸島森林整備事業

やまぐち森林づくり県民税事業を活用し、笠戸島森林整備事業を実施した。

事業名	金額(千円)	事業内容
笠戸島野山森林整備事業業務委託	2,996	抜き伐り(40%) A=0.81ha

3 森林整備推進事業費

(1) 森林環境保全直接支援事業

民有林の造林事業を推進するため、国県補助金の高上げをし、林業者の経費軽減を行った。

事業量(ha)	国・県補助金(千円)	市嵩上げ金(千円)	備考
13.54	3,687	520	嵩上げ(10%・20%)

第5項 水産業振興

1 水産業振興費

(1) 単県農山漁村整備事業

水産資源の維持増大などを図るため、笠戸島周辺において、たこ産卵礁施設設置事業を実施した。

品目	規格(mm)	数量(個)	金額(千円)
素焼 たこつぼ	高さ250、口径95、胴径175	2,000	(消耗品費)1,000

(2) 種苗購入

事業名	魚種	数量	事業費(千円)
種苗購入	クルマエビ	72,000尾	10,948
	オニオコゼ	6,000尾	
	ガザミ	140,000尾	
	ヒラメ	20,000尾	
	アワビ	20,000個	
	トラフグ	10,000尾	
	マコガレイ	11,000尾	
	カサゴ	21,750尾	
	アカガイ	69,200個	
	キジハタ	5,000尾	
	アサリ	84kg	
	ハマグリ	100kg	
	成魚	一式	

(3) 栽培漁業センター新施設管理委託

下松市栽培漁業センター新種苗棟(第3生物飼育棟、中央管理棟、タッチングプール)の、令和2年2月・3月の維持管理業務を(公財)下松市水産振興基金協会に委託した。

事業名	金額(千円)
新施設管理業務委託	2,904

(4) 下松市栽培漁業センター施設整備事業

栽培漁業の推進、漁場環境保全等を目的に、主に共第77号共同漁業権海域の水産資源の安定供給を図るため、種苗の生産、中間育成、放流事業等に取り組み、安定した経営を維持するため施設の計画的な整備を行った。

事業名	事業内容	金額(千円)
下松市栽培漁業センター 施設整備事業	殺菌装置・紫外線ランプメンテナンス及び取替工事	487
	加工場改修工事	1,045
	濾過機用海水ポンプ取替整備工事	550
合計		2,082

(5) 県事業負担金

既設石材礁等に幼稚魚が誘導されるように、当歳魚保護礁及び幼稚魚育成礁を整備した。

事業名	金額(千円)
内海地区水産環境整備事業	1,505

(6) つくり育てる漁業の振興

下松市栽培漁業センターの経営の維持、安定を図るとともに、種苗生産・中間育成及び放流事業を円滑に行うため、(公財)下松市水産振興基金協会に対し補助金20,000千円を補助した。

(7) 経営自立化支援事業

新規に漁業経営を開始する漁業者に対して、自己の技術力向上を図るために実施する実践研修に要した経費へ補助を実施した。

補助対象者数(人)	補助金額(千円)
1	688

2 栽培漁業センター建設事業費

新種苗棟の建設に伴う工事を実施した。

(1) 工事監理

事業名	平成30年度	令和元年度	合計(千円)
新種苗棟建設工事監理業務委託	0	10,444	10,444
合計	0	10,444	10,444

(2) 新種苗棟委託料

事業名	平成30年度	令和元年度	合計(千円)
海水井戸揚水試験業務委託	9,720	-	9,720
備品作成業務	-	3,446	3,446
孔内洗浄作業業務	-	3,062	3,062
合計	9,720	6,508	16,228

(3) 新種苗棟建設工事

事業名	平成30年度	令和元年度	合計(千円)
新種苗棟建設工事(建築主体)	252,036	281,534	533,570
新種苗棟建設工事(機械設備)	65,936	362,206	428,142
新種苗棟建設工事(電気設備)	13,230	126,470	139,700
新中央管理棟・研修棟防犯機器設置工事ほか	20,949	10,699	31,648
合計	352,151	780,909	1,133,060

(4) 施設器具費

事業名	平成30年度	令和元年度	合計(千円)
アルテミアふ化槽ほか	-	41,333	41,333
合計	-	41,333	41,333

第7款 商 工 費

第1項 商工業振興対策

1 中小企業相談所

地域経済の健全な発展を図るため、中小企業者の依頼に応じ経営管理の診断、改善の指導、融資の相談等を行う下松中小企業相談所に対し、9,000千円の助成をした。

《活動実績》

活動内容		平成29年度	平成30年度	令和元年度
巡回指導		1,098件	632件	655件
窓口指導		1,390件	1,291件	1,215件
個別指導		30回 35人	30回 51人	53回 60人
集団指導		7回 114人	5回 129人	6回 118人
金融	斡旋	49件 316,300千円	67件 422,400千円	41件 319,020千円
	貸付	48件 312,900千円	66件 414,100千円	40件 317,020千円
労働保険等の事務代行		379事業所	381事業所	391事業所
企業診断		2件	2件	2件

2 プレミアム付商品券発行事業

消費税及び地方消費税の税率引上げが低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えするため、下松商工会議所と共同してプレミアム付商品券発行事業を実施し、31,679千円を支出した。プレミアム率25%で17,598冊(総額87,990千円分)を販売した。

3 商工まつりの開催

市民との相互理解を深め、地域産業の振興を図るため、下松タウンセンター中央広場において11月9日(土)に開催し、約7千人の来場者があった。また、下松の企業等を紹介する「ものづくりミュージアム」をスターピアくだまつで開催した。

4 下松市産業技術振興表彰

本市の産業技術の振興に寄与された方々を顕彰するため、下松市産業技術振興表彰要綱に基づき、優れた技術の維持・継承及び人材の確保・育成に貢献された功労賞3名、奨励賞6名を第19回下松市中小企業勤労者フェスタにおいて表彰した。

5 下松市駅南市民交流センター

(1) 施設の管理運営

市民の多彩な交流活動及び主体的なまちづくり活動の拠点として、地域福祉の増進及び地域経済の活性化に資するための施設「下松市駅南市民交流センター」の管理運営について(一財)下松市施設管理公社を指定管理者として24,659千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

利用者数

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
きらぼしホール	13,552	14,442	13,244
活動室①	3,892	3,917	3,866
活動室②	3,327	3,084	3,068
活動室③	1,999	2,265	2,315
交流サロン	5,392	5,513	5,355
合 計	28,162	29,221	27,848

利用料金

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用料収入	2,463,650	2,451,917	2,492,350

第2項 中小企業金融対策

1 特別小口融資

事業資金の融資を円滑にし、企業の育成と振興を図るための融資の原資として、東山口信用金庫、山口銀行、西京銀行及び広島銀行に対し202,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ3,573千円を支出した。

2 中小企業不況対策特別融資

中小企業者が不況を克服し、企業経営の安定化を図るための融資の原資として、東山口信用金庫、山口銀行及び西京銀行に対し29,000千円を預託した。

3 中小企業振興資金貸付金

中小企業者の設備の近代化、協同組合等の事業の推進・強化に必要な資金を融資するための原資として、商工組合中央金庫に1,000千円を預託した。

4 中小企業活性化資金融資

中小企業者等が事業転換、事業拡大、設備投資、経営の合理化、近代化及び多角化に必要な資金を融資するための原資として、東山口信用金庫、山口銀行及び西京銀行に対し32,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ2,959千円を支出した。

《貸付金の状況》

(単位：千円)

区分	年度	H29	H30	R1	備考	
					融資制度名	協調倍率
貸	東山口信用金庫	32,000	42,000	42,000	特別小口融資	5倍
	山口銀行	100,000	100,000	100,000		
	西京銀行	48,000	48,000	48,000		
	広島銀行	12,000	12,000	12,000		
付	東山口信用金庫	2,000	2,000	2,000	不況対策特別融資	5倍
	山口銀行	36,000	36,000	25,000		
	西京銀行	8,000	8,000	2,000		
金	商工組合中央金庫	1,000	1,000	1,000	中小企業振興資金	3倍
	東山口信用金庫	2,000	4,000	7,000	中小企業活性化資金	5倍
	山口銀行	7,000	7,000	7,000		
	西京銀行	4,000	4,000	18,000		

《下松市制度融資の状況》

(単位：件、千円)

制度名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度対比 (金額) R1/H30	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
特別小口融資	小口事業資金	14	80,500	38	205,300	29	130,840	0.64
	緊急資金	0	0	0	0	0	0	—
	無担保無保証人	0	0	0	0	0	0	—
	開業支援資金	0	0	1	10,000	4	12,000	1.20
	保証承諾	14	80,500	39	215,300	33	142,840	0.66
	融資残高	96	300,563	100	356,666	108	367,639	1.03
不況対策特別融資	保証承諾	0	0	0	0	0	0	—
	融資残高	9	26,608	2	8,431	1	2,547	0.30
振興資金	組合資金	0	0	0	0	0	0	—
	季節資金	0	0	0	0	0	0	—
	融資残高	0	0	0	0	0	0	—
活性化資金	保証承諾	1	4,100	2	30,000	3	39,700	1.32
	融資残高	5	13,812	7	39,974	7	70,719	1.77

5 小規模事業者経営改善資金利子補給

小規模事業者の経費負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫が実施する小規模事業者経営改善資金の融資を受けた119社に対し利子補給金2,384千円を交付した。

第3項 産業振興対策

1 企業誘致の推進

(1) 下松市工場誘致奨励制度に基づき、工場設置奨励金1,464千円(3事業所)、雇用奨励金400千円(2名)を交付した。

(2) 市内企業58社を掲載した「企業ガイドブック」を更新し、冊子を1,000部作製して関係機関や市内の学校等に配布するとともに、HPに掲載し本市企業をPRした。データベース作成委託費・印刷製本費として804千円を支出した。

(3) 山口県企業誘致推進連絡協議会と連携し、企業誘致及び工業用地PRを行った。また、会費として40千円を支出した。

2 中小企業の育成

周南地域の中小企業の育成、振興の中核施設として、新商品や新技術の研究開発、人材養成及び異業種交流の支援、情報収集と提供等を行う(公財)周南地域地場産業振興センターの管理負担金として4,417千円を支出した。

また、同センター事業のうち、製造業者の技術力を向上させ、新商品・新技術の開発を支援する事業に対し、負担金として571千円を支出した。

第4項 観光行政

1 パンフレット等の作成

観光PRを行うとともに観光客の誘致を図る目的として、既存のパンフレット及び新規観光パンフレット等を増刷し、1,361千円を支出した。

- (1) ポケットサイズマップ【5,000部】
- (2) 笠戸島ハイキングコースマップ【7,000部】
- (3) 外国語版観光パンフレット(英語・中国語・韓国語版)【6,000部】
- (4) 中宮山ハイキングコースマップ【3,000部】
- (5) きらきら下松【10,000部】
- (6) まんぷくまっぷ【4,000枚】

2 はなぐり海水浴場の開設

はなぐり海水浴場の管理運営を(一財)下松市笠戸島開発センターに委託し、7月12日から8月18日まで開設した。

《利用状況》

(単位：人)

年 度	開設期間	来場人数		
		海水浴場	親水公園	計
平成29年度	7.14~8.20	12,626	1,847	14,473
平成30年度	7.13~8.19	8,935	0	8,935
令和元年度	7.12~8.18	8,738	1,243	9,981

※平成30年度 豪雨災害のため、親水公園への歩道を通行禁止とした。

3 遊歩道・園地草刈等の整備

観光環境を整備するため、次のとおり遊歩道・園地草刈等を(公社)下松市シルバー人材センター及び周南森林組合等に委託して実施した。

《事業状況》

(単位：千円)

実施場所	実施月	委託料
深浦駐車場用地管理業務	年間契約	26
大城周辺草刈業務委託(1回目)	5月	385
市道家族旅行村公園線樹木剪定業務(1回目)	6月	83
市道家族旅行村公園線樹木剪定業務(2回目)	6月	37
県道笠戸島線沿い園地法面草刈業務	7月	497
はなぐり海水浴場草刈剪定業務(1回目)	7月	454
瀬戸遊歩道草刈作業(1回目)	7月	88
瀬川遊歩道草刈作業(1回目)	7月	153
はなぐり海水浴場親水公園伐採・剪定業務	7月	405
はなぐり中間緑地公園(ヒラメ供養塔周辺)草刈作業	7月	72
大城周辺草刈業務委託(2回目)	7月	385
笠戸島夕日岬草刈業務	9月	73
はなぐり中間緑地公園(ヒラメ供養塔周辺)草刈作業	10月	35
瀬戸遊歩道草刈作業(2回目)	11月	107
瀬川遊歩道草刈作業(2回目)	11月	185
米泉湖ハイキングコース草刈作業	11月	59
大城周辺草刈業務委託(3回目)	11月	393
スカイルート1号～5号草刈業務	12月	495
深浦磯道草刈作業(大浦道・観音道)	12月	209
笠戸島夕日岬草刈業務	1月	79
はなぐり海水浴場草刈剪定業務(2回目)	3月	387
合計		4,607

4 笠戸島家族旅行村

(1) 施設の管理運営

(一財)下松市笠戸島開発センターを指定管理者として通年営業を行い、35,000千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

(単位：人)

年度	バーベキュー	キャンプ	ケビン	一般	計
平成29年度	6,874	2,765	1,343	23,196	34,178
平成30年度	6,256	3,121	1,161	28,879	39,417
令和元年度	8,949	4,929	1,498	24,396	39,772

(3) 利用料収入

(単位：千円)

バーベキュー	キャンプ	ケビン	合計
1,444	2,679	3,963	8,086

5 笠戸島観光環境整備事業

(1) 委託料

笠戸島の観光環境を整備するため、次のとおり事業を実施し、579千円を支出した。

(ア) 県道笠戸島線沿い園地法面草刈伐採	518千円
(イ) 下松市栽培漁業センター案内板製作設置	61千円

(2) 工事請負費

笠戸島の観光環境を整備するため、笠戸島園地舗装改良工事（1箇所）を実施し、3,996千円を支出した。

6 観光振興ビジョン推進事業

観光振興ビジョンを推進するため、地方創生交付金を活用し、観光産業振興の核となる組織の選定、特産品ブランド化事業及び外国人モニターツアーを実施し、7,795千円を支出した。

(ア) 観光産業振興の核となる組織の選定及び機能強化事業	956千円
(イ) 特産品ブランド化事業（笠戸ひらめレシピコンテスト開催）	3,690千円
(ウ) 地域資源を活用した特産品開発事業（笠戸ひらめを使用した缶詰試作品製作）	1,999千円
(エ) 外国人モニターツアー事業	1,150千円

7 温泉掘削用地購入事業（繰越分）

平成27年度に実施した温泉掘削調査業務に基づき、用地を購入するため、用地測量等業務の実施及び公有財産購入費として、3,356千円を支出した。

(ア) 用地測量等業務	2,160千円
(イ) 用地購入	1,196千円 下松市大字笠戸島落ヶ浦地内4筆 1,452㎡

8 観光行事への助成

くだまつ総踊りをはじめ、桜桜フェスタ、笠戸島まつり、笠戸島イカダレース大会等の観光行事を実施した観光協会及び諸団体に対し、4,304千円を助成した。

(ア) 切戸川桜桜フェスタ	780千円
(イ) 笠戸島まつり	81千円
(ウ) くだまつ笠戸島マリナイカダレース大会	243千円
(エ) “元気づくり” くだまつ総踊り2019	3,200千円

9 くだまつ観光・産業交流センター運営費補助

観光振興及び地域産業の活性化を図るため、「くだまつ観光・産業交流センター」の管理運営費の一部として、4,920千円を助成した。同センターは、平成21年7月から情報発信、特産品開発及びイベントの企画、開催等の取組を行い、観光産業の振興に貢献してきたが、令和元年9月末で業務を終了した。

10 ハイキングコース看板設置助成

ハイキングコースを観光資源として活用し、交流人口増加を図ることを目的として、維持管理を自主的、主体的に行っている団体が実施するハイキングコース看板等設置事業に対し、500千円（1団体）を支出した。

11 くだまつクルーズ振興協議会助成金

クルーズ船の寄港により交流人口増加及び賑わいを創出するため、市制施行80周年記念事業として「クルーズ客船ばしふいっくびいなす下松初寄港」イベントを実施した「くだまつクルーズ振興協議会」に対し、4,919千円を助成した。

12 温泉揚湯設備不具合営業補償

大城温泉の温泉揚湯設備揚湯管が温泉井戸に落下し、国民宿舎大城への温泉供給が停止したため、指定管理者である（一財）下松市笠戸島開発センターに対し、復旧までの間の営業影響額2,704千円を補償した。

第8款 土木費

第1項 道路整備等

1 市道改良舗装等

交付金事業は、社会資本整備総合交付金により、平田昭和通り水路改良工事、中央線歩道改良設計業務及び工事を実施した。また、橋梁及び恋路トンネル点検業務、橋梁長寿命化修繕計画策定業務、計画に基づく下谷幹線（米川橋）の補修工事を実施した。

なお、単独事業としては、橋上通りエレベーター設置、川端通りの道路改良、東河原線の排水路改良、城山自転車専用線及び東柳3号通りほか1路線の舗装改良、幸町地区の生活道改良など全体で33件の工事を実施した。

(1) 交付金対象事業

①社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

路線(事業)名等(工区・場所)	工事費	補償費	委託料	事務費	計
下谷幹線(米川橋)	27,610	—	—	—	27,610
橋梁点検	—	—	10,967	—	10,967
恋路トンネル点検	—	—	2,145	—	2,145
橋梁長寿命化修繕計画	—	—	9,020	—	9,020
平田昭和通り	5,700	—	—	—	5,700
中央線(美里町地区)	4,376	—	—	—	4,376
中央線(瑞穂町地区)	—	—	9,900	—	9,900
交付金対象事業計(単独費を含む)	37,686	—	32,032	—	69,718
財源内訳	国	県	市債	その他	一般財源
	37,937	—	19,000	—	12,781

②社会資本整備総合交付金【繰越分】

(単位：千円)

路線(事業)名等(工区・場所)	工事費	補償費	委託料	事務費	計
中央線(美里町地区)	20,784	—	—	—	20,784
交付金対象事業計(単独費を含む)	20,784	—	—	—	20,784
財源内訳	国	県	市債	その他	一般財源
	10,470	—	7,700	—	2,614

(2) 一般市道の改良等

路線名	工事費(千円)	延長(m)	備考
中央線	3,629	-	歩道改良付帯工
玉鶴西通り	360	-	防草シート設置工
市道橋上通り	123	-	エレベーター設置付帯工
市道橋上通り	11,988	-	エレベーター設置工(解体)【繰越分】
川端通り	5,281	32	路肩改良工【繰越分】
市道橋上通り	91,464	-	エレベーター設置工【繰越分】
計	112,845	32	

(3) 排水路の改良

路線名等	工事費(千円)	延長(m)	備考
向八口1号線	1,015	33	水路改良工
上地線	842	23	水路改良工
平田昭和通り	1,022	-	水路改良付帯工
東河原線	2,500	68	水路改良工
東柳3号通り	858	41	水路改良工
横川線	781	4	水路改良工
花岡八幡通りほか1路線	484	11	水路改良工
後山線	1,023	50	水路改良工
西開作通り	913	10	水路改良工
計	9,438	240	

(4) 一般市道の舗装

路線名等	工事費(千円)	延長(m)	面積(m ²)	備考
西市通りほか1路線	3,456	101	431	
氏永1号線	3,391	181	762	
東柳3号通りほか1路線	7,854	295	1,230	
西市通り	153	6	30	
城山自転車専用線	3,465	358	865	
市道橋	715	-	118	舗装段差解消工
万ノ木通り	6,601	311	1,800	【繰越分】
香力2号通り	1,901	84	317	【繰越分】
計	27,536	1,336	5,553	

(5) 生活道改良・舗装

地区名等	工事費(千円)	延長(m)	面積(m ²)	備考
豊井地区	305	16	-	水路改良工
昭和通り上地区	168	-	43	舗装改良工
昭和地区	275	33	40	舗装改良工
出合地区	1,037	64	243	舗装改良工
藤光上地区	2,144	111	318	舗装改良工
幸町地区	3,002	112	469	舗装改良工
下村西地区	1,058	51	204	舗装改良工
高橋地区	1,298	39	-	水路改良工
計	9,287	426	1,317	

(6) 橋梁

箇所名	工事費(千円)	橋長(m)	備考
幸神橋	990	-	橋梁補修付帯工
米川橋	2,475	-	橋梁補修付帯工
計	3,465	-	

(7) 道路改良事業に伴う用地購入等

橋上通りの道路改良事業において、次のとおり移転補償を行った。

移転補償費【繰越分】

2,035千円

2 道路維持補修

市内全域にかかる小規模な市道舗装補修等について、次のとおり実施した。

市内一円市道舗装補修（年間単価契約分）

全体面積 1,153㎡ 工事費 3,773千円

その他道路、水路等維持補修

発注件数 55件 工事費 51,074千円

3 交通安全施設整備事業

交通安全施設整備について、通学路の危険箇所対策及び交通安全施設点検を重点に、次のとおり実施した。

道路照明灯14基、道路反射鏡43基、防護柵45mの設置、その他区画線、視線誘導標、車線分離標、路面カラーリング等の工事 工事費 23,419千円

道路反射鏡23基、道路照明灯28基の点検、恋路トンネルの照明設備保守点検

委託料 703千円

4 その他

市道改良等にかかる測量設計業務について、次のとおり実施した。

路面下空洞調査解析業務委託 3,300千円

西条線第2期線形検討業務委託 473千円

橋梁点検付帯業務委託 330千円

市道橋上通りエレベーター工事監理業務委託【繰越分】 6,296千円

令和元年度道路台帳修正業務委託 5,000千円

第2項 河川・砂防・港湾事業

1 河川改修事業等

河川の浚渫並びに護岸工事等について、次のとおり実施した。

水無川、高橋川、小野川、生野屋川

工事費・委託料・移転補償費 27,287千円

2 浸水対策事業

恋ヶ浜、豊井地区周辺の浸水対策事業を次のとおり実施した。

東豊井地区法定外水路土砂撤去ほか1件工事 635千円

水無川土砂撤去工事 1,133千円

大谷川土砂撤去ほか1件工事 710千円

恋ヶ浜調整池土砂撤去ほか1件工事 576千円

3 砂防事業

がけ崩れ災害緊急対策事業について、次のとおり実施した。

若宮地区【繰越分含む】 14,311千円

切山地区 12,741千円

第3項 都市計画事業

1 住居表示費

(1) 住居表示の実施

中部土地区画整理事業の完了に合わせて、12月14日にせせらぎ町、西市、中島町及び西柳三丁目の住居表示を実施するとともに、未実施地域の一部を中央町に編入し、実施地区内に新たに表示板を設置した。(実施面積 約54.3ha)

・委託料 中部地区住居表示整備事業 7,452千円

(2) 住居表示板維持管理

既に住居表示を実施した地区について、表示板の欠損状況を調査し、表示板の更新等の維持管理を行った。(令和元年度実施地区 瑞穂町、潮音町)

・委託料 住居表示板等維持管理 490千円

2 都市計画総務費

(1) 景観形成事業

景観に配慮したまちづくりを進めていくため、平成25年4月1日に下松市景観条例を施行し、景観計画に基づく届出制度を開始した。

・令和元年度届出件数 35件

(2) 建築確認申請進達業務

建築確認申請の受理と県への進達を行った。

・令和元年度建築確認申請

(単位：件)

区分	新築	増築	工作物	計
住宅系	9	1	0	10
非住宅系	2	3	1	6
計	11	4	1	16

(3) 開発行為許可申請進達業務

開発行為許可申請の受理と県への進達を行った。

・令和元年度開発行為許可申請

(単位：件)

区分	住宅系	非住宅系	計
3,000㎡未満	8(67区画)	1(1区画)	9(68区画)
3,000㎡以上	2(108区画)	1(1区画)	3(109区画)
計	10(175区画)	2(2区画)	12(177区画)

(4) 都市計画マスタープラン策定業務

平成23年3月に策定したマスタープラン(目標年次(令和12年))が中間年次を迎えることから、令和2年度末までの2年間をかけて、社会情勢の変化等に応じた見直しを行う。

・委託費 全体5,005千円(うち令和元年度分 1,811千円)

3 街路事業費

(1) 都市計画道路大海線道路新設事業

都市計画道路大海線は、市道大手線を起点とし県道下松鹿野線と交差し市道川端通りを終点とする市を東西方向に貫く幹線道路である。

中部土地区画整理事業で整備した区間から延びる形で道路を整備し、格子状のネットワークを形成するため、市道平田昭和通りから県道下松鹿野線までの区間について、平成28年7月に事業認可を取得し、順次、家屋調査、用地購入、物件移転補償等を行った。

(単位：千円)

費目	補助	単独	合計
手数料	0	44	44
委託料	1,574	3,307	4,881
工事請負費	15,838	2,772	18,610
用地購入費	57,799	2,564	60,363
物件移転補償費	390,182	2,251	392,433

4 公園緑化費

(1) 緑化の推進

①公園、街路樹等の維持管理

公園をはじめとする公共施設の緑化、美化を推し進めるとともに、良好な景観及び交通安全の確保を図るため、公園・街路樹等の樹木剪定、除草、消毒及び施肥をはじめとする維持管理を行った。

・委託料(都市公園等・街路樹等・緑地等・花壇等・米泉湖公園・児童遊園等維持管理)

76,951千円

②苗の配布

市内の花壇やサルビア一鉢コンクール用として、163,926本の花の苗を配布した。

《参考》花壇登録団体数 108団体（令和2年3月末現在）

③公園施設健全度調査

公園施設長寿命化計画策定を見据え、都市公園23公園の遊具等の精密点検（危険度判定調査）を行った。

・委託料 6,776千円

(2) 公園施設等整備

中部土地区画整理事業地内の平田川公園（大海町橋付近）の整備、緑ヶ丘公園に遊具及び屋根付きベンチの設置と下松スポーツ公園等への健康遊具の設置を行った。

また、恋ヶ浜緑地にソーラー式防災公園灯の設置、下松スポーツ公園にかまどベンチの設置とグラウンド横トイレの洋式化等を行った。

・工事請負費 33,916千円

5 土地区画整理事業費

都市計画道路西市通線道路築造工事を最後に区内全ての工事が完了し、周南都市計画事業下松市中部土地区画整理事業の換地処分及び区画整理登記等を実施した。

(単位：千円)

区分	金 種	金 額	内 訳	金 額
繰越	保留地処分金	29,366	換地計画作成業務	29,366
	関連単独費	38,799	換地計画作成、画地点測設測量業務	1,814
			西市通線道路築造ほか工事、 西市通線道路築造附帯工事、街路樹植栽工事	31,867
			水道管布設工事負担金	4,359
			電柱移転補償	759
小 計（繰越）	68,165		68,165	
現年	地籍整備推進調査費補助金1/2	300	国土調査法19条5項申請図書作成業務	300
	保留地処分金	25,470	区画整理登記業務	25,470
	関連単独費	26,983	換地処分業務、換地計画変更業務、 国土調査法19条5項申請図書作成業務、 区画整理登記業務、境界標設置業務ほか	20,292
			西市通線道路予定地整備工事、 大海線道路残地工事、防草対策工事ほか	6,691
			単独市費	35,449
				事務費ほか
小 計（現年）	88,202		88,202	
合 計		156,367		156,367

第4項 住宅整備

1 市営住宅の改修

市営住宅は長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を実施している。次のとおり、川瀬市営住宅1号棟改修工事、旗岡市営住宅4号棟防水改修工事を実施した。

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
川瀬市営住宅1号棟改修工事	川瀬市営住宅1号棟 屋上防水・外壁改修	66,362
旗岡市営住宅4号棟防水改修工事	旗岡市営住宅4号棟 屋上防水工事	6,389

2 市営住宅の維持補修

入居中の市営住宅に係る一般修繕及び入居募集のための室内営繕等を次のとおり実施した。

(単位：千円)

住宅名	一般修繕		室内営繕		住宅名	一般修繕		室内営繕	
	件数	金額	戸数	金額		件数	金額	戸数	金額
旗岡	26件	1,307	3戸	2,440	末武西	-	-	-	-
川瀬	35件	994	4戸	3,066	尾尻	3件	58	1戸	842
生野屋	1件	19	-	-	末武	10件	597	1戸	1,793
緑ヶ丘	2件	42	-	-	末武第2	8件	474	2戸	3,087
末光	-	-	-	-	久保	10件	753	2戸	1,195
					合計	95件	4,244	13戸	12,423

3 旗岡市営住宅建替事業

老朽化した緑ヶ丘、生野屋市営住宅の建替事業として、旗岡市営住宅建替基本計画に基づき、次のとおり旗岡市営住宅A棟建設工事等を実施した。

(単位：千円)

事業内訳	事業内容	金額
旗岡市営住宅A棟建設工事 (1棟35戸)	建設主体工事	契約額405,900
	機械設備工事	契約額 89,760
	電気設備工事	契約額 63,580
	昇降設備工事	※R1支出なし 契約額 10,417
工事監理	建設工事の工事監理業務	※R1支出なし 契約額 9,900
分担金	水道分担金	748
各種届出	手数料等	22
合計		80,028

第5項 県事業負担金

(単位：千円、%)

事業名	路線名等	位置	事業費	負担率	負担金
土木総務費 負担金計			79,918		8,284
防災安全・急傾斜 自然災害防止(急傾斜)	時宗地区 大河内地区	生野屋 河内	77,000 2,918	10 20	7,700 584
道路橋りょう新設改良費 負担金計			241,644		26,604
単独道路改良(地方特定)	瀬越下松線	切山	2,500	5	125
単独道路改良(県道)	笠戸島線	江の浦	51,302	15	7,695
街路整備事業(防災安全交付金)	下松新南陽線	末武中	171,000	10	17,100
単独街路整備事業	"	"	16,842	10	1,684
港湾費 負担金計			84,889		19,240
海岸高潮対策	徳山下松港	深淵	15,103	10	1,510
港湾施設改良(機能強化)	"	本浦	66,607	25	16,652
海岸老朽化対策	"	黒磯	1,278	10	128
附随単独港湾改修(建設)	"	黒磯	1,901	50	950
合計			406,451		54,128

第9款 消 防 費

第1項 消防施設等の整備

1 備品整備

消防車両の整備については、35m級はしご付消防自動車、久保分団大河内部の小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。また、資機材・装備品等の整備について、エンジンカッター、チェーンソーを消防団8分団に配備し、自然災害等に対する救助能力向上を図った。更には、消防訓練施設を改修した。

主な購入機材等

(単位：千円)

品 名	数 量	金 額
35m級はしご付消防自動車	1台	215,600
小型動力ポンプ付積載車	1台	6,545
エンジンカッター、チェーンソー	各8基	2,010
消防訓練施設改修	—	1,890
合 計	—	226,045

2 各種補助事業

(単位：千円)

補 助 事 業 名	内 容	事業費	交付金
石油貯蔵施設立地対策等補助金事業	小型動力ポンプ付積載車 (久保分団 大河内部)	6,545	4,521
消防団設備整備費補助金	エンジンカッター、 チェーンソー 各8基	2,010	669

3 消防水利整備

老朽消火栓の改修や適正配置を行う等、年次計画に基づき整備することで、市内の消防水利の拡充を図った。

(単位：千円)

事業名	工 事 (設置) 場 所	総 事 業 費
消火栓設置	東町 2箇所	1,145
	高橋	478
	深浦 3箇所	1,573
	恋ヶ浜 2箇所	958
	小 計	4,154
消防水利改修	笠戸島(落バス停) 消火栓	328
	美里町4丁目 消火栓	319
	大字河内(セントシティー公園前) 消火栓	321
	小 計	968
合 計		5,122

4 救急環境整備

県が開設した救急医療相談電話「山口県救急安心センター(＃7119)」事業において、291千円を負担し、救急相談の体制を整備するとともに緊急性の高い傷病者への救急車利用を促した。

第2項 火災の発生状況

5年間の火災傾向の推移

(1) 火災発生件数と損害額

(単位：千円)

年	種別		建物		林野		車両		船舶		その他		計		焼死者
	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	
H27	6	7,960	0	0	0	0	0	0	4	0	10	7,960		1	
H28	8	1,554	0	0	0	0	0	0	5	91	13	1,645		0	
H29	9	54,697	0	0	4	1,318	0	0	11	196	24	56,211		1	
H30	6	10,911	0	0	2	590	0	0	12	0	20	11,501		2	
R1	7	17,964	0	0	0	0	0	0	9	0	16	17,964		1	

(2) 火災原因

(単位：件)

年	H27	H28	H29	H30	R1
出火原因					
放火(含む疑い)	1	1	0	1	0
たばこ	1	0	0	1	1
コンロ	0	1	2	1	0
ストーブ	0	0	0	0	0
たき火・草焼き	1	4	4	5	2
溶接・溶断等	0	0	1	0	1
その他・不明	7	7	17	12	12

第3項 救急・救助業務の状況

1 救急出動件数、救急法講習会実施状況

(1) 救急出動件数

(単位：件、人)

年	種別	出動件数	出動人員	搬送人員	搬送人員の内訳				
					急病	交通事故	一般負傷	労働災害	その他
H27		2,412	7,399	2,296	1,438	231	319	27	281
H28		2,443	7,447	2,282	1,458	179	316	42	287
H29		2,529	7,785	2,349	1,500	193	334	29	293
H30		2,550	7,750	2,361	1,487	200	387	22	265
R1		2,475	7,558	2,273	1,468	158	387	26	234

(2) 救急法講習会の実施状況

(単位：回、人)

区分	実施数	受講人員	対象範囲
救急法講習会	39	942	幼稚園、小・中学校及びPTA 各公民館区子供会
上級・普通救命講習会	18	256	消防団、市役所、各種団体等

2 救助業務
救助出動件数

(単位：件、人)

年	種 別	出 動 件 数	出 動 人 員	救 助 人 員	救 助 人 員 の 内 訳			
					火 災	交通事故	水難事故	その他
H27		30	210	15	1	7	0	7
H28		28	239	32	0	11	2	19
H29		44	275	36	0	16	0	20
H30		27	193	26	3	9	2	12
R1		29	213	21	1	11	1	8

第4項 消防職員及び消防団員の教育・訓練

1 教育

(1) 消防職員の教育

(単位：人、日、円)

教 育 研 修 所 等	教 育 課 程	人 員	教育日数	経 費
山口県消防学校	初任総合教育	1	152	414,058
	予防査察科	1	11	37,746
	火災調査科	1	11	56,480
	救助科	1	23	73,187
	水難救助科	1	15	72,696
	大規模災害対策科	1	5	16,320
	水難特例講習	1	3	1,608
救急救命九州研修所	指導救命士養成研修	1	30	324,000
	救急救命士研修	1	123	2,106,000
周南記念病院	気管挿管病院実習	1	1ヶ月	186,000
自動車安全運転センター	消防・救急緊急自動車 運転技能講習	1	4	86,800
山口大学	MCLSコース受講	2	1	30,000
日本サバイバル トレーニングセンター	潜水技術研修	1	5	132,000

(2) 消防団員の教育

(単位：人、日、円)

教 育 研 修 所 等	教 育 課 程	人 員	教育日数	経 費
山口県消防学校	消防団指揮幹部科（現場指揮）	1	2	12,548
	消防団指揮幹部科（分団指揮）	1	2	10,328
	消防団土砂災害活動対応研修	1	1	7,466
	消防団操法指導科	2	2	11,914

2 訓練

(1) 消防職員の訓練

下松地区石油コンビナート等特別防災区域協議会総合防災訓練を11月14日に東洋鋼板株式会社下松事業所構内で実施し、災害時における防災活動の徹底と防災関係機関との連携及び相互間の密接な協働体制の強化を図った。

(2) 消防団員の訓練等

区 分	時 期	訓 練 種 目	対 象
第1期訓練	4月	下松市消防競技大会	各分団代表
第2期訓練	6月	火災防ぎょ訓練等	全分団
操法訓練	8～9月	山口県消防操法大会	未武分団
特別点検	11月	消防機庫特別点検	全分団
救命講習	10月・2月	普通救命講習	全分団
特別警戒	12月	年末特別警戒	全分団
予防広報	11月・3月	火災予防巡回広報	全分団

(3) 消防救助技術大会

第46回山口県消防救助技術大会で「はしご登はん」、「ロープブリッジ救出」及び「引揚救助」に出場した。

(4) 山口県消防ポンプ操法大会

第66回山口県消防操法大会が9月21日に開催され、本市から笠戸島分団チームが「応急操法の部小型ポンプ」に出場した。短期間の集中訓練によって分団の団結力の強化と消防活動に要求される技術を修得し、所期の目的を果たした。

第5項 危険物施設等の設置許可及び検査業務

実施状況

危険物製造所等の設置又は変更許可に係る審査及び検査業務を次表のとおり実施した。

(1) 危険物施設等の許可等の業務

(単位：件、千円)

種 別	件 数	手数料
設置許可	6	176
変更許可	28	599
完成検査前検査(水張・水圧)	0	0
仮使用等承認	19	102
完成検査	34	388
保安検査	0	0
溶接部検査	0	0
消火用屋外給水施設検査	0	0
計	87	1,265

第6項 火災予防対策の推進

防火講習、訓練指導等の実施

(1) 講習会等の実施状況

(単位：回、人)

区 分	実施数	受講人員	対 象 範 囲
防火講習会及び消火避難訓練	62	2,200	幼稚園、保育園、学校、病院、福祉施設、ホテル、スーパーマーケット、自治会等
住宅防火講習会	4	80	自治会等
防火管理講習会	1	66	防火対象物関係者

(2) 立入検査の実施状況

(単位：件)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
防火対象物	183	240	200	178	510
危険物施設	141	171	155	184	168
夜間における訓練検証	8	8	8	8	8

第10款 教育費

第1項 学校教育

1 施設の改善

小・中学校施設の改善を次のとおり実施した。

(1) 主な工事

(単位：千円)

学校名	工事名	金額
豊井小学校	コンクリートブロック塀改修工事	4,848
久保中学校	トイレ改修工事	65,513
	コンクリートブロック塀撤去工事	8,634

(2) 空調設備設置事業

(単位：千円)

区分	金額
小学校空調設備設置工事（下松・久保・公集・花岡・豊井・中村・東陽）	277,856
中学校空調設備設置工事（下松・久保・未武）	160,831

(3) 学校等営繕工事の内訳

小学校

(単位：千円)

中学校

(単位：千円)

区分	金額	区分	金額
電気設備補修	3,053	電気設備補修	2,532
機械設備補修（給排水ほか）	4,416	機械設備補修（給排水ほか）	3,374
建物補修、その他施設設備補修	15,074	建物補修、その他施設設備補修	8,336
計	22,543	計	14,241

2 学校建設事業

学校施設の耐震化を図るため、建設事業を次のとおり実施した。

(1) 下松小学校校舎建設事業

(単位：千円)

工事名	金額	備考
下松小学校第1校舎解体等工事	90,795	第1期工事 校舎、付設建物の解体
下松小学校第3校舎解体工事	17,561	
下松小学校普通教室棟改築建築主体工事	387,900	第2期工事 RC（一部鉄骨）造 2階建て 2,658㎡

(2) 中村小学校屋内運動場建設事業

(単位：千円)

工事名	金額	備考
中村小学校屋内運動場改築準備工事	16,244	受電設備の増設等
中村小学校物置設置工事	1,274	体育館備品等の倉庫設置
中村小学校屋内運動場改築建築主体工事	253,000	・屋内運動場の新築 鉄骨造 平屋建て 798.31㎡ ・既存屋内運動場、特別教室棟等の解体 ・外構整備
中村小学校屋内運動場改築機械設備工事	11,162	
中村小学校屋内運動場改築電気設備工事	16,841	
中村小学校機械警備設置工事	242	機械警備機器の設置

3 学校環境整備

各小学校及び中学校の樹木剪定や草刈りを実施し、学校の環境整備を図った。

草刈り	小学校	1,706千円	中学校	665千円
樹木剪定	小学校	4,900千円	中学校	2,497千円

4 学校ICT環境整備

小学校の学習用パソコンを増設(234台)するとともに、新たにタブレットを整備(96台)した。

パソコン機器等リース料 28,057千円

また、久保中学校及び末武中学校の校内LANを整備した。

(単位：千円)

工 事 名	金 額
久保中学校LAN整備工事	3,175
末武中学校LAN整備工事	2,430

5 米川小学校休校関連事業

令和元年度をもって、米川小学校が休校するため、記念誌を作成した(495千円)。また、休校に伴う保護者負担を軽減するため、体操服等の購入費用を助成した(24千円)。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休校記念式典は中止した。

6 学校給食費の公会計化

学校教職員の負担軽減及び給食会計の明朗化、保護者の利便性の向上を目的として、平成29年度から学校給食費の公会計化を開始した。令和元年度は、賄材料費として、小学校152,436千円、中学校75,054千円を支出した。

7 中学校給食センター施設整備事業

調理場内の暑さ対策のため、平成30年度に引き続き、スポットクーラーの更新・増設、検収室等にエアコンの新規設置を行った。また、給食用食器を順次更新することとし、令和元年度は、ボール小を更新した。そのほか各種設備・備品のうち、更新が必要なものについて順次更新を行った。

中学校給食センター空調設備等改修工事	(有)梅山水道工業所	7,992千円
蒸気回転釜・高性能断熱保温食缶	山口調理機(株)	5,763千円
給食用食器(ボール小)	山口調理機(株)	1,713千円
その他備品(水切り移動台ほか)		549千円

8 コミュニティ・スクール推進事業

地域に開かれた信頼される学校づくりを一層推進するため、市内全小中学校へCSコーディネーターを各1名配置するとともに、交付金として計1,735千円を交付した。

9 下松市特別支援教育教員補助員配置事業

補助員賃金 26,887千円 33名配置

10 「希望の星ラウンジ」及び「くだまつふれあいラウンジ」の利用状況

市内の小・中学校における不登校問題への対応支援の一環として、市教育支援センター「希望の星ラウンジ」をセミナーハウス(笠戸島少年の家)内に設置している。教育指導員、心理カウンセラー及び学習・生徒指導支援員をスタッフとして、通室生の学校復帰に向けての指導に当たった。また、来室相談118件、電話相談84件、学校、家庭、関係機関への訪問相談22件の不登校児童生徒に対する相談業務に当たった。

また、市内教育相談体制の充実を図るために公集小学校内に設置している下松市カウンセリングルーム「くだまつふれあいラウンジ」では、臨床心理士が児童生徒、保護者、教員等から延べ173件の相談を受けた。

1.1 学校保健

(1) 児童・生徒の定期健康診断

ア 学校医等による検診

学校医等による検診の結果、次表のように疾病や異常が発見され、治療の指導を行った。

(単位：人)

区分	受検人員	耳疾患	鼻・副鼻腔 ・咽頭疾患	眼疾患
小学校	3,232	(10.9) 355	(11.1) 359	(3.2) 104
中学校	1,530	(9.0) 138	(6.7) 104	(2.8) 44
計	4,762	493	463	148

区分	未処置歯う歯	視力 1.0未満	尿検査	
			糖(+)	蛋白(+)
小学校	(23.5) 762	(34.2) 1,108	(0.03) 1	(0.24) 8
中学校	(12.0) 185	(62.2) 953	(0.13) 2	(0.13) 2
計	947	2,061	3	10

※()内数字は、罹患率(%)を示す。

学校医等報酬として、学校医・学校歯科医・学校薬剤師に対し次のとおり支払った。

小学校 23,375千円

中学校 8,159千円

計 31,534千円

イ 心臓検診

児童・生徒の心臓検診を次のように実施した。

(単位：人)

区分	1年生	特別検診	計
小学校	535	1	536
中学校	515	0	515
計	1,050	1	1,051

※特別検診とは、1年生以外で定期健康診断において学校医が必要と認めたもの。

小学校 752千円

中学校 723千円

計 1,475千円

ウ 結核検診

学校で実施する結核健康診断(調査票による問診及び学校医による診察)の結果を受け、精密検査の必要な児童生徒を決定する。

※周南市・光市・下松市で構成する「周南地区結核対策委員会」は、平成25年度から廃止となった。

精密検査料(精密検査者5名) . . . 26千円

(2) 教職員の定期健康診断等

ア 教職員に対する健康診断を次のとおり実施した。

(単位：人)

区 分	受 検 人 員 ・ 検 査 項 目			
	全部検査	一部検査 全部検査を 希望しない者	胃部検査 35歳以上とそ の他希望者	直接撮影 要精密検査者
小 学 校	234	0	97	0
中 学 校	109	0	55	0
計	343	0	152	0

※全部検査 身長・体重・視力・聴力・結核の有無・血圧・尿・貧血検査・肝機能検査・血中脂質検査・心電図検査・その他の疾病及び異常の有無

※一部検査 身長・体重・視力・聴力・結核の有無・血圧・尿検査・その他の疾病及び異常の有無

小学校 2, 586千円

中学校 1, 257千円

計 3, 843千円

イ 教職員等に対するストレスチェックを次のとおり実施した。

実施校 小学校8校(227名) 中学校3校(118名)

小学校 24千円

中学校 12千円

計 36千円

(3) 日本スポーツ振興センター災害共済

学校における災害給付にかかる共済掛金として、小学校分2,991千円、中学校分1,414千円を支払った。

学校管理下において発生した次表の災害について、小学校分292千円、中学校分2,017千円の医療費が保護者に給付された。

令和元年度日本スポーツ振興センター災害報告件数

(単位：人)

	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靭帯損傷・断裂	割・裂・挫創	切創	刺傷	擦過傷	突指・指の負傷	熱傷・火傷	目の外傷	頭部外傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
小学校	32	6	1	17	4	19	5	0	1	7	0	10	10	5	1	6	124
中学校	47	32	0	10	6	4	1	0	0	6	0	8	6	4	12	6	142
計	79	38	1	27	10	23	6	0	1	13	0	18	16	9	13	12	266

※その他(爪損傷・腰椎分離症など)

1.2 就学援助

(1) 要、準要保護児童生徒援助費
要、準要保護児童生徒に対する就学援助費を次のとおり支給した。

(単位：円)

	学用品費等 (準)		修学旅行費 (要)				新入学学用品費等 (準)		新入学学用品費等 (準)		給食費 (準)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	456	6,587,092	5	107,590	72	1,544,216	32	1,619,200	36	1,821,600	461	19,375,456
中学校計	261	6,674,400	3	157,040	73	3,879,393	39	2,238,600	33	1,894,200	250	11,131,341
合計	717	13,261,492	8	264,630	145	5,423,609	71	3,857,800	69	3,715,800	711	30,506,797

	医療費		校外活動費		通学費		計
	(要・準)		(準)		(準)		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
小学校計	0	0	73	438,434	0	0	31,493,588
中学校計	9	118,490	76	568,837	4	233,568	26,895,869
合計	9	118,490	149	1,007,271	4	233,568	58,389,457

(2) 特別支援教育就学奨励費
特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学奨励費を次のとおり支給した。

(単位：円)

	学用品費等		新入学学用品費等		給食費		修学旅行費		校外活動費		計
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
小学校計	40	219,264	5	93,483	40	861,227	8	82,416	30	27,820	1,284,210
中学校計	14	141,583	4	114,800	13	265,474	7	187,303	6	12,075	741,235
合計	54	360,847	9	208,283	53	1,146,701	15	269,719	36	39,895	2,025,445

1.3 小・中学校児童生徒数及び学級数推移表

学校名	年度		H26		H27		H28		H29		H30		R1		
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	
小	下松	(2) 21	683	(3) 23	715	(4) 23	717	(7) 28	736	(7) 27	722	(7) 27	722	(7) 27	
	久保	(2) 14	331	(2) 14	320	(2) 14	302	(2) 14	303	(2) 14	303	(2) 14	304	(2) 14	
	公集	(3) 22	685	(3) 23	697	(3) 23	723	(2) 23	754	(3) 24	764	(3) 24	804	(3) 26	
	花岡	(2) 28	853	(2) 28	850	(2) 26	811	(3) 28	845	(3) 27	832	(3) 27	826	(5) 29	
	豊井	(1) 7	75	(1) 7	73	(1) 7	63	(1) 6	55	(1) 6	54	(1) 5	49	(1) 6	
	笠戸		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校
学	深浦		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校
	江の浦		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校
	中村	(2) 13	296	(2) 14	309	(2) 14	308	(2) 14	318	(2) 14	318	(2) 14	323	(2) 14	
	米川	3	18	3	16	3	15	3	14	3	11	3	10	2	
	東陽	(2) 10	235	(2) 10	223	(3) 10	206	(3) 10	199	(3) 10	196	(3) 10	194	(3) 10	
	計	(14) 118	3,176	(15) 122	3,203	(17) 120	3,145	(20) 126	3,224	(20) 124	3,200	(23) 128	3,232	(23) 128	
中	下松	(2) 14	412	(2) 13	379	(2) 13	383	(2) 13	367	(3) 14	389	(3) 14	394	(3) 14	
	久保	(2) 13	367	(3) 13	347	(3) 12	317	(3) 11	294	(3) 10	263	(3) 9	235	(3) 9	
	末武	(2) 23	766	(2) 24	805	(3) 26	870	(4) 28	901	(4) 28	913	(4) 28	901	(4) 28	
	深浦		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校
	計	(6) 50	1,545	(7) 50	1,531	(8) 51	1,570	(9) 52	1,562	(10) 52	1,565	(10) 51	1,530	(10) 51	
	中学校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校		廃校

※ 児童生徒数は5月1日現在の数値。

※ 学級数は40人学級で集計。(平成26～令和元年度小学1年生は35人学級) () は特別支援学級数で内数。

1.4 学校配当予算の決算状況

令和元年度学校に配当した予算は56,464千円で、執行状況は下表のとおりである。

(単位：円)

費目 学校	学校管理費										教育振興費					
	合計	計	消耗品	食糧	印刷	手数料	修繕	通信	備品	学校 運営 交付金	計	消耗品	備品 (一般)	備品 (図書)	備品 (理科)	クラブ 振興
下松	6,819,654	2,184,316	1,265,323	8,648	185,960	49,380	80,826	109,709	484,470	0	4,635,338	2,618,022	989,697	905,003	122,616	0
久保	3,224,873	893,450	484,127	5,788	82,943	40,114	30,070	18,400	232,008	0	2,330,923	1,423,282	505,641	402,000	0	0
公集	7,247,293	1,795,654	787,453	11,623	210,017	65,174	51,171	73,100	597,116	0	5,451,639	2,924,874	1,158,843	1,038,946	328,976	0
花岡	6,889,219	1,662,095	994,691	5,133	216,811	36,300	0	71,000	278,160	60,000	5,227,124	2,867,361	1,002,829	1,293,247	63,687	0
豊井	1,689,833	581,289	315,479	4,986	87,990	7,884	9,900	21,000	134,030	0	1,108,564	749,965	189,198	169,401	0	0
中村	2,606,857	792,119	490,947	5,518	77,340	5,830	15,876	58,034	138,574	0	1,814,738	879,099	383,413	428,938	123,288	0
米川	1,140,708	511,012	241,075	10,607	166,350	14,300	0	25,780	51,900	1,000	629,696	307,694	257,116	64,886	0	0
東陽	2,636,155	975,237	712,684	9,965	73,434	45,840	13,139	22,828	92,347	5,000	1,660,918	1,094,140	259,894	255,899	50,985	0
計	32,254,092	9,395,152	5,291,779	62,268	1,100,845	264,822	200,982	399,851	2,008,605	66,000	22,858,940	12,864,437	4,746,631	4,558,320	689,552	0
下松	5,057,734	1,154,166	572,733	24,675	183,375	36,855	0	28,310	286,960	21,258	3,903,568	2,058,632	1,007,500	525,436	192,000	120,000
久保	5,147,161	1,396,940	720,853	15,609	93,353	15,984	60,590	41,000	379,933	69,618	3,750,221	1,979,998	991,241	313,122	207,460	258,400
末武	9,993,053	2,479,147	1,236,997	4,242	281,166	87,540	282,440	74,000	509,762	3,000	7,513,906	3,988,998	1,781,473	1,172,990	182,335	388,110
計	20,197,948	5,030,253	2,530,583	44,526	557,894	140,379	343,030	143,310	1,176,655	93,876	15,167,695	8,027,628	3,780,214	2,011,548	581,795	766,510
合計	52,452,040	14,425,405	7,822,362	106,794	1,658,739	405,201	544,012	543,161	3,185,260	159,876	38,026,635	20,892,065	8,526,845	6,569,868	1,271,347	766,510

第2項 助成等

1 私立幼稚園就園奨励費補助

幼児教育の振興に資するため、新制度に移行していない私立幼稚園（下松市に住所を有する幼児が通園する市外の私立幼稚園）の設置者が、当該幼稚園に在園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合に、保育料等の補助を行った。

なお、この補助基準は、国の補助基準どおりで、国庫補助率は1/3である。

対象児童数 54人 補助金総額 3,711千円 対象施設：市外3園

2 私立幼稚園保育料等補助

幼児教育の更なる振興と保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園（下松市に住所を有する幼児が通園する市外の私立幼稚園を含む。）に同時に2人以上通園する場合の第2子以降に係る保育料等（教材費及び施設整備費を含む。）に補助を行った。

なお、補助金の額は、就園奨励費補助金等の額を差し引いた額とした。

対象児童数 3人 補助金総額 199千円 対象施設：市外2園

3 私立幼稚園特別支援教育費補助

特別支援教育が必要な園児が在園する私立幼稚園に対して、昭和54年度から助成を実施しているが、令和元年度は対象園児1人で131千円を助成した。

4 私立幼稚園施設型給付

平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に伴い、新制度（施設型給付）に移行した幼稚園に対して、施設型給付費581,473千円を支給した。

単位（人、千円）

園名	区分	職員数	定員	入所人員	入所延	公定価格 (A)	保育料 (B)	支弁額 (A-B)
				(年度末)	べ人員			
				3歳以上	3歳以上			
下松暁の星幼稚園			90	91	1,088	63,002	5,525	57,477
下松慈光幼稚園			90	108	1,210	84,827	5,525	79,302
鋼鉄幼稚園			120	120	1,433	69,241	6,219	63,022
四恩幼稚園			150	153	1,735	82,078	6,655	75,423
第2四恩幼稚園			45	45	540	35,807	2,374	33,433
江口幼稚園			75	87	950	69,385	4,473	64,912
妹背幼稚園			25	16	192	21,425	635	20,790
久保幼稚園			25	21	230	26,819	789	26,030
末光幼稚園			180	155	1,732	86,137	7,176	78,961
下松幼稚園			75	79	864	65,003	3,975	61,028
市外の幼稚園			-	38	444	23,114	2,019	21,095
計			875	913	10,418	626,838	45,365	581,473

5 私立幼稚園一時預かり事業

新制度に移行した幼稚園において、在園児を対象とした一時預かり事業（幼稚園型）を実施するとともに、幼稚園等に通っていない乳幼児を対象とした一時預かり事業（一般型）に要する費用の一部補助を実施した。

幼稚園型：739千円（下松暁の星幼稚園、下松慈光幼稚園、第2四恩幼稚園、下松幼稚園）

一般型：1,037千円（江口幼稚園）

6 多子世帯保育料等軽減事業（県・市合計）

多子世帯保育料等軽減事業については、平成27年4月から3歳以上児についても対象となるように拡充されたことに伴い、幼稚園児についても該当することとなった。

（新制度分） 事業費 2,099千円 対象者数 89人

（旧制度分） 事業費 209千円 対象者数 9人

7 子育てのための施設等利用給付補助 10,238千円（277人）

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い、預かり保育や新制度未移行幼稚園等利用保護者に対する補助を実施した（国1/2、県1/4、市1/4）。

8 認定こども園建設補助事業 125,133千円

認定こども園下松慈光幼稚園（幼稚園部分）の新設に対する補助を実施した（元年度7割、2年度3割）。

9 学校法人桜ヶ丘学園への助成

桜ヶ丘高等学校に施設整備費として115千円を助成した。

10 全国、中国大会参加助成

各種競技大会の参加経費に充てるため2,519千円を助成した。

中国大会参加 14件・167人 全国大会参加 7件・58人

11 教育研究所費補助

教育振興と教職員の資質の向上を図るため、国内の大学や教育関係機関等への小・中学校教員等12人の派遣や、教育研究大会の運営及び各種教育研修活動などに対し、3,091千円を助成した。

第3項 国際理解教育事業

国際化の時代に対応し、児童生徒が将来にわたって世界の人々と協調し、積極的に交流することのできる資質・能力の基礎を養うことをめざし、「発達段階にふさわしい外国語会話」及び「青少年の国際交流」を柱に、令和元年度は次の事業を実施し、国際交流教育の一層の充実・深化を図った。

1 海外語学研修

外国での生活体験を通じて、外国の文化と社会に対する認識を深めるとともに、国際性豊かな人材の育成を図ることを目的として、海外語学派遣事業を光市・上関町と共同して企画し、研修生（中学生）へ助成を行った。また、国際的視野に立った幅広い識見を養い、小学校における英語教育の充実に資することを目的として、小学校教員を海外語学派遣事業に同行させた。

中学生10人 小学校教員2人 4,528千円

派遣先 カナダ ブリティッシュコロンビア州 コックイットラム市

2 外国人青年招致事業

外国青年1人を下松市外国語指導助手として任用し、市内の全中学校において英語教育の指導及び英語の発音指導等を行った。

3 小学校国際理解教育支援事業

国際理解教育の支援を目的として非常勤指導員を6名雇用し、市内の小学校において延べ2,352時間の外国語活動及び国際理解教育の補助を行った。

第4項 社会教育

1 青少年の健全育成

(1) 関係団体との連携による活動促進

青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため、下松市青少年育成協議会や各地区の青少年関係団体と連携して啓発活動を実施した。

地域ぐるみの環境浄化活動として、市内の店舗、娯楽施設等に協力を求める「青少年を守る店」運動を展開するとともに、有害図書類の区分陳列調査を実施した。

子ども会の活動支援を継続的に行い、子ども会親睦大会や星の子フェスタを開催するとともに、子ども会育成者を対象にした説明会、普通救命講習会、ドッジボール審判講習会等を開催した。

ボランティアグループ「星の子ネット」と連携し、「地域で子どもを育てよう」をテーマに、子ども向け地域情報提供のための情報誌「ねえ」を2回発行した。

中学生のボランティア活動を支援・推進するため、学校や地域と連携して行事等で奉仕体験できる体制づくりに努めた。

(2) 青少年相談事業

電話相談「ヤングテレホンくだまつ」で、青少年の悩みや心配ごと、また子どもに関する保護者等からの相談に対して指導助言を行うとともに、相談内容によってはより専門性の高い他の相談機関を紹介する等、相談者の悩みの解消に努めた。

ヤングテレホンくだまつ受理状況（平成31年4月～令和2年3月）

①相談者別（実件数）

区分	園児	小学生	中学生	高校生	各校生	有職	無職	成人	区分不明	計
件数	0	5	5	18	1	0	0	2	61	92

②相談内容別

	学業・進路	不登校等	学校生活全般	いじめ	家庭関係	友人関係	異性関係	性	健康問題	問題行動	職場の問題	その他	計
件数	0	1	7	0	2	3	1	11	1	2	0	64	92

(3) 家庭教育支援事業

小学校では就学時健診の機会を活用した子育て講座を実施するとともに、保護者にリーフレット「子育てお助け情報」を配付した。中学校では保護者・生徒を対象に思春期子育て講座の開催や乳児とのふれあい体験「子育て広場」を実施した。また、地域においては、子育てに関する相談や講座の開催に取り組む「家庭教育支援チーム」の立ち上げや活動の支援を推進した。

(4) 放課後子ども教室の実施

放課後等における地域の子どもたちの安全で安心な活動拠点づくりを推進するため、放課後子ども教室を下松小・豊井小学校区、久保小・東陽小学校区、花岡小学校区、公集小学校区、中村小学校区において開設し、各地区の青少年関係団体や地域ボランティアの協力を得て、学習・体験・交流等様々な活動メニューを提供した。

(5) 地域未来塾の実施

教員OBや地域ボランティアの協力のもと、学習習慣を身につけ、学習内容の基礎固めをしたいと考えている中学生を対象に学習支援を行う「地域未来塾」を新規事業として実施した。令和元年度当初は、末武中学校生徒のみを対象とし、年度途中からは、下松中学校・久保中学校生徒も対象に加え、計11回実施し、延べ295人が参加した。

2 生涯学習施設の充実

(1) 下松市文化会館

①施設管理及び文化事業

指定管理者の（公財）下松市文化振興財団に指定管理料として127,072千円支出した。

（内訳）施設管理料115,072千円、文化事業料12,000千円

②施設の利用状況

利用件数は2,100件、利用者数は163,100人、施設・設備利用料収入は22,717千円であった。

③施設改修

老朽化対策として、空調設備の熱源発生機2台のうちの1台について、保全整備工事を実施した。

ガス吸収式冷温水機保全整備工事 9,000千円

(2) 公民館施設

①施設整備

下松市公民館施設整備計画に基づき、笠戸公民館建替えの建設工事及び花岡公民館講堂建替えに係る基本設計を実施した。

笠戸公民館 建設工事 工事請負費 108,243千円

工事監理費 5,445千円

花岡公民館講堂 基本設計 4,234千円

②主な工事請負費

豊井公民館 南面外壁ほか改修工事 13,310千円

南面アルミ建具シール打替え工事 660千円

③深浦公民館指定管理料 3,528千円

(3) 郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」

島の学び舎空調設備設置工事 782千円

3 生涯学習の推進

(1) 生涯学習活動の推進

家庭教育学級や高齢者学級等の各種学級講座の開設、世代間交流事業、子ども教室、学習発表や公民館まつり、各種スポーツ活動等を市内各公民館で実施した。

「くだまつ親子の日フェスタ」において「生涯学習活動見本市」を開催し、生涯学習関連の活動を行う多様な団体と連携して、親子で楽しみながら学習・体験する機会を設けた。

(2) 生涯学習機会の充実

生涯学習機会の提供・拡大と学習活動の場づくりを目的とする「出前講座」を66回開講した。（受講者延べ1,840人）

自己の可能性の実現や地域の一員としての自覚を促し、生涯学習活動によるまちづくりを進めるための学習機会として、「心ゆたかに生きる～学びから行動へ」をテーマに、市民が企画委員として講座内容を考える“星のまちカレッジ after 5 in くだまつ”を9回開講した。（参加者延べ787人）

高等学術機関と連携して多様化する学習ニーズに対応するため、放送大学山口学習センターとの協働事業として「星ふるまちのくだまつアカデミー」を開催した。

(3) 生涯学習情報の提供

生涯学習情報誌「生涯学習とくどく情報（令和元年度版）」を発行し、市内の生涯学習に関する情報の提供を行った。

4 文化の振興と文化財保護

(1) 文化の振興

下松市文化協会主催の各種文化行事を助成するほか、全国大会に出場する20人・2団体に対して激励金を交付した。

郷土美術と市民文化の向上を図るため、「第69回市民美術展覧会」を開催した。（来場者数650人、

出品数115点)

芸術文化の振興と発展に功績のあった者に「下松市芸術文化功労賞」(3人)、「下松市芸術文化振興奨励賞」(13人・1団体)を授与した。

(2) 文化財の保護等

文化財保護事業として、国指定特別天然記念物の指定地域である米川(大藤谷)のツルのねぐら整備、国指定重要文化財「関伽井坊多宝塔」の防災設備管理に対して補助を行った。

ほしらんどくだまつ内の歴史民俗資料展示コーナー「くだまつふるさと広場」において、企画運営ボランティアとの協働により郷土の歴史や文化に関する企画展「未来に伝えたいくだまつの唄」を上半期に、「昭和・平成・令和 くだまつ80年の歴史」を下半期に開催した。

郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」において、市内の歴史、民俗、文化財等に関する資料を保存・展示するとともに、企画展「青春のくだまつ～写真で見る昭和30年代の下松～」を開催し、来館者の増加に努めた。(来館者1,159人)

5 人権学習機会の充実

下松市人権教育推進委員会議の指導・助言を得ながら、人権教育を推進した。

人権に関わる問題についての正しい理解と認識を深めるために、「人権教育研修の日」講座を2回シリーズで3回開催した。(受講者延べ335人)また、職場や地域づくりの中で人権教育を推進する者の養成を目的に、人権教育推進者研修講座を3回シリーズで2回開催した。(受講者延べ296人)

市民一人ひとりの人権感覚の高揚を図り、よりよい地域社会を構築するために、「下松市『人権』を考えるつどい」を開催し、「病に学んだ芸の道～楽しく生きる3つのコツ～」と題し、江戸家小猫さん(演芸家)の講演を行った。(参加者600人)

人権教育の研修等で活用する教材として、啓発用DVDを3本購入し、「山口県人権推進指針(概要版)」及びリーフレット「幸せはみんなの願い」とあわせて各種研修会等で活用した。

市広報「潮騒」に、人権教育及び啓発に関する記事を2回掲載した。

6 心豊かな人づくり事業の推進

「心豊かな人情あふれるまち」を目指して、『笑い』と『花』と『童謡』を3本の柱とする心豊かな人づくり事業を推進した。

『笑い』では、モデル地区(花岡、豊井、笠戸)を指定してあいさつ運動を展開したほか、「笑顔の写真コンテスト」を開催し、223点の応募があった。

『花』では、「星のふるまち童謡フェスタ」、成人式等の行事で、花や花の種を配布し、花いっぱいのもちづくりを推進した。

『童謡』では、市民ボランティアが企画段階から参画した「星のふるまち童謡フェスタ」を開催した。

7月第4日曜日「くだまつ親子の日」の幅広い世代への定着を図るため、「くだまつ親子の日フェスタ」を開催した。

7 成人式の開催

新成人を中心とした企画運営メンバーやまちづくり団体等による実行委員会で、恩師からのメッセージ紹介や家族からのメッセージを募集する等、趣向を凝らした企画により、新成人の門出を祝った。(出席者456人、出席率75.0%)

第5項 下松中央公民館・下松市市民交流拠点施設・下松市立図書館

1 下松中央公民館

本年の使用状況は、5,901件、延べ126,954人が利用した。その内訳は、条例第7条による使用料免除分4,766件、使用料徴収分1,135件（使用料3,175千円）となっている。

室別使用状況 (単位：件)

室名	年度	元年度
交流室1A		230
交流室1B		111
交流室1A・B		540
交流室2		605
交流室3		649
工作・工芸室		504
調理室		232
交流室4		499
交流室5A		81
交流室5B		68
交流室5A・B		887
交流室6		491
和室		368
交流室7(学習室)		318
交流室8(学習室)		318
計		5,901

目的別使用状況 (単位：件)

区分	年度	元年度
条例第7条による使用		4,766
官公庁・学校		5
社会教育関係団体		18
会社・工場・事業所		424
労働組合		42
社会福祉団体		7
宗教団体		13
各種組合		76
文化芸能関係		81
町内・自治会		1
趣味・サークル		349
その他		119
計		5,901

※条例第7条による使用とは、下松中央公民館等の使用者が公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供するため使用する場合(使用料免除)

2 下松市市民交流拠点施設

本年の使用状況は、549件、延べ99,055人(交流プロムナード展示作品の閲覧者24,075人を含む)が利用した。その内訳は、本市の執行機関・議会が公用で使用する場合の使用料免除分321件、使用料徴収分228件(使用料1,888千円)となっている。

また、市民活動室の使用登録団体は、令和元年度末時点で19団体となっている。

室別使用状況 (単位：件)

室名	年度	元年度
サルビアホールA		166
サルビアホールB		60
サルビアホールA・B		247
交流プロムナード		76
計		549

目的別使用状況 (単位：件)

区分	年度	元年度
本市の執行機関・議会の公用使用		321
官公庁・学校		10
社会教育関係団体		65
会社・工場・事業所		55
労働組合		2
社会福祉団体		16
宗教団体		2
各種組合		14
文化芸能関係		10
町内・自治会		3
展示即売		0
趣味・サークル		19
その他		32
計		549

3 下松市立図書館

新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月に21日間休館したことが影響し、本年度の利用状況は、前年度と比較すると貸出冊数が3.4%の減少、貸出人数が3.0%の減少となった。

区 分		平成30年度	令和元年度	前年度対比	
蔵書数	一般図書	150,649 冊	156,140 冊	103.6 %	
	郷土資料	6,243 冊	6,843 冊	109.6 %	
	児童図書	57,825 冊	60,274 冊	104.2 %	
	視聴覚資料	3,409 点	3,471 点	101.8 %	
	その他	204 冊	210 冊	102.9 %	
	計	218,330 冊	226,938 冊	103.9 %	
年度登録者数	幼児	1,148 人	1,175 人	102.4 %	
	小学生	1,829 人	1,888 人	103.2 %	
	中学生	511 人	500 人	97.8 %	
	高校生	291 人	306 人	105.2 %	
	大学生・一般	8,726 人	8,383 人	96.1 %	
	団体等	105 団体	105 団体	100.0 %	
	計	12,610 人	12,357 人	98.0 %	
全館貸出点数	一般図書	323,863 冊	312,143 冊	96.4 %	
	郷土資料	977 冊	957 冊	98.0 %	
	児童図書	238,867 冊	231,085 冊	96.7 %	
	雑誌	21,835 冊	19,693 冊	90.2 %	
	視聴覚資料	10,729 点	12,220 点	113.9 %	
	その他	2,555 冊	2,149 冊	84.1 %	
計	598,826 冊	578,247 冊	96.6 %		
本館	貸出点数	一般図書	309,286 冊	298,422 冊	96.5 %
		郷土資料	848 冊	848 冊	100.0 %
		児童図書	219,547 冊	212,999 冊	97.0 %
		雑誌	21,724 冊	19,504 冊	89.8 %
		視聴覚資料	9,825 点	11,087 点	112.8 %
		その他	2,459 冊	2,078 冊	84.5 %
		計	563,689 冊	544,938 冊	96.7 %
	貸出人数	幼児	5,962 人	6,254 人	104.9 %
		小学生	15,349 人	15,430 人	100.5 %
		中学生	2,891 人	2,837 人	98.1 %
		高校生	1,116 人	1,210 人	108.4 %
		大学生・一般	93,775 人	90,367 人	96.4 %
		団体等	2,181 団体	1,973 団体	90.5 %
計	121,274 人	118,071 人	97.4 %		
移動図書館	開設ステーション	54 箇所	54 箇所	100.0 %	
	貸出点数	一般図書	14,577 冊	13,721 冊	94.1 %
		郷土資料	129 冊	109 冊	84.5 %
		児童図書	19,320 冊	18,086 冊	93.6 %
		雑誌	111 冊	189 冊	170.3 %
		視聴覚資料	904 点	1,133 点	125.3 %
		その他	96 冊	71 冊	74.0 %
		計	35,137 冊	33,309 冊	94.8 %
貸出人数	8,540 人	7,866 人	92.1 %		

第6項 保健体育

1 社会体育活動

下松市スポーツ推進計画に基づき、個々のライフステージに応じてスポーツに親しむことができるよう、スポーツ環境の整備・充実を図った。

具体的には、ホームページや市広報紙等を活用した関連情報の周知に努めるとともに、市の主催行事や下松市スポーツ推進委員協議会が中心となって開催する行事及び公民館関係団体により開催される短期スポーツ教室等を通じて、多様な団体等との協働によるスポーツに親しむ機会の創出に努めた。

あわせて、「スポーツによる活気に満ちたまちづくり」を推進するため、トップアスリートに触れる機会の創出や、オリンピック事前キャンプの受入れ等の取組を行った。

2 短期スポーツ教室実施状況

公民館	期間	場所	内容	参加人員 (延べ)
下松中央 公民館	6月4日 ～2月22日(5日間)	下松市市民体育館 ・下松スポーツ公園	ラージボール卓球 ・アジャタ・バドミントン ・ノルディックウォーキング	255人
久保公民館	2月1日～9日 (4日間)	久保公民館講堂	アジャタ・ポッチャ	115人
末武公民館	11月13日～ 12月11日(4日間)	公集小学校体育館	ふらばーるボールバレー ・ペタンク・バグゴ	77人
花岡公民館	8月23日 ～2月25日(4日間)	花岡公民館講堂	剣道・アジャタ・ポッチャ	53人
豊井公民館	1月23日 ～2月20日(5日間)	豊井公民館講堂	ラージボール卓球	101人
笠戸公民館	5月25日 ～6月22日(5日間)	笠戸公民館講堂	ラージボール卓球	67人
深浦公民館	未実施	—	—	—
笠戸島公民館	6月4日 ～7月2日(5日間)	笠戸島公民館大会議室	武術太極拳	52人
中村公民館	未実施	—	—	—
米川公民館	5月20日 ～6月17日(5日間)	米川公民館	ラージボール卓球	49人

合計実施回数(日数) 37回×講師謝金3,000円/1回=111千円

合計参加人数 769人(H30 771人)

3 主催スポーツ行事实施状況

日程	行事名	会場	参加人員
5月27日～31日	第1回水泳教室	アクアピアこいじ	64人
6月3日～5日	第2回水泳教室	アクアピアこいじ	50人
7月17日	市民ゲートボール大会	下松スポーツ公園ゲートボール場	34人
9月15日	ふらばーるボールバレー大会 (スポーツ推進委員)	下松市市民体育館	90人
10月13日	下松スポーツフェスティバル2019	下松スポーツ公園総合グラウンド ・球技場・花の広場	1,000人
1月19日	下松駅伝競走大会	久保・花岡周辺	870人
2月9日	市民ウオーケラリー大会 (スポーツ推進委員)	笠戸島公民館区	170人
3月21日	下松レクフェスタ 2020 in 市民体育館 (スポーツ推進委員)	下松市市民体育館 ※新型コロナウイルス感染症拡大 により中止	中止

合計参加人数2,278人(H30 1,312人)

4 体育施設利用実績

施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		備考
	利用者 (人)	利用料 (千円)	利用者 (人)	利用料 (千円)	利用者 (人)	利用料 (千円)	
市民体育館	45,356	2,092	43,976	2,048	43,101	1,965	
公園プール	6,720	350	5,606	284	5,142	271	
市民武道館	18,606	501	16,983	484	14,617	475	
下松スポーツ公園体育館	46,246	3,712	40,303	3,367	17,645	1,301	
下松スポーツ公園 総合グラウンド	33,817	252	34,685	279	33,164	263	
下松スポーツ公園球技場	4,304	388	5,170	371	3,788	418	
下松市温水プール	143,845	38,451	135,719	34,537	117,720	31,058	
市民運動場	23,653	1,553	22,642	1,585	21,551	1,385	照明利用料を含む。
葉山グラウンド	8,463	98	7,410	92	6,946	103	
恋ヶ浜緑地庭球場	8,794	339	7,993	312	7,765	342	
下松公園庭球場	3,500	189	3,065	173	3,518	200	
合計	343,304	47,925	323,552	43,532	274,957	37,781	

5 体育施設管理運営業務

指定管理者である（一財）下松市施設管理公社に対して指定管理料を支払った。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
体育施設管理運営業務	33,743千円	38,370千円	143,315千円

※令和元年度から温水プール管理運営業務を公園緑化費から移管している（79,806千円）

6 施設の整備

スポーツ環境を整備するため、施設の改修工事及び器具の更新等を行った。

【主な事業】

- 下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事（機械設備） 235,026千円
- 下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事（電気設備） 14,300千円
- 下松スポーツ公園ローター滑り台改修工事 3,905千円
- 下松市温水プール受水槽内部ボルト取替・給湯設備改修工事 2,375千円
- 下松市温水プールプレート式熱交換機分解整備・循環ポンプ・モーター取替工事 1,837千円
- 下松スポーツ公園体育館設備改修実施設計業務 9,720千円（H30繰越）
- 下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事監理業務 3,014千円

【予備費】

- 下松市温水プールGR型受信機更新 2,970千円
- アクアピア恋路給湯管補修工事 1,430千円
- アクアピア恋路給湯管補修工事 7,700千円
- アクアピア恋路漏水調査 3,498千円
- 下松スポーツ公園体育館等監視カメラ購入 1,449千円
- 市民体育館監視カメラ購入 499千円

7 全国大会等出場激励金交付

競技スポーツの振興・発展を図るため、国際大会・全国大会に出場する選手に対し、激励金を交付した。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付金額	775千円	1,220千円	925千円
交付人員	64件 162名	105件 254名	78件 204名

8 下松市スポーツ賞・下松市少年スポーツ賞 表彰

世界大会の出場者、全国大会の上位入賞者及び功労者を表彰した。

【スポーツ賞(22名)】 栄誉賞2名 最優秀賞19名 功労賞1名

【少年スポーツ賞(316名)】 優秀賞119名 敢闘賞19名 奨励賞178名

9 地域活性化推進事業

宝くじ社会貢献広報事業を活用し、トップアスリートが参加するバレーボールイベントを、下松市バレーボール協会との協働により開催した。

期 日	内 容	会 場	延べ参加人員 (参加者・観客)	委託費
6月15日～16日	はつらつママさん バレーボールinくだまつ	下松スポーツ公園 体育館	1,075人	384千円

10 東京2020オリンピック事前キャンプ地誘致事業

東京2020オリンピックを契機とした地域の活性化を図るため、特定非営利活動法人ACT SAIKYOとの協働により、ベトナム女子バドミントン選手の事前キャンプ受入れを行った。

期 日	内 容	委託費
9月17日～28日	「ベトナム女子バドミントンオリンピック候補選手」 事前キャンプ受入れ	598千円

第11款 災害復旧費

災害復旧の状況

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産施設	繰越	公共災害	16,023	13,440		2,583
		単独災害	2,310		700	1,610
	現年	公共災害				
		単独災害	24,950			24,950
農林水産施設 (林業)	繰越	公共災害	16,272	16,272		
		単独災害	3,421			3,421
	現年	公共災害				
		単独災害	4,972			4,972
土木施設	繰越	公共災害	134,151	79,203	39,500	15,448
		単独災害	54,808		32,700	22,108
	現年	公共災害				
		単独災害	1,523			1,523
計			258,430	108,915	72,900	76,615

第12款 公債費

長期債の償還費として、元金16億6,919万2千円及び利子1億2,726万円を支出した。
令和元年度末における長期債の目的別現在高及び借入先別現在高の状況は、次のとおりである。

目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度 起債額	元年度償還額			元年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	13,415,851	2,383,800	1,095,892	98,636	1,194,528	14,703,759
総務	414,927		63,344	847	64,191	351,583
民生 (うち旧住宅新築資金)	455,280	43,200	39,951	2,883	42,834	458,529
衛生	56,164		17,975	2,004	19,979	38,189
農林水産 (うち旧林野特別会計)	269,883 (61,895)	404,200	12,904 (4,314)	2,113 (1,361)	15,017 (5,675)	661,179 (57,581)
商工						
土木	3,670,205	352,100	336,719	41,902	378,621	3,685,586
公営住宅	706,434	76,100	43,573	7,167	50,740	738,961
消防	1,889,247	200,200	298,937	3,974	302,911	1,790,510
教育	5,953,711	1,308,000	282,489	37,746	320,235	6,979,222
2 災害復旧債	95,727	73,400	3,811	31	3,842	165,316
農林水産	8,055	700	155	1	156	8,600
土木	87,672	72,700	3,656	30	3,686	156,716
その他						
3 その他	7,537,587	732,300	569,489	28,593	598,082	7,700,398
減税補てん債	185,981		43,139	634	43,773	142,842
臨時税収補てん債						
臨時財政対策債	7,351,606	732,300	526,350	27,959	554,309	7,557,556
退職手当債						
合 計	21,049,165	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473

借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度 起債額	元年度償還額			元年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 政府資金	12,155,840	903,400	924,873	83,935	1,008,808	12,134,367
財政融資資金	11,557,940	903,400	838,056	79,521	917,577	11,623,284
簡易生命保険資金	470,134		67,118	4,221	71,339	403,016
郵便貯金資金	127,766		19,699	193	19,892	108,067
2 山口銀行	2,851,017	719,400	123,724	4,347	128,071	3,446,693
3 西京銀行	1,289,081	925,500	150,836	2,433	153,269	2,063,745
4 広島銀行	329,476		29,100	2,189	31,289	300,376
5 JA山口県						
6 東山口信用金庫	257,958		29,990	1,780	31,770	227,968
7 中国労働金庫						
8 全国市有物件災害共済会	16,511	3,600	4,038	6	4,044	16,073
9 振興協会(国・県)	1,332,375	110,000	153,003	5,814	158,817	1,289,372
10 山口県市町総合事務組合	150,000		20,000	435	20,435	130,000
11 地方公共団体金融機構	2,515,652	527,600	198,164	24,526	222,690	2,845,088
12 山口県市町きらめき支援資金	78,200		26,530	434	26,964	51,670
13 国の予算貸付	73,055		8,934	1,361	10,295	64,121
合 計	21,049,165	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473

第14款 予備費

当初予算	82,414千円	(A)
補正予算(第1号)	△4,449千円	(B)
補正予算(第6号)	△2,486千円	(C)
補正予算(第7号)	△17,324千円	(D)
予備費充用額	33,288千円	(E)
差引予備費残額	24,867千円	(F) = (A) + (B) + (C) + (D) - (E)

予備費充用額の明細は、次表のとおりである。

○予備費充用額調

(単位：千円)

月・日	款	項	目	細目	節	金額	備考
R1. 5. 28	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費	委託料	44	笠戸島ハイツ住民訴訟控訴審に係る訴訟代理人委託料(出張日当)の支払のため。5月29日第1回口頭弁論
R1. 5. 31	教育費	社会教育費	文化事業費	文化事業費	工事請負費	782	寄附者の意向に基づき、島の学び舎の展示室に業務用エアコンを設置するにあたり、工事が輻輳する時期を避け、本格需要が始まる前に実施する必要があるため
R1. 7. 17	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費	工事請負費	1, 890	山口県消防防災ヘリコプター機体更新に伴い、当本部の飛行場外離着陸場(ヘリポート)を確保するに当たり、既存の消防訓練施設の移設工事を行うため
R1. 7. 22	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費	委託料	43	笠戸島ハイツ住民訴訟控訴審に係る訴訟代理人委託料(出張日当)の支払のため。7月22日第2回口頭弁論
R1. 8. 6	総務費	総務管理費	市民活動支援費	市民活動支援費	工事請負費	2, 126	東陽コミュニティセンターの空調設備に不測の故障が生じ、緊急で設備一式を更新する必要があるため
R1. 8. 20	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費	需用費	949	救急自動車が県所有のガードパイプに接触し、救急自動車の修理が必要となるため
R1. 8. 20	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費	補償、補填及び賠償金	509	救急自動車が県所有のガードパイプに接触し、破損させたことによる損害を賠償するため
R1. 9. 10	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費	備品購入費	1, 949	温水プール、市民体育館及びスポーツ公園体育館に防犯カメラを設置するため
R1. 9. 11	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費	委託料	43	笠戸島ハイツ住民訴訟控訴審に係る訴訟代理人委託料(出張日当)の支払のため。9月11日第3回口頭弁論
R1. 9. 27	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費	需用費	443	下松市地域交流センターのガスヒートポンプエアコンの故障に伴い機器の修繕を行うため
R1. 9. 30	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費	工事請負費	2, 970	温水プールの自動火災報知設備の故障に伴い機器の更新を行うため
R1. 10. 8	教育費	社会教育費	文化事業費	文化事業費	需用費	401	島の学び舎の自動火災報知設備の故障に伴い機器の更新を行うため
R1. 10. 16	教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理費	工事請負費	1, 650	公集小学校の地下埋設ケーブル等の破損に伴いケーブル更新及び機器復旧等の工事を行うため
R1. 10. 25	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費	工事請負費	1, 430	温水プールの給湯管の破損に伴う補修工事を行うため
R1. 11. 6	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費	委託料	2, 039	固定資産評価決定取消請求控訴事件の代理人委任契約に係る委託料(着手金)等の支払のため
R1. 11. 11	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費	委託料	44	笠戸島ハイツ住民訴訟控訴審に係る訴訟代理人委託料(出張日当)の支払のため。11月11日第4回口頭弁論

月・日	款	項	目	細目	節	金額	備考
R1. 11. 12	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費	委託料	1,799	固定資産評価決定取消請求事件（令和元年（行ウ）第4号）の代理人委任契約に係る委託料（着手金）の支払のため
R2. 1. 21	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費	工事請負費	7,700	温水プールの給湯管の破損に伴う復旧工事を行うため
R2. 3. 9	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費	委託料	275	笠戸島ハイイツ住民訴訟上告審に係る訴訟代理人委託料（着手金）の支払いのため
R2. 3. 18	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費	委託料	3,498	温水プール漏水調査を行うため
R2. 3. 31	商工費	商工費	観光総務費	観光総務費	補償、補填及び賠償金	2,704	笠戸島大城温泉湯設備の不具合に伴う営業補償を行うため
	充	用	額	合	計	33,288	

第3節 継続費の状況

令和元年度下松市継続費精算報告書

教 項	事業名	年 度	全 体 の 計 画 実 績 比 較															
			年 割 額			支 出 済 額			年 割 額 と 支 出 済 額 と の 差			内 訳						
			左 特 定 財 源		左 特 定 財 源		左 特 定 財 源		左 特 定 財 源		左 特 定 財 源		左 特 定 財 源					
			年 割 額	支 出 済 額	年 割 額 と 支 出 済 額 と の 差	内 訳	年 割 額 と 支 出 済 額 と の 差	内 訳	年 割 額 と 支 出 済 額 と の 差	内 訳	年 割 額 と 支 出 済 額 と の 差	内 訳						
6	栽培漁業七ノタノ建設事業 水産業費	H29	245,000,000	245,000,000	0	97,438,000	97,438,000	0	97,438,000	97,438,000	0	18,000,000	18,000,000	0	29,862,000	29,862,000		
		H30	732,000,000	361,870,540	370,129,460	290,989,000	139,519,000	151,470,000	17,500,000	146,800,000	58,051,540	120,049,375	17,500,000	126,500,000	126,500,000	0	29,240,540	29,240,540
		R1	343,000,000	841,418,375	498,418,375	253,200,000	250,569,000	250,569,000	73,300,000	397,500,000	120,049,375	498,418,375	73,300,000	144,300,000	15,700,000	119,249,375	119,249,375	
計	1,320,000,000	1,203,288,315	116,711,685	388,427,000	390,088,000	1,661,000	90,800,000	544,300,000	178,100,915	116,711,685	90,800,000	76,800,000	160,200,000	160,200,000	0	118,627,915	118,627,915	
10	下松小学校建設事業 小学校費	H28	464,000,000	464,000,000	0	125,204,000	125,204,000	0	290,600,000	290,600,000	0	46,000,000	46,000,000	0	2,196,000	2,196,000		
		H29	1,313,000,000	590,325,225	722,674,775	137,976,000	128,385,000	9,591,000	32,854,000	379,500,000	49,586,225	722,674,775	32,854,000	531,600,000	215,146,000	33,662,225	33,662,225	
		H30	73,000,000	867,142,246	794,142,246	11,186,000	145,918,000	134,732,000	570,800,000	570,800,000	150,424,246	794,142,246	570,800,000	521,900,000	0	137,510,246	137,510,246	
計	1,870,000,000	1,517,509,476	352,490,524	274,366,000	285,491,000	88,875,000	32,854,000	1,026,500,000	222,745,431	352,490,524	32,854,000	224,100,000	20,000,000	22,734,960	22,734,960			
10	屋内運動場小学校建設事業 小学校費	H30	118,800,000	118,800,000	0	34,061,000	34,061,000	0	84,700,000	84,700,000	0	39,000	39,000	0	39,000	39,000		
		R1	199,200,000	297,190,192	97,990,192	42,060,000	70,707,000	28,647,000	30,900,000	162,500,000	33,083,192	97,990,192	30,900,000	45,700,000	4,100,000	27,743,192	27,743,192	
		計	318,000,000	297,190,192	20,809,808	76,121,000	70,707,000	5,414,000	30,900,000	162,500,000	33,083,192	20,809,808	30,900,000	39,000,000	4,100,000	27,704,192	27,704,192	

令和元年度年割額の支出残額を、次のとおり令和２年度に運次繰越した。

(単位：円)

事業名	継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度 運次繰越額	繰越金	左の財源内訳		
	予算計上額	前年度 繰越額	計					特定財源		その他
								国庫支出金	地方債	
族間住宅建設事業	200,000,000		200,000,000	79,259,000	120,741,000	120,741,000		5,841,000	114,900,000	
下松小学校建設事業 (第2期工事)	600,000,000	450,000,000	1,050,000,000	387,913,010	662,086,990	662,086,990	104,337,990	131,149,000	426,600,000	

第4節 繰越明許費の状況

下記事業については、年度内に完了しない見込みとなったので、下表のとおり令和2年度に繰り越した。

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
介護施設等整備補助金事業	33,600	33,600		33,600	
介護施設等開設準備経費補助金事業	15,102	15,102		15,102	
東陽児童の家トイレ改修事業	2,600	2,600			2,600
ため池整備事業	59,750	39,750		37,207	2,543
小規模治山事業	3,700	3,700		3,700	
急傾斜地崩壊対策事業	17,100	17,100		11,360	5,740
社会資本整備総合交付金事業	32,100	29,000		19,113	9,887
単独道路改良事業	13,900	13,900			13,900
細折海岸支線道路改良事業	4,100	4,100			4,100
豊井地区まちづくり整備事業	41,100	41,100			41,100
大海線道路新設事業	205,000	53,955		53,955	
都市計画道路見直し事業	2,057	2,057			2,057
中部土地区画整理事業清算事務	18,400	16,717			16,717
東陽小学校昇降口天井改修事業	12,100	12,100		11,133	967
花岡小学校屋内運動場スロープ設置事業	7,500	7,500		7,500	
小学校ICT環境整備事業	181,046	181,046		177,250	3,796
下松中学校昇降口天井改修事業	25,800	25,800		23,900	1,900
久保中学校屋内運動場トイレ洋式化事業	20,500	20,500		18,327	2,173
中学校ICT環境整備事業	92,606	92,606		90,546	2,060
計	788,061	612,233		502,693	109,540

第5節 事故繰越しの状況

下記事業については、令和元年度内に支出の終わらなかった金額を令和2年度に繰り越した。

(単位：千円)

事業名	支出負担 行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
現年度発生災害復旧事業 (林業)	7,029	7,029		6,871	158	岩盤の掘削に不測の 日数を要したため
現年度発生災害復旧事業 (土木)	79,596	51,500		47,400	4,100	業者との工程調整に 不測の日数を要した ため
計	86,625	58,529		54,271	4,258	

第6節 債務負担行為の状況

債務負担行為の明細は、以下のとおりである。また、総合計画策定業務外14件について、令和元年度に債務負担行為を設定した。

(単位：千円)

事 項	限 度 額	期 間	平成30年度末 までの支出額	令和元年度 支 出 額	令和2年度 以 降 支 出 予 定 額
下松市土地開発公社の用地買収及び 造成事業等のための金融機関が行う 融資にかかる債務保証 (昭和49年度)	320,000	昭和49年度 以降	—	—	—
平成11年度徳山下松港末武(1) 地区埠頭用地造成事業負担金 (平成12年度)	111,820	平成13年度 ～ 令和元年度	96,903	6,975	—
平成12年度徳山下松港末武(1) 地区埠頭用地造成事業負担金 (平成13年度)	44,685	平成14年度 ～ 令和2年度	36,789	2,258	2,257
平成20年度徳山下松港末武(1) 地区埠頭用地造成事業負担金 (平成21年度)	9,240	平成22年度 ～ 令和20年度	1,929	322	6,117
平成20年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成21年度)	27,639	平成22年度 ～ 令和元年度	12,397	1,568	—
平成21年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成22年度)	29,447	平成23年度 ～ 令和2年度	10,886	1,750	16,810
平成22年度徳山下松港末武(1) 地区埠頭用地造成事業負担金 (平成23年度)	63,801	平成24年度 ～ 令和22年度	8,322	2,382	50,025
平成22年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成23年度)	21,398	平成24年度 ～ 令和3年度	6,550	1,290	13,558
平成23年度徳山下松港末武(2) 地区上屋整備事業負担金 (平成24年度)	20,387	平成25年度 ～ 令和18年度	3,749	894	15,207
平成23年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成24年度)	39,698	平成25年度 ～ 令和4年度	9,647	2,474	27,576
平成24年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成25年度)	28,365	平成26年度 ～ 令和5年度	4,822	1,744	21,798
下松市水産振興基金協会補助 (平成26年度)	48,000	平成27年度 ～ 令和2年度	32,000	8,000	7,397
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成26年度)	3,360	平成27年度 ～ 令和元年度	2,621	45	—
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成27年度)	2,884	平成28年度 ～ 令和2年度	2,260	316	163

事 項	限 度 額	期 間	平成30年度未 までの支出額	令和元年度 支 出 額	令和2年度 以 降 支 出 予 定 額
小学校給食センター調理・ 配送等業務 (平成27年度)	440,000	平成28年度 ～ 令和3年度	214,106	81,532	111,049
情報システム共同利用化事業 (平成28年度)	900,000	平成30年度 ～ 令和9年度	12,089	73,158	590,634
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成28年度)	3,092	平成29年度 ～ 令和3年度	1,738	435	586
市広報編集等業務 (平成29年度)	13,020	平成30年度 ～ 令和2年度	4,299	4,339	4,380
市広報配送業務 (平成29年度)	9,300	平成30年度 ～ 令和元年度	1,511	1,525	-
廃棄物収集運搬業務 (平成29年度)	190,000	平成30年度 ～ 令和4年度	18,855	19,751	61,394
中学校給食センター調理・ 配送等業務 (平成29年度)	273,500	平成30年度 ～ 令和4年度	44,479	46,334	147,123
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成29年度)	1,956	平成30年度 ～ 令和4年度	689	380	399
平成27年度徳山下松港末武(2) 地区野積場整備事業負担金 (平成29年度)	16,829	平成30年度 ～ 令和28年度	2	2	16,824
平成28年度徳山下松港末武(2) 地区野積場整備事業負担金 (平成29年度)	2,539	平成30年度 ～ 令和29年度	4	5	2,530
笠戸島地区スクールバス運行業務 (平成29年度)	81,350	平成29年度 ～ 令和4年度	16,061	16,209	49,074
米川地区スクールバス運行業務 (平成29年度)	30,190	平成29年度 ～ 令和2年度	8,186	8,363	11,125
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料 (平成29年度)	105,000	平成29年度 ～ 令和2年度	35,000	35,000	35,000
下松市深浦公民館指定管理料 (平成29年度)	10,800	平成29年度 ～ 令和2年度	3,533	3,528	3,600
土地評価システム作成業務 (平成30年度)	9,221	平成30年度 ～ 令和2年度	1,191	3,546	4,418

事 項	限 度 額	期 間	平成30年度未 までの支出額	令和元年度 支 出 額	令和2年度 以 降 支 出 予 定 額
中部地区住居表示整備事業 (平成30年度)	10,000	平成30年度 ～ 令和元年度	0	7,452	—
山口県議会議員一般選挙ポスター 掲示場設置及び撤去業務 (平成30年度)	2,654	平成30年度 ～ 令和元年度	0	1,458	—
子ども・子育て支援事業計画 策定業務 (平成30年度)	6,000	平成30年度 ～ 令和元年度	2,862	2,873	—
第2花岡児童の家建設事業 (平成30年度)	143,000	平成30年度 ～ 令和元年度	0	137,054	—
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成30年度)	2,671	平成30年度 ～ 令和5年度	0	926	1,745
笠戸島ハイツ利用再生基本構想 策定業務 (平成30年度)	5,000	平成30年度 ～ 令和元年度	0	5,000	—
下松スポーツ公園体育館施設改修 調査業務 (平成30年度)	5,000	平成30年度 ～ 令和元年度	4,104	0	—
下松市東陽コミュニティー センター指定管理料 (平成30年度)	7,005	平成30年度 ～ 令和3年度	0	2,321	4,684
山口県市町総合事務組合災害基金 納付金 (平成30年度)	100,000	平成30年度 ～ 令和7年度	0	0	100,000
下松市地域交流センター指定管理料 (平成30年度)	220,000	平成30年度 ～ 令和5年度	0	35,025	184,975
下松市老人集会所指定管理料 (平成30年度)	5,150	平成30年度 ～ 令和5年度	0	1,036	4,114
下松市勤労者総合福祉センター 指定管理料 (平成30年度)	78,500	平成30年度 ～ 令和5年度	0	15,457	63,043
下松市農業公園指定管理料 (平成30年度)	15,000	平成30年度 ～ 令和3年度	0	4,999	10,001
下松市駅南市民交流センター 指定管理料 (平成30年度)	140,000	平成30年度 ～ 令和5年度	0	24,659	115,341
小学校給食センターLPガス 供給業務 (平成30年度)	7,700	平成30年度 ～ 令和元年度	0	6,451	—

事 項	限 度 額	期 間	平成30年度未 までの支出額	令和元年度 支 出 額	令和2年度 以 降 支 出 予 定 額
下松市文化会館指定管理料 (平成30年度)	690,000	平成30年度 ～ 令和5年度	0	127,072	562,928
下松市体育施設指定管理料 (平成30年度)	820,000	平成30年度 ～ 令和5年度	0	143,315	676,685
総合計画策定業務 (令和元年度)	12,000	令和元年度 ～2年度	0	4,306	5,264
下松市長選 ポスター掲示場設置及び 撤去業務 (令和元年度)	2,654	令和元年度 ～2年度	0	0	2,654
都市計画マスタープラン 策定業務 (令和元年度)	10,000	令和元年度 ～2年度	0	1,811	3,194
街路事業用地購入及び 物件等移転補償 (令和元年度)	434,400	令和元年度 ～2年度	0	351,141	59,400
平成29年度徳山下松港 東海岸通り埠頭造成事業 負担金 (令和元年度)	2,204	令和元年度 ～30年度	0	0	2,204
平成20年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (令和元年度)	13,757	令和元年度 ～11年度	0	0	13,757
中村総合福祉センター 機械警備業務 (令和元年度)	291	令和元年度 ～2年度	0	0	291
下松市栽培漁業センター 指定管理料 (令和元年度)	501,000	令和元年度 ～4年度	0	0	501,000
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (令和元年度)	2,037	令和元年度 ～6年度	0	0	2,037
中部土地区画整理事業清算金 (令和元年度)	146,700	令和元年度 ～2年度	0	0	146,700
米川地区小学生スクールバス 運行業務 (令和元年度)	28,710	令和元年度 ～4年度	0	0	28,710
小学校自家用電気工作物 保安管理業務 (令和元年度)	1,777	令和元年度 ～2年度	0	0	1,777
中学校自家用電気工作物 保安管理業務 (令和元年度)	1,096	令和元年度 ～2年度	0	0	1,096

事 項	限 度 額	期 間	平成30年度未 までの支出額	令 和 元 年 度 支 出 額	令 和 2 年 度 以 降 支 出 予 定 額
小学校給食センターLPガス 供給業務 (令和元年度)	7,590	令和元年度 ～2年度	0	0	7,590
市広報等配送業務 (令和元年度)	8,125	令和元年度 ～6年度	0	0	8,125

第7節 財産の状況

第1項 公有財産の状況

令和元年度において異動があった土地・建物は、次表のとおりである。

土地については、行政財産が78,049.22平方メートルの増、普通財産が5,224.15平方メートルの増であった。

建物については、行政財産が1,151.91平方メートルの増、普通財産が1,887.95平方メートルの増であった。

令和元年度土地増減明細

(単位：㎡)

区 分	増減高	内 訳			
		区 分	理 由	面 積	
行政財産					
本庁舎					
その他の行政機関		消防施設			
		その他の施設			
公共用財産		学 校			
		公営住宅	尾尻市営住宅用地	区画整理換地処分	1,797.60
			尾尻市営住宅用地	区画整理換地処分	△1,976.91
		公 園	中部区画整理地内	区画整理換地処分	7,246.71
			中部区画整理地内	区画整理換地処分	△725.00
			ふくしの里親水公園	寄附	212.00
		その他の公共施設	71,494.82	ふくしの里	寄附
ふくしの里	分類換(普通財産へ)			△99.00	
ごみステーション用地	開発行為帰属、換地			50.31	
ごみステーション用地	区画整理換地処分			△19.79	
大年ため池	譲与(山口県から)			2,696.30	
笠戸島温泉掘削用地	買収			1,450.00	
笠戸島家族旅行村	分類換(普通財産へ)			△430.98	
中部土地区画整理事業用地	区画整理換地処分、所管換(公園へ)、分類換(普通財産へ)			△8,957.90	
大海線代替用地	区画換地処分、分類換(普通財産へ)	△1,582.00			
行政財産(土地)の計		78,049.22			
普通財産	宅 地	元ほのぼの苑	売却	△908.44	
			中部区画整理事業区域内土地	区画整理換地処分	△1,294.04
		中部区画市有地	区画整理換地処分、分類換(行政財産から)	5,183.07	
その他	2,243.56	法定外公共物等	法定外公共物等から分類換	137.84	
		法定外公共物等	売却	△137.84	
		笠戸島家族旅行村	分類換(行政財産から)	430.98	
		笠戸島家族旅行村	売却	△430.98	
		ふくしの里市有地	寄附、分類換(行政財産から)	2,342.56	
ふくしの里市有地	売却	△99.00			
普通財産(土地)の計		5,224.15			
財産(土地)の計		83,273.37			

令和元年度建物増減明細

(単位：㎡)

区 分		木 造		非木造		
		増減高	区 分	増減高	区 分	
行政財産	本 庁 舎					
	その他の 行政機関	消防施設				
	公共用財産	学 校	△48.00	下松小学校解体 (渡り廊下)	△4,566.00	下松小学校解体 (第 1、第3校舎ほか)
			△84.00	中村小学校解体 (特別教室)	4,279.00	下松小学校 (管理特別 教室棟ほか)
					△628.00	中村小学校解体 (屋内 運動場ほか)
					816.00	中村小学校 (屋内運動 場ほか)
		公営住宅				
	公 園			545.00	下松スポーツ公園台帳 精査	
	その他の 公共施設	275.59	笠戸公民館	584.61	第2花岡児童の家	
				△50.63	下松駅北口待合室解体	
				28.34	下松駅北公衆便所	
行政財産 (建物) の計		143.59		1,008.32		
普通財産	建 物			1,887.95	栽培漁業センター (中 央管理棟、第3生物飼 育棟ほか)	
普通財産 (建物) の計		0		1,887.95		
財産 (建物) の計		143.59		2,896.27		

第2項 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度積立額		令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高
		債権分	利子分		
財政調整基金	1,923,748	290,000	405	200,000	2,014,153
減債基金	799,089	270,000	944	5,000	1,065,033
その他特定目的基金 小計	1,277,551	659,410	1,883	418,751	1,520,093
まちづくり推進基金	985,804	651,054	1,308	418,751	1,219,415
職員退職手当積立金	281,159		564		281,723
ふるさと納税基金	10,588	4,990	11		15,589
森林環境基金		3,366			3,366
上記6基金 小計	4,000,388	1,219,410	3,232	623,751	4,599,279
特別会計基金 小計	1,056,848	77,398	1,790		1,136,036
国民健康保険基金	872,068		1,594		873,662
介護給付費準備基金	184,780	77,398	196		262,374
合計	5,057,236	1,296,808	5,022	623,751	5,735,315

第3項 定額資金運用基金の状況

(単位：千円)

県収入証紙購入基金	平成30年度末 現在高	令和元年度増減額		令和元年度末 現在高
		増	減	
証紙	6,216	13,664	12,880	7,000
現金	784	12,880	13,664	0
合計	7,000	26,544	26,544	7,000

(単位：千円)

奨学金貸付基金	平成30年度末 現在高	令和元年度増減額		令和元年度末 現在高
		増	減	
貸付金	51,390	8,340	7,723	52,007
現金	41,298	7,759	8,340	40,717
合計	92,688	16,099	16,063	92,724

第3章 特別会計
第1節 国民健康保険特別会計

令和元年度は、制度改正として保険税課税限度額（医療分）の見直し、低所得者に係る保険税軽減判定所得の見直し（5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗ずべき金額の引上げ）、旧被扶養者に係る応益割の減免期間の見直し（減免期間を資格取得後2年を経過する月までとする見直し）等が行われた。

1 決算の状況

本年度の決算額は、歳入総額55億4,069万9千円、歳出総額53億323万1千円となり、形式収支は2億3,746万8千円の黒字となった。また、前年度繰越金などを控除する単年度実質収支においては、8,151万8千円の黒字となった。

(単位：千円)

歳入	平成30年度	令和元年度	歳出	平成30年度	令和元年度
国民健康保険税	1,151,803	1,114,227	総務費	80,950	74,418
使用料及び手数料	739	657	保険給付費	3,751,464	3,703,095
国庫支出金	—	888	事業費納付金	1,437,721	1,461,869
県支出金	3,869,539	3,818,515	共同事業拠出金	1	1
財産収入	977	1,595	保健事業費	40,327	44,432
繰入金	414,361	409,109	基金積立金	978	1,595
繰越金	271,595	157,545	諸支出金	264,878	17,821
諸収入	24,850	38,163	予備費	0	0
合計	5,733,864	5,540,699	合計	5,576,319	5,303,231

2 被保険者の状況

国民健康保険の年度末世帯数は、前年度に比べ170世帯減の6,780世帯となった。また、年度末被保険者数は、前年度に比べ468人減の10,256人となり、本市年度末人口57,241人に占める被保険者の割合は、17.9%となった。

・世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯、人)

		年度末時点			年度平均			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	
一般	世帯数	7,104	6,937	6,780	7,287	7,097	6,898	
	被保数	11,043	10,699	10,256	11,397	10,981	10,550	
退職	世帯数	60	13	0	100	35	5	
	被保数	116	25	0	199	67	11	
総数	世帯数	7,164	6,950	6,780	7,387	7,132	6,903	
	被保数	11,159	10,724	10,256	11,596	11,048	10,561	
	再掲	未就学児	263	251	213	258	233	216
		前期高齢者	5,985	5,829	5,681	6,133	5,964	5,795
		70歳以上	3,025	3,105	3,093	3,018	3,070	2,986

・世帯数及び被保険者数の状況（介護保険第2号被保険者）

（単位：世帯、人）

		年度末時点			年度平均		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
一 般	世 帯 数	2,562	2,485	2,398	2,630	2,564	2,466
	被 保 数	2,966	2,869	2,762	3,051	2,972	2,854
退 職	世 帯 数	78	20	0	135	48	9
	被 保 数	97	21	0	178	57	10
総 数	世 帯 数	2,640	2,505	2,398	2,765	2,612	2,475
	被 保 数	3,063	2,890	2,762	3,229	3,029	2,864

3 保険税の状況

・保険税率の状況

本年度においては、地方税法の改正に併せ、医療分の課税限度額を58万円から61万円に引き上げた。なお、平成28年度から令和元年度までの推移は次のとおりである。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医 療 分	所 得 割	8.7%	→	→	→
	均 等 割	25,300円	→	→	→
	平 等 割	23,000円	→	→	→
	限 度 額	540,000円	→	580,000円	610,000円
後 期 分	所 得 割	2.7%	→	→	→
	均 等 割	7,500円	→	→	→
	平 等 割	7,500円	→	→	→
	限 度 額	190,000円	→	→	→
介 護 分	所 得 割	2.7%	→	→	→
	均 等 割	8,900円	→	→	→
	平 等 割	6,000円	→	→	→
	限 度 額	160,000円	→	→	→

・保険税収納状況

本年度の現年度分収納率は、前年度に比べ1.29ポイント増加し、95.13%、滞納繰越分においては、前年度に比べ4.91ポイント増加し27.58%となり、納税環境の整備や税負担の公平性に基づく積極的な滞納整理の取組により、全体においても徐々に改善してきている。

（単位：千円、%）

区分	年度	調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	収納率
現年	29年度	1,196,876	1,107,343	777	339	89,194	92.52
	30年度	1,142,408	1,072,035	96	410	69,963	93.84
	元年度	1,087,975	1,035,044	116	2	52,929	95.13
滞納繰越	29年度	384,168	66,700	99	45,015	272,453	17.36
	30年度	351,406	79,672	0	51,265	220,469	22.67
	元年度	286,656	79,068	0	36,364	171,224	27.58
合計	29年度	1,581,044	1,174,043	876	45,354	361,647	74.26
	30年度	1,493,814	1,151,707	96	51,675	290,432	77.10
	元年度	1,374,631	1,114,112	116	36,366	224,153	81.05

4 医療費等の状況

・医療費（入院、入院外、歯科）の推移

被保険者の高齢化や医療の高度化により、近年の医療費の増加傾向は顕著となっているが、被保険者数の減少もあり、本年度の費用額は、前年度と比較して0.7%の減少となった。

		年度平均 被保数(人)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	1日当たり 医療費(円)	1人当たり 医療費(円)
一般	28年度	11,780	137,877	270,848	3,446,082	12,723	292,537
	29年度	11,397	134,338	267,326	3,559,288	13,314	312,300
	30年度	10,981	130,783	257,762	3,504,650	13,596	319,156
	元年度	10,550	128,711	250,860	3,503,951	13,968	332,128
退職	28年度	401	4,822	10,416	141,940	13,627	353,965
	29年度	199	2,511	5,385	82,681	15,354	415,482
	30年度	67	811	1,708	29,151	17,067	435,090
	元年度	11	137	244	3,847	15,766	349,727
合計	28年度	12,181	142,699	281,264	3,588,022	12,757	294,559
	29年度	11,596	136,849	272,711	3,641,969	13,355	314,071
	30年度	11,048	131,594	259,470	3,533,801	13,619	319,859
	元年度	10,561	128,848	251,104	3,507,798	13,970	332,146

※1日当たり医療費＝（入院、入院外、歯科の費用額合計）÷（入院、入院外、歯科の日数）

・年度別保険給付費の推移

（単位：千円、％）

		療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	高 額 介 護 合 算	移 送 費	合 計	伸 率
一般	28年度	3,212,939	16,964	458,242	626	0	3,688,771	△6.27
	29年度	3,272,904	16,134	454,168	157	0	3,743,363	1.48
	30年度	3,201,643	17,000	473,265	308	0	3,692,216	△1.37
	元年度	3,174,870	15,391	477,785	251	0	3,668,297	△0.65
退職	28年度	120,266	578	24,319	0	0	145,163	△37.29
	29年度	71,531	326	16,317	0	0	88,174	△39.26
	30年度	24,193	149	5,268	0	0	29,610	△66.42
	元年度	3,536	0	843	0	0	4,379	△85.21
合計	28年度	3,333,205	17,542	482,561	626	0	3,833,934	△7.99
	29年度	3,344,435	16,460	470,485	157	0	3,831,537	△0.06
	30年度	3,225,836	17,149	478,533	308	0	3,721,826	△2.86
	元年度	3,178,406	15,391	478,628	251	0	3,672,676	△1.32

※決算ベース

5 保健事業の状況

平成20年4月から、生活習慣病予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と、その特定健康診査の結果を用いて生活習慣の見直しのサポートをする特定保健指導が開始された。平成25年度からは、「下松市国民健康保険特定健康診査等実施計画第2期計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき事業を実施した。

また、本年度は、平成30年3月に「下松市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画」と一体的に策定した「下松市国民健康保険第2期データヘルス計画」（平成30年度～令和5年度）に基づいた事業を実施し、被保険者の健康増進、医療費の適正化に努めた。新たな事業として、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、被保険者の健康寿命の維持に取り組むとともに、特定健康診査について、AIとマーケティング分析に基づく対象者の特性に応じた受診勧奨を行い、受診率の向上を図った。

(1) 特定健診及び特定保健指導の状況

(単位：人)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
特定健康診査	全受診者数	2,519	2,513	2,398	2,747	
	内訳	個別健診	2,086	2,099	2,023	2,338
		集団健診	433	414	375	409
特定保健指導	全利用者数	110	164	147	105	
	内訳	動機付け支援	102	151	133	89
		積極的支援	8	13	14	16

(2) はり・きゅう施術利用状況

(単位：件、千円、人)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
はり	300	210	249	174	185	130	206	144
きゅう	0	0	6	3	2	1	0	0
併用	820	820	899	899	813	813	838	838
計	1,120	1,030	1,154	1,076	1,000	944	1,044	982
利用人員(延べ)	489		464		400		393	

(3) 脳ドック受診状況

(単位：人、千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
脳ドック	114	2,407	112	2,137	98	1,893	74	1,355
簡易脳ドック	91	1,665	81	1,376	75	1,267	60	1,024
合計	205	4,072	193	3,513	173	3,160	134	2,379

(4) ジェネリック医薬品差額通知の実施状況

(単位：人、千円)

	対象年月	送付時期	対象者数(延べ)	事業費
29年度	平成 29 年 3、9 月調剤分	平成 29 年 5、12 月	958	151
30年度	平成 30 年 3、9 月調剤分	平成 30 年 6、12 月	676	148
元年度	平成 31 年 3 月、令和元年 9 月調剤分	令和元年 6、12 月	694	148

6 国民健康保険財政の状況

医療費の大幅な増加がないことや制度改革による公費の拡充等により、近年、財政収支は改善してきている。また、国民健康保険基金残高も安定してきていることから、本年度は、基金の積み増しを行わないこととした。

・収支の状況

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入	7,088,434	6,777,248	7,028,047	5,733,864	5,540,699
歳出	6,781,000	6,266,524	6,756,453	5,576,319	5,303,231
形式収支	307,434	510,724	271,594	157,545	237,468
単年度実質収支	62,925	203,818	216,936	△113,072	81,518
基金残高	414,496	415,024	871,090	872,068	873,662

※単年度実質収支＝形式収支－前年度繰越金－前年度末基金保有額＋当該年度末基金保有額＋繰上充用金＋公債費

7 予備費

基金に積み立てるべき預金利息が予算額を上回ったため、基金積立金として461千円を充用した。

第2節 介護保険特別会計

1 決算の状況

介護保険特別会計歳入歳出決算は、歳入総額51億7,989万3千円、歳出総額50億3,634万円、歳入歳出差引額1億4,355万3千円となった。

第7期介護保険事業計画期間の中間年度にあたる令和元年度は、歳入において、介護保険料が前年比1.4%の減となり全体で同2.5%の増となった。歳出においては、保険給付費が前年比2.0%の増となり全体で同3.0%の増となった。

【介護保険特別会計決算額】

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
歳入	5,055,711	5,179,893
歳出	4,889,885	5,036,340
歳入歳出差引	165,826	143,553
翌年度に繰り越すべき財源	0	2,101
実質収支	165,826	141,452

【款別歳入の状況】

(単位：千円、%)

款	平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護保険料	1,172,486	23.2	1,156,213	22.3
使用料及び手数料	171	0.0	222	0.0
国庫支出金	1,150,046	22.8	1,149,419	22.2
支払基金交付金	1,253,558	24.8	1,261,844	24.4
県支出金	673,634	13.3	696,767	13.5
財産収入	139	0.0	195	0.0
繰入金	684,026	13.5	718,906	13.9
繰越金	119,382	2.4	178,596	3.4
諸収入	2,269	0.0	17,731	0.3
市債	0	0.0	0	0.0
合 計	5,055,711	100.0	5,179,893	100.0

【款別歳出の状況】

(単位：千円、%)

款	平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	86,789	1.8	84,305	1.7
保険給付費	4,462,413	91.3	4,549,665	90.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	220,530	4.5	235,676	4.7
基金積立金	51,061	1.0	77,593	1.5
公債費	0	0.0	0	0.0
諸支出金	69,092	1.4	89,101	1.8
合 計	4,889,885	100.0	5,036,340	100.0

2 保険給付費の状況

介護保険給付費については、介護給付費全体で前年比2.0%の増となった。介護サービス等諸費については、居宅介護サービス費が前年比2.4%の増、地域密着型サービス費が同0.9%の減、施設介護サービス費が同2.6%の増となり、全体で同1.8%の増となった。介護予防サービス等諸費については、全体で同6.1%の増となった。

【介護給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護サービス等諸費	4,146,912	92.9	4,220,358	92.8
居宅介護サービス費	1,834,845	41.1	1,879,017	41.3
地域密着型サービス費	757,603	17.0	750,409	16.5
施設介護サービス費	1,343,102	30.1	1,378,019	30.3
居宅介護福祉用具購入費	3,399	0.1	3,709	0.1
居宅介護住宅改修費	8,103	0.2	8,805	0.2
居宅介護サービス計画費	199,860	4.4	200,399	4.4
介護予防サービス等諸費	64,539	1.5	68,499	1.5
介護予防サービス費	38,591	0.9	40,687	0.9
地域密着型介護予防サービス費	4,291	0.1	5,735	0.1
介護予防福祉用具購入費	1,566	0.0	1,211	0.0
介護予防住宅改修費	6,060	0.1	5,214	0.1
介護予防サービス計画費	14,031	0.3	15,652	0.4
審査支払手数料	5,531	0.1	3,419	0.1
高額介護サービス等費	107,812	2.4	112,639	2.4
高額医療合算介護サービス等費	9,083	0.2	12,708	0.3
特定入所者介護サービス等費	128,536	2.9	132,042	2.9
合 計	4,462,413	100.0	4,549,665	100.0

3 介護保険料の状況

【段階別保険料】

(単位：円)

	令和元年度	
第1段階	基準額×0.375	26,100
第2段階	基準額×0.6	41,760
第3段階	基準額×0.725	50,460
第4段階	基準額×0.88	61,200
第5段階	基準額×1	69,600
第6段階	基準額×1.13	78,600
第7段階	基準額×1.25	87,000
第8段階	基準額×1.5	104,400
第9段階	基準額×1.75	121,800
第10段階	基準額×2	139,200
第11段階	基準額×2.25	156,600
第12段階	基準額×2.5	174,000

本年度の現年度分及び滞納繰越分等の賦課徴収状況は次のとおりとなった。

なお、滞納繰越分のうち1,551件(203人、867万8,340円)を時効により不納欠損処理した。

【収納状況】

(単位：円、%)

区分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収						
平成30年度		1,100,626,470	1,100,626,470	0	0	100.0
令和元年度		1,086,900,150	1,086,900,150	0	0	100.0
普通徴収						
30年度	現年度分	78,191,180	67,910,270		10,280,910	86.9
	滞納繰越分	22,920,480	2,799,950	8,908,540	11,211,990	12.2
	過年度分	860,520	734,000		126,520	85.3
	計	101,972,180	71,444,220	8,908,540	21,619,420	70.0
元年度	現年度分	72,882,020	64,450,050		8,431,970	88.4
	滞納繰越分	21,619,420	3,745,660	8,678,340	9,195,420	17.3
	過年度分	651,620	578,540		73,080	88.8
	計	95,153,060	68,774,250	8,678,340	17,700,470	72.3
計						
30年度	現年度分	1,178,817,650	1,168,536,740		10,280,910	99.1
	滞納繰越分	22,920,480	2,799,950	8,908,540	11,211,990	12.2
	過年度分	860,520	734,000		126,520	85.3
	計	1,202,598,650	1,172,070,690	8,908,540	21,619,420	97.5
元年度	現年度分	1,159,782,170	1,151,350,200		8,431,970	99.3
	滞納繰越分	21,619,420	3,745,660	8,678,340	9,195,420	17.3
	過年度分	651,620	578,540		73,080	88.8
	計	1,182,053,210	1,155,674,400	8,678,340	17,700,470	97.8

(参考) 平成30年度収入済額：1,181,452,770 令和元年度収入済額：1,165,786,210

(注) 収入済額＝収納額＋還付済額＋還付未済額

4 要介護認定の状況

【被保険者数】

(単位：人)

年齢区分	平成30年度末	令和元年度末
65歳以上75歳未満	8,241	8,078
75歳以上	8,541	8,733
計	16,782	16,811

【要介護認定者数】

(単位：人、%)

区分	平成30年度末		令和元年度末	
	認定者数	構成比	認定者数	構成比
要支援1	400	13.1	383	12.5
要支援2	441	14.5	443	14.5
要介護1	739	24.3	783	25.6
要介護2	425	14.0	422	13.8
要介護3	354	11.6	334	10.9
要介護4	390	12.8	405	13.2
要介護5	295	9.7	290	9.5
計	3,044	100.0	3,060	100.0

第2号被保険者を含む

(1) 介護認定調査員の状況

介護認定調査は、要介護認定において重要な役割を担う職務である。公平・公正な調査となるよう、研修会（年6回）を実施するなど調査員の資質の向上に努めた。

訪問調査は、主に非常勤職員が業務に携わり、一部指定居宅介護支援事業所や施設に委託を行った。主な職種及び認定調査の状況は、次の表のとおりである。

【介護認定調査員の職種】

市常勤職員		市非常勤職員						
		4人		18人				
調査員の 職種別内訳 (人)	医師	0人	歯科医師	0人	保健師	4人	看護師	1人
	理学療法士	0人	作業療法士	0人	社会福祉士	3人	介護福祉士	4人
	ホームヘルパー	6人	歯科衛生士	2人	栄養士	2人	(再掲)介護支援専門員	8人

※令和2年3月31日現在。 ※常勤職員は、長寿社会課職員。

※非常勤職員のうち、3人は主任調査員として、市役所を拠点に訪問調査を行った。

【認定調査の状況】

区分	平成30年度	令和元年度
非常勤職員	2,411件	2,510件
委託	38件	274件
計	2,449件	2,784件

※委託先は、指定居宅介護支援事業所・介護保険施設である。

(2) 介護認定審査会の状況

介護認定審査会は、要介護認定において審査判定を行う機関として保健・医療・福祉の専門職で構成している。6合議体で審査判定を実施し、年間110回（2,758件判定）の介護認定審査会を開催した。

【介護認定審査会委員の職種】

委員定数		委嘱委員数		合議体数		一合議体委員数		
35人		30人		6合議体		5人		
委嘱委員の 職種別内訳 (人)	医師	12人	歯科医師	2人	保健師	1人	看護師	5人
	理学療法士	3人	作業療法士	0人	社会福祉士	0人	介護福祉士	0人
	福祉施設長	1人	薬剤師	3人	介護専門員	2人	言語聴覚士	1人

※令和2年3月31日現在

5 地域支援事業

地域支援事業では、すべての高齢者を対象に要介護状態等になることを予防し、社会に参加しつつ、地域での生活を継続することを目的として様々なサービスを提供し、介護予防の推進に努めた。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）が創設され、本市では平成29年4月からサービスが利用開始となった。

① 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施した。

【相談受付人数】 44人（新規39人・更新5人） ※4月以降に窓口で受付した人数

【介護予防・生活支援サービス事業費の状況】 (単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
訪問型サービス	36,234,520	33,577,981
通所型サービス	114,818,876	120,310,604
通所型サービス委託料	623,250	474,750
高額介護予防サービス費	199,223	236,334
高額医療合算介護予防サービス費	0	325,654
合 計	151,875,869	154,925,323

② 一般介護予防事業

65歳以上のすべての人が参加できる事業。地域の住民が主体となった介護予防のための活動の立ち上げや支援のほか、生活機能の維持・向上を図ることを目的として講演会や講座等を実施した。

事業名	実施状況
講演会の開催	【アラカン講演会】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：約100人 【認知症講演会】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：約140人
認知症サポーター養成講座	実施回数：14回 養成人数：393人
認知症予防教室	実施箇所：市内4箇所 実施回数：48回（1箇所12回） 参加者：実83人／延920人
脳ひらめき教室	実施箇所：市内26箇所 登録者数：430人 講師派遣回数：45回
元気アップ教室（体験）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：17人
元気アップ教室（5回コース）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：実14人／延80人
元気アップ教室OB会 9グループ （イスを使ったサンサン体操）	講師派遣回数：109回 参加者：実181人／延1,217人
元気アップ（サロン巡回）5グループ（OB会）	講師派遣回数：10回 参加者：延104人
サンサン体操（体験）	実施場所：保健センター 参加者：21人
サンサン体操（自主活動グループ）	実施箇所：市内24箇所 登録者数：428人 講師派遣回数：20回
アクアピア教室	実施回数：13回 参加者：実14人／延125人
アクアピア教室OB会	実施回数：19回 参加者：実26人／延162人
ノルディックウォーク教室	実施場所：アクアピア恋路 実施回数：14回 参加者：実10人／延117人
ノルディックウォークOB会	実施回数：11回 参加者：延149人
お口の健康講座（全2回）	実施場所：保健センター 参加者：実21人／延35人
いきいき百歳体操	実施箇所：19箇所 登録者数：253人
下松市介護支援ボランティアポイント制度	登録者数：138人 登録施設：37施設
認知症ケアパス・介護予防手帳等の配布	普及啓発のため、講演会や介護予防教室等で配布。

(2) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターを中心とし、介護予防ケアマネジメント、総合相談・権利擁護、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を推進した。

介護相談員派遣事業では、施設に2名の介護相談員が訪問し、利用者の疑問・不安等を施設に橋渡しをし、問題の改善や介護サービスの質の向上を図った。また、認知症施策を推進するため、市内2箇所に認知症カフェを開設した。その他、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置した。

地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防体制整備のため第1層・第2層協議体を設置し、在宅医療介護連携を推進するため在宅医療・介護連携推進協議会、多職種連携勉強会を開催した。

【認知症カフェの実施状況】

設置地区	実施回数	参加者
花岡	11回	延 830人
久保	11回	延 291人

※令和2年3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

【地域包括支援センター運営状況】

下松市の地域包括支援センターは、市の直営で1箇所（市役所内）設置。

職員の配置人数	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネジャー	事務職
令和元年度	6	2	2	1

【地域包括支援センター対応件数】

区 分	平成30年度	令和元年度
総合相談に関すること	1,234件	1,383件
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	67件	101件
権利擁護（高齢者虐待）に関すること	142件	65件
包括的・継続的支援（関係機関との連携等）に関すること	615件	456件
介護予防ケアマネジメント（新総合事業）に関すること （一部を居宅介護支援事業所に委託）	3,663件	3,643件
介護予防ケアプラン（予防支援）に関すること （一部を居宅介護支援事業所に委託）	3,204件	3,545件

【介護相談員派遣事業の実施状況】

区 分	介護相談員	派遣施設	派遣回数	面接件数	相談件数
令和元年度	5人	24施設	65回	1,071件	37件
派遣先施設 (内訳)	介護老人福祉施設 2	地域密着型 介護老人福祉施設 3	介護老人保健施設 1	介護療養型医療施設 0	
		認知症対応型共同生活介護 7	小規模多機能型居宅介護 2	通所介護 7	
	認知症対応型通所介護 1	短期入所生活介護 1			

※令和2年3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため派遣を中止した。

【生活支援体制整備事業協議体の開催状況】

下松市社会福祉協議会に委託 6,500,000円

市内全域・9地区に第2層協議体の設置及び第2層生活支援コーディネーターを配置（社協職員）

生活支援コーディネーター会議 12回

協議体開催回数	第1層協議体	第2層協議体
平成30年度	1回	23回
令和元年度	1回	31回

【在宅医療・介護連携推進の状況】

在宅医療・介護連携推進研究会 2回

多職種連携勉強会 2回（1回目 62人・13職種 2回目 72人・12職種参加）

在宅医療・介護連携推進事業市民講演会 1回 約100人参加

在宅医療・介護連携支援センターを設置 平成30年4月1日～

第3節 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から、75歳以上の方や65歳から75歳未満の一定の障害がある方を対象とした後期高齢者医療制度が創設された。山口県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり医療の給付、保険料の決定等を行い、市は申請受付等の窓口業務や保険料の徴収を行っている。

1 決算の状況

歳入総額9億4,622万円、歳出総額9億1,771万1千円、歳入歳出差引総額2,850万9千円となったが、この歳入歳出差引総額は、後期高齢者医療の保険料であるため、翌年度に山口県後期高齢者医療広域連合に納付されることとなる。

・歳入、歳出決算額の状況

(単位：千円)

歳入	年度		歳出	年度	
	平成30年度	令和元年度		平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療保険料	693,599	724,390	総務費	19,723	17,341
使用料及びび料	76	63	後期高齢者医療広域連合納付金	872,925	899,731
繰入金	198,449	192,300	諸支出金	794	639
繰越金	26,694	27,724			
諸収入	653	1,743			
国庫支出金	1,695	0			
計	921,166	946,220	計	893,442	917,711

・収支の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	818,094	859,125	921,166	946,220
歳出	816,631	832,431	893,442	917,711
形式収支	1,463	26,694	27,724	28,509

2 被保険者数の状況

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
被保険者数	7,874人	8,167人	8,392人	8,573人
65歳から75歳未満(再掲)	78人	67人	65人	68人

3 保険料の状況

・保険料率の状況

	平成24年度 ～平成25年度	平成26年度 ～平成27年度	平成28年度 ～平成29年度	平成30年度 ～令和元年度
所得割率	9.45%	10.17%	10.52%	10.28%
均等割額	47,474円	50,431円	52,390円	52,444円

・保険料の収納状況

本年度の収納率は、現年分については前年度と同じ99.86%となり、滞納繰越分については前年度に比べ10.61ポイント減少し、53.96%となった。

(単位:円、%)

			調定額 A	収納額 B	還付未済額 (別掲) C	不納欠損額 D	収納率 E=B÷A×100
現 年 分	特別徴収	29年度	384,907,972	384,907,972	301,066	0	100.00
		30年度	405,388,019	405,388,019	419,389	0	100.00
		元年度	430,543,352	430,543,352	246,778	0	100.00
	普通徴収	29年度	283,239,726	280,813,766	243,731	0	99.14
		30年度	285,615,239	284,672,842	176,611	0	99.67
		元年度	291,879,008	290,854,464	15,006	0	99.65
	過年度随時	29年度	1,064,114	1,064,114	0	0	100.00
		30年度	789,474	789,474	436	0	100.00
		元年度	1,934,342	1,930,813	0	0	99.82
	現年分 計	29年度	669,211,812	666,785,852	544,797	0	99.64
		30年度	691,792,732	690,850,335	596,436	0	99.86
		元年度	724,356,702	723,328,629	261,784	0	99.86
滞納繰越分	29年度	3,093,399	1,228,513	36,757	910,323	39.71	
	30年度	3,333,372	2,152,502	0	594,461	64.57	
	元年度	1,481,606	799,504	0	262,428	53.96	
合 計	29年度	672,305,211	668,014,365	581,554	910,323	99.36	
	30年度	695,126,104	693,002,837	596,436	594,461	99.69	
	元年度	725,838,308	724,128,133	261,784	262,428	99.76	

第4節 国民宿舎特別会計

1 決算の状況 (単位：千円)

歳 入		歳 出	
繰入金	77,945	施設管理費	5,815
		公債費	72,130
計	77,945	計	77,945

2 事業の概要

(1) 施設の管理運営 (単位：人)

年 度	宿 泊	休 憩	会議・宴会	食堂・喫茶	温 泉	計
平成29年度	27,419	0	17,648	41,573	55,183	141,823
平成30年度	24,479	5	18,025	35,886	55,767	134,162
令和元年度	22,037	0	18,349	43,129	84,039	167,554

(2) 施設管理費

① 修繕料

次のとおり施設の修繕を実施し、1,344千円を支出した。

(ア) 排気ファン交換及びレベルスイッチ交換	393千円
(イ) 大城温泉受湯槽接続配管洗浄	140千円
(ウ) エアコン周辺部修繕	811千円

② 委託料

温泉揚湯設備保守点検業務を実施し、2,051千円を支出した。

③ 工事請負費

温泉揚湯管復旧工事を実施し、2,420千円を支出した。

《維持管理費》 (単位：千円)

費 目	H29	H30	R1	備 考
修 繕 料	1,563	0	1,344	
委 託 料	2,600	2,322	2,051	温泉揚湯設備保守点検
工事請負費	-	-	2,420	
合 計	4,163	2,322	5,815	

3 公債費 (単位：千円、%)

借入 年度	起債額	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高	利率	借入方式	借入先
		元金	利子	計				
H27	1,600,000	52,947	5,037	57,984	1,441,697	0.340	利率見直	(株)広島銀行
H28	394,000	13,412	373	13,785	367,189	0.099	利率見直	(株)山口銀行
H28	200,000	0	360	360	200,000	0.180	5年満期 一括償還	市民公募債 (募集・引受：(株)山口銀行)
合計	2,194,000	66,359	5,770	72,129	2,008,886	—	—	—

4 予備費

- (1) 排気ファン及びレベルスイッチの交換、大城温泉受湯槽接続配管洗浄及びエアコン周辺部修繕を実施するため、修繕料として1,344千円を充用した。
- (2) 温泉揚湯管復旧工事を実施するため、工事請負費として2,420千円を充用した。

資 料 目 次

資 料	1	一般会計・特別会計決算一覧表	-----	1
資 料	2	令和元年度決算状況	-----	3
資 料	3	普通会計歳入決算の推移	-----	5
資 料	4	普通会計歳出決算(性質別)の推移	-----	7
資 料	5	令和元年度普通会計目的別性質別歳出決算	-----	9
資 料	6	令和元年度普通会計投資的経費一覧表	-----	11
資 料	7	令和元年度工事請負調	-----	21
資 料	8	公営企業(法適・法非適)等に対する繰出状況	-----	27
資 料	9	令和元年度以前借入分長期債の令和元～5年度償還見込額調	-----	28
資 料	1 0	令和元年度一般会計款別節別歳出決算額一覧表	-----	29
資 料	1 1	令和元年度一般会計節別歳出予算決算比較	-----	31
資 料	1 2	令和元年度普通交付税算定台帳	-----	33
資 料	1 3	令和元年度歳出科目別職員数調	-----	35
資 料	1 4	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障施策	-----	36

資料1 一般会計・特別会計決算一覧表

(1) 歳入

会 計		平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
一 般 会 計		22,320,253	61.0	2.9	22,211,501	61.1	△ 0.5
そ の 他 の 会 計	国民健康保険特別会計	7,088,434	19.4	11.1	6,777,248	18.6	△ 4.4
	介護保険特別会計	—	—	—	—	—	—
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,623,981	12.6	3.1	4,851,323	13.3	4.9
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	33,376	0.1	9.4	37,403	0.1	12.1
	後期高齢者医療特別会計	756,273	2.1	0.2	818,094	2.3	8.2
	国民宿舎特別会計	1,745,767	4.8	651.6	1,646,888	4.5	△ 5.7
	計	14,247,831	39.0	19.9	14,130,956	38.9	△ 0.8
合 計		36,568,084	100.0	8.9	36,342,457	100.0	△ 0.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

(2) 歳出

会 計		平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
一 般 会 計		21,360,850	62.3	3.7	21,343,856	61.3	△ 0.1
そ の 他 の 会 計	国民健康保険特別会計	6,781,000	19.8	11.1	6,266,524	18.0	△ 7.6
	介護保険特別会計	—	—	—	—	—	—
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,529,793	13.2	2.1	4,725,351	13.6	4.3
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	23,249	0.1	△ 0.8	24,633	0.1	6.0
	後期高齢者医療特別会計	754,355	2.2	0.0	816,631	2.3	8.3
	国民宿舎特別会計	858,079	2.5	393.5	1,630,442	4.7	90.0
	計	12,946,476	37.7	12.7	13,463,581	38.7	4.0
合 計		34,307,326	100.0	6.9	34,807,437	100.0	1.5

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

(単位:千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
21,549,796	62.4	△ 3.0	23,218,798	66.3	7.7	24,995,326	68.0	7.7
7,028,047	20.4	3.7	5,733,864	16.4	△ 18.4	5,540,699	15.1	△ 3.4
—	—	—	—	—	—	5,179,893	14.1	皆増
4,996,782	14.5	3.0	5,055,711	14.4	1.2	—	—	皆減
33,361	0.1	△ 10.8	27,116	0.1	△ 18.7	—	—	皆減
859,125	2.5	5.0	921,166	2.6	7.2	946,220	2.6	2.7
64,462	0.2	△ 96.1	74,912	0.2	16.2	77,945	0.2	4.0
12,981,777	37.6	△ 8.1	11,812,769	33.7	△ 9.0	11,744,757	32.0	△ 0.6
34,531,573	100.0	△ 5.0	35,031,567	100.0	1.4	36,740,083	100.0	4.9

(単位:千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
20,378,512	61.9	△ 4.5	21,991,625	65.8	7.9	24,112,815	68.0	9.6
6,756,453	20.5	7.8	5,576,319	16.7	△ 17.5	5,303,231	15.0	△ 4.9
—	—	—	—	—	—	5,036,340	14.2	皆増
4,877,400	14.8	3.2	4,889,885	14.6	0.3	—	—	皆減
20,591	0.1	△ 16.4	14,346	0.0	△ 30.3	—	—	皆減
832,431	2.5	1.9	893,442	2.7	7.3	917,711	2.6	2.7
64,462	0.2	△ 96.0	74,912	0.2	16.2	77,945	0.2	4.0
12,551,337	38.1	△ 6.8	11,448,904	34.2	△ 8.8	11,335,227	32.0	△ 1.0
32,929,849	100.0	△ 5.4	33,440,529	100.0	1.6	35,448,042	100.0	6.0

資料 2
令和元年度
決算状況

都道府県名		山口県		コード番号	352071	市町村類型	II-2			
市町村名		下松市		ふりがな	くだまつし	令和元年度交付税種地区分	種地 I-3			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	22年	55,012人	Km ²	人	25,933人	就業人口	22年国調	522人	8,359人	15,973人
	27年	55,812人					2.1%	33.6%	64.3%	
	増加率	1.5%				27年国調	437人	8,403人	16,487人	
住民基本台帳	H31.3.31	57,194人	89.36	625	※上:平成22年国調 ※下:平成27年国調	※第3次に分類不能含む				
	R2.3.31	57,241人								
区分	平成30年度	令和元年度	区分	指数等	指定団体等の状況					
1 歳入総額 A	23,177,572 千円	24,958,367 千円	基準財政需要額 (錯誤前)	8,710,533 千円						
2 歳出総額 B	21,950,399 千円	24,075,856 千円	基準財政収入額 (錯誤前)	7,695,961 千円						
3 歳入歳出差引額 A-B C	1,227,173 千円	882,511 千円	標準財政規模 (うち臨対債発行可能額)	11,623,681千円 (732,306千円)	事務の共同処理の状況					
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	679,767 千円	218,136 千円	財政力指数	(単年 0.884) 0.890	災害基金					
5 実質収支 C-D E	ア 547,406 千円	イ 664,375 千円	実質収支比率	5.7%	自治会館管理					
6 単年度収支 F	△76,220 千円	イ-ア 116,969 千円	公債費負担比率	12.1%	公務災害補償					
7 積立金 G	610,805 千円	290,369 千円	積立金現在高	4,599,279 千円	公平委員会					
8 繰上償還金 H			うち 財政調整基金	2,014,153 千円	交通災害共済会					
9 積立金とくりずし額 I	600,000 千円	200,000 千円	地方債現在高	22,569,473 千円	行政不服審査会					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△65,415 千円	207,338 千円	債務負担行為額	3,690,523 千円	老人福祉施設 生活保護施設 ごみ処理施設					
健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	火葬場 後期高齢者医療					
	-	-	3.0%	28.8%						
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等				
	上水道事業	有	251,044 千円	79,950 千円	21人	区分	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額		
	工業用水道事業	有	12,647 千円	804 千円	5	市長	H9.10.1	935,000 円		
	簡易水道事業	有		18,088 千円		副市長	H19.4.1	760,000		
	公共下水道事業	有	28,668 千円	285,050 千円	13	教育長	H9.10.1	670,000		
	国民健康保険事業	無	237,468 千円	409,702 千円	8	議会議長	H9.10.1	475,000		
	介護保険事業	無	143,553 千円	723,503 千円	12	議会副議長	H9.10.1	415,000		
	後期高齢者医療事業	無	28,509 千円	716,748 千円	2	議会議員	H9.10.1	(定数20人) 377,000		
	宅地造成事業	無				※令和2年4月1日現在				
観光施設事業	無		77,945 千円							

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	9,714,622	38.9	8,962,250	78.7	人件費	3,091,124	12.8	2,855,729	2,782,851	23.0	
地方譲与税	157,109	0.6	157,109	1.4	うち職員給	2,114,921	8.8	1,920,443	1,849,635	15.3	
利子割交付金	11,838	0.1	11,838	0.1	扶助費	4,983,060	20.7	1,673,565	1,673,158	13.8	
配当割、株式等交付金	52,005	0.2	52,005	0.5	公債費	1,796,503	7.5	1,760,895	1,760,895	14.5	
地方消費税交付金	972,497	3.9	972,497	8.5	内 償還 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子	元金	1,669,192	6.9	1,638,614	1,638,614	13.5
ゴルフ場利用税交付金	4,190	0.0	4,190	0.0		子	127,260	0.5	122,230	122,230	1.0
軽油・自動車交付金	33,106	0.1	33,106	0.3		訳	51	0.0	51	51	0.0
地方特例交付金	141,365	0.6	141,365	1.2	小計	9,870,687	41.0	6,290,189	6,216,904	51.3	
地方交付税	1,373,726	5.5	1,009,938	8.9	物件費	3,304,509	13.7	2,731,290	2,341,122	19.3	
普通	1,009,938	4.0	1,009,938	8.9	維持補修費	128,177	0.5	106,285	106,285	0.9	
特別	363,788	1.5			補助費等	1,962,328	8.2	1,721,929	1,356,478	11.2	
震災復興特別					積立金	1,222,592	5.1	565,365			
小計	12,460,458	49.9	11,344,298	99.6	投資及び出資金・貸付金	274,000	1.1				
交通安全交付金	5,761	0.0	5,761	0.1	繰出金	1,927,934	8.0	1,563,934	1,419,126	11.7	
分担金・負担金	148,533	0.6			前年度繰上充用金						
使用料	166,835	0.7	17,385	0.2	小計	18,690,227	77.6	12,978,992	11,439,915	94.4	
手数料	48,527	0.2			投資的経費	5,385,629	22.4	683,830		経常収支比率	
国庫支出金	3,965,572	15.9			うち人件費	204,636	0.8	203,827		94.4%(100.5%)	
都道府県支出金	1,630,750	6.5			普通建設事業費	5,127,199	21.3	652,385		減収補てん債特例分	
財産収入	46,587	0.2	19,595	0.2	うち補助	2,558,293	10.6	98,527			
寄附金	671,849	2.7			うち単独	2,568,906	10.7	553,858		臨時財政対策債	
繰入金	623,751	2.5			災害復旧事業費	258,430	1.1	31,445		732,300千円	
繰越金	-1,227,173	4.9			失業対策事業費						
諸収入	773,071	3.1	1,164	0.0	合計	24,075,856	100.0	13,662,822		経常経費充当一般財源	
地方債	3,189,500	12.8								11,439,915千円	
合計	24,958,367	100.0	11,388,203	100.0						税等総額	
										14,545,333千円	

市税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	標準税収入	超過課税 分収入金額	区分	決算額	構成比	税等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	3,103,924	31.9	2.6	3,009,088		議会費	213,917	0.9	213,917
個人分	920,665	9.5	9.4	661,823	146,397	総務費	2,945,158	12.2	2,006,389
法人分	4,392,860	45.2	0.9	4,244,753		民生費	8,062,044	33.5	4,060,670
固定資産税	166,726	1.7	4.6	164,183		衛生費	1,773,405	7.4	1,626,073
軽自動車税	374,524	3.9	0.5	379,893		労働費	37,579	0.2	36,931
市たばこ税						農林水産業費	1,213,119	5.0	247,676
鉦産税						商工費	562,690	2.3	259,291
特別土地保有税						土木費	2,094,291	8.7	1,034,762
法定外普通税・旧法税						消防費	825,493	3.4	588,314
目的税	755,923	7.8	0.9			教育費	4,293,227	17.8	1,796,459
内入湯税	3,551	0.1	△8.5			災害復旧費	258,430	1.1	31,445
都市計画税	752,372	7.7	1.0			公債費	1,796,503	7.5	1,760,895
訳その他						諸支出金			
						前年度繰上充用金			
合計	9,714,622	100.0	2.2	8,459,740	146,397	合計	24,075,856	100.0	13,662,822

適用税率の状況						徴収率			
区分	標準税率	市町村民税	法人税	固定資産税	徴収率	区分	現課税率	滞繰越分	合計
市町村民税	均等割	3,500円	均等割	50,000円 ～ 3,000,000円	99.5%	市町村民税	99.5%	34.0%	97.9%
法人税	標準税率に対する比率 1.0		法人税割	14.7/100 12.1/100 8.4/100		固定資産税	99.7	30.9	98.6
固定資産税				1.4/100		市税合計	99.6	32.5	98.4

※法人税割 上:平成26年9月30日までに開始した事業年度の税率
中:平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度の税率
下:令和元年10月1日以降に開始した事業年度の税率

資料3 普通会計歳入決算の推移（決算統計ベース）

区 分	年 度	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市	税	9,338,364	41.9	△ 2.2	9,199,559	41.5	△ 1.5
地 方 譲 与	税	155,257	0.7	5.3	147,965	0.7	△ 4.7
利 子 割 交 付 金		19,332	0.1	△ 14.3	11,253	0.1	△ 41.8
配 当 割 交 付 金		42,053	0.2	△ 28.8	25,307	0.1	△ 39.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		41,279	0.2	36.1	15,218	0.1	△ 63.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,031,422	4.6	69.4	942,250	4.2	△ 8.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,681	0.0	△ 13.5	9,350	0.0	△ 3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		32,308	0.1	71.2	32,019	0.1	△ 0.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		35,619	0.2	2.6	39,645	0.2	11.3
地 方 交 付 税		1,361,761	6.1	△ 4.4	1,311,107	5.9	△ 3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,441	0.0	5.4	7,255	0.0	△ 2.5
分 担 金 及 び 負 担 金		101,858	0.5	△ 12.6	113,881	0.5	11.8
使 用 料 及 び 手 数 料		296,556	1.3	△ 9.7	293,523	1.3	△ 1.0
国 庫 支 出 金		2,807,001	12.6	4.5	3,175,209	14.3	13.1
県 支 出 金		1,219,323	5.5	16.8	1,326,112	6.0	8.8
財 産 収 入		127,322	0.6	103.7	48,316	0.2	△ 62.1
寄 附 金		42,601	0.2	521.7	13,620	0.1	△ 68.0
繰 入 金		1,337,619	6.0	△ 16.4	2,162,509	9.7	61.7
繰 越 金		1,082,959	4.9	23.1	959,403	4.3	△ 11.4
諸 収 入		518,136	2.3	△ 4.8	507,567	2.3	△ 2.0
市 債		2,692,200	12.1	8.6	1,849,700	8.3	△ 31.3
合 計		22,300,092	100.0	3.0	22,190,768	100.0	△ 0.5

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(単位:千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度		
決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
9,613,632	44.6	4.5	9,500,962	41.0	△ 1.2	9,714,622	38.9	2.2
147,538	0.7	△ 0.3	151,733	0.7	2.8	157,109	0.6	3.5
20,602	0.1	83.1	20,536	0.1	△ 0.3	11,838	0.1	△ 42.4
37,900	0.2	49.8	29,244	0.1	△ 22.8	34,343	0.1	17.4
40,294	0.2	164.8	26,618	0.1	△ 33.9	17,662	0.1	△ 33.6
985,075	4.6	4.5	1,028,110	4.4	4.4	972,497	3.9	△ 5.4
5,082	0.0	△ 45.6	4,420	0.0	△ 13.0	4,190	0.0	△ 5.2
44,947	0.2	40.4	48,413	0.2	7.7	25,554	0.1	△ 47.2
-	-	-	-	-	-	7,552	0.0	皆増
45,514	0.2	14.8	56,123	0.2	23.3	141,365	0.6	151.9
1,336,788	6.2	2.0	1,188,131	5.1	△ 11.1	1,373,726	5.5	15.6
7,100	0.0	△ 2.1	6,166	0.0	△ 13.2	5,761	0.0	△ 6.6
144,167	0.7	26.6	181,515	0.8	25.9	148,533	0.6	△ 18.2
267,384	1.2	△ 8.9	231,196	1.0	△ 13.5	215,362	0.9	△ 6.8
3,032,530	14.1	△ 4.5	3,131,578	13.5	3.3	3,965,572	15.9	26.6
1,337,276	6.2	0.8	1,368,390	5.9	2.3	1,630,750	6.5	19.2
42,937	0.2	△ 11.1	83,452	0.4	94.4	46,587	0.2	△ 44.2
17,449	0.1	28.1	86,771	0.4	397.3	671,849	2.7	674.3
1,147,510	5.3	△ 46.9	1,576,447	6.8	37.4	623,751	2.5	△ 60.4
867,645	4.0	△ 9.6	1,171,284	5.1	35.0	1,227,173	4.9	4.8
754,576	3.5	48.7	882,983	3.8	17.0	773,071	3.1	△ 12.4
1,641,600	7.6	△ 11.3	2,403,500	10.4	46.4	3,189,500	12.8	32.7
21,537,546	100.0	△ 2.9	23,177,572	100.0	7.6	24,958,367	100.0	7.7

資料4 普通会計歳出決算（性質別）の推移（決算統計ベース）

性 質 別		平 成 2 9 年 度			
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	経 常 収 支 率 比
消 費 的 経 費	人 件 費	3,031,566	14.9	△ 1.6	22.1
	物 件 費	3,201,127	15.7	6.3	18.0
	維 持 補 修 費	136,048	0.7	6.1	0.9
	扶 助 費	4,609,601	22.6	2.0	13.0
	補 助 費 等	1,890,256	9.3	7.1	11.0
	小 計	12,868,598	63.2	2.9	65.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,762,240	13.6	△ 40.9	(5.7)
	災 害 復 旧 事 業 費	10,193	0.1	△ 69.6	(0.1)
	小 計	2,772,433	13.6	△ 41.1	(5.8)
そ の 他	公 債 費	1,682,952	8.3	10.0	13.6
	積 立 金	951,186	4.7	114.0	0.0
	投 資 及 び 出 資 金				
	貸 付 金	262,000	1.3	0.0	0.0
	繰 出 金	1,829,093	9.0	△ 2.6	11.4
	小 計	4,725,231	23.2	14.9	24.9
合 計		20,366,262	100.0	△ 4.5	89.9

(注) 構成比・経常収支比率の欄は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

経常収支比率には、経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて計算している。

(単位:千円、%)

平成30年度				令和元年度			
決算額	構成比	増減率	經常収支率 比	決算額	構成比	増減率	經常収支率 比
3,068,955	14.0	1.2	23.7	3,091,124	12.8	0.7	23.0
3,192,552	14.5	△ 0.3	19.6	3,304,509	13.7	3.5	19.3
127,968	0.6	△ 5.9	0.9	128,177	0.5	0.2	0.9
4,782,975	21.8	3.8	14.0	4,983,060	20.7	4.2	13.8
1,944,117	8.9	2.8	11.7	1,962,328	8.2	0.9	11.2
13,116,567	59.8	1.9	69.9	13,469,198	55.9	2.7	68.2
3,762,254	17.1	36.2	(6.0)	5,127,199	21.3	36.3	(5.4)
392,839	1.8	3,754.0	(1.0)	258,430	1.1	△ 34.2	(0.3)
4,155,093	18.9	49.9	(7.0)	5,385,629	22.4	29.6	(5.6)
1,777,735	8.1	5.6	14.9	1,796,503	7.5	1.1	14.5
721,071	3.3	△ 24.2	0.0	1,222,592	5.1	69.6	0.0
274,000	1.2	4.6	0.0	274,000	1.1	0.0	0.0
1,905,933	8.7	4.2	12.0	1,927,934	8.0	1.2	11.7
4,678,739	21.3	△ 1.0	26.9	5,221,029	21.7	11.6	26.2
21,950,399	100.0	7.8	96.8	24,075,856	100.0	9.7	94.4

資料5 令和元年度普通会計目的別性質別歳出決算（決算統計ベース）

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費
議会費		199,843	11,351			2,723	
総務費		883,365	609,998	2,973		135,609	90,621
民生費		657,120	256,877	4,387	4,319,712	500,079	473,916
衛生費		224,587	786,154	1,520	9,873	738,069	13,202
労働費			15,519			22,060	
農林水産業費		102,792	39,661	372		89,176	971,118
商工費		50,400	95,200	1,043		68,910	5,192
土木費		159,987	188,186	99,413		292,568	1,354,137
消防費		491,871	83,475	4,486		20,657	225,004
教育費		321,159	1,218,088	13,983	653,475	92,477	1,994,009
災害復旧費							258,430
公債費							
諸支出金							
合計		3,091,124	3,304,509	128,177	4,983,060	1,962,328	5,385,629
構成比		12.8	13.7	0.5	20.7	8.2	22.4
税等の充当額		2,855,729	2,731,290	106,285	1,673,565	1,721,929	683,830
税等の構成比		20.9	20.0	0.8	12.2	12.6	5.0

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(単位:千円、%)

公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	合計	構成比	税等の 充当額	税等の 構成比
					213,917	0.9	213,917	1.6
	1,222,592				2,945,158	12.2	2,006,389	14.7
				1,849,953	8,062,044	33.5	4,060,670	29.7
					1,773,405	7.4	1,626,073	11.9
					37,579	0.2	36,931	0.3
			10,000		1,213,119	5.0	247,676	1.8
			264,000	77,945	562,690	2.3	259,291	1.9
					2,094,291	8.7	1,034,762	7.6
					825,493	3.4	588,314	4.3
				36	4,293,227	17.8	1,796,459	13.1
					258,430	1.1	31,445	0.2
1,796,503					1,796,503	7.5	1,760,895	12.9
1,796,503	1,222,592		274,000	1,927,934	24,075,856	100.0	13,662,822	100.0
7.5	5.1		1.1	8.0	100.0			
1,760,895	565,365			1,563,934	13,662,822			
12.9	4.2		0.0	11.4	100.0			

資料6 令和元年度普通会計投資的経費一覧表（決算統計ベース）

区分	事業名	事業費	財源内			
			特定財			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
普通建設事業	普通財産整備事業	3,905				
	本庁舎改修事業	810				
	公共交通対策事業	71,254		2,414		67,783
	市民活動支援事業	3,567				
	防犯灯設置事業	2,728				2,720
	地域交流センター施設整備事業	3,025			2,200	
	老人集会所施設改修事業	792				20
	認定こども園建設補助事業	165,243	26,740	83,422	43,900	11,000
	民間保育園建設補助事業	285,809	254,053			31,700
	児童の家営繕工事	2,594				
	第2花岡児童の家建設事業	137,054	73,240	18,308	30,400	7,600
	児童センター営繕工事	550				
	市営墓地改修事業	4,322				4,300
	浄化槽設置費補助事業	8,880				
	土地改良事業	110,144	26,468	9,356	4,300	1,736
	林業振興事業	15,969		5,756	2,400	4,257
水産業振興事業	3,587					

(単位：千円)

訳		説 明	
源	一般財源		
計			
0	3,905	車両購入費	3,905
0	810	本庁時計塔改修工事	810
70,197	1,057	待合環境整備	1,296
		車両購入費(コミュニティバス米泉号)	3,175
		下松駅バリアフリー化事業(繰越分)	66,783
	3,567	東陽コミュニティーセンター空調機更新工事	2,828
		東陽コミュニティーセンタートイレ資材	169
		地区集会所建設等助成	570
2,720	8	防犯灯設置(62灯、市内全ての防犯灯LED化完了)	2,728
2,200	825	地域交流センター空調設備改修基本実施設計	3,025
20	772	老人集会所施設整備	792
165,062	181	認定こども園建設補助(学校法人武居学園 下松慈光幼稚園)	165,243
		保育機能部分	40,110
		幼稚園部分	125,133
285,753	56	民間保育園建設補助	285,809
		くぼ保育園	150,120
		ニチイキッズ下松清瀬保育園	135,689
0	2,594	公集児童の家床改修工事ほか	2,594
129,548	7,506	工事監理	1,100
		建設工事	135,954
0	550	電気温水器設置工事	550
4,300	22	大谷第2墓地、御屋敷山墓地法面補修工事	4,322
0	8,880	浄化槽設置費補助	8,880
		補助分 17基(年度間調整により今年度の国費歳入はなし)	7,992
		単独分 2基	888
41,860	68,284	共通水路用地測量等業務	825
		大原ため池改修事業計画書策定業務	9,504
		大蔵東地区実施計画等調査業務委託	1,826
		大蔵東ため池改修に伴う移転補償	1,974
		農道整備	1,080
		水路整備	6,237
		農振地域整備	8,319
		補修工事	26,407
		ため池整備	20,000
		ため池整備(繰越分)	10,470
		事務費ほか(人件費含む)	23,502
12,413	3,556	小規模治山測量設計業務	946
		林道等改良事業	2,640
		小規模治山工事(切山地区)	2,300
		小規模治山工事(繰越分)(大藤谷地区、切山地区)	10,013
		事務費ほか(人件費含む)	70
0	3,587	栽培漁業センター施設整備(殺菌装置・紫外線ランプメンテナンス及び取替工事ほか)	2,082
		県事業負担金(内海地区水産環境整備事業)	1,505

区分	事業名	事業費	財源内			
			特定財			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
普通建設事業	栽培漁業センター建設事業	841,418	250,569		397,500	193,269
	観光施設整備事業	5,192				1,211
	土木管理事業	8,284			5,100	
	急傾斜地崩壊対策事業	27,052		13,127	6,800	3,851
	道路橋りょう新設改良事業	376,614	48,406		130,900	75,460

訳		説 明	
源	一般財源		
計			
841,338	80	(繰越分) 補助事業(浜の活力再生交付金事業) 工事監理 新種苗棟建設工事 単独事業 手数料 消耗品費 備品作成業務(透明アクリル水槽ほか) 既存井戸孔内洗浄業務 新種苗棟建設工事 施設器具費 (現年分) 単独事業 新種苗棟建設工事	548,138 487,373 10,444 476,929 60,765 546 1,678 3,446 3,062 10,700 41,333 293,280 293,280 293,280
1,211	3,981	笠戸島観光環境整備事業(園地法面草刈伐採業務) 用地購入(繰越分)	3,996 1,196
5,100	3,184	県事業負担金(急傾斜、自然災害防止(二ノ瀬、高垣団地地区))	8,284
23,778	3,274	急傾斜地崩壊対策事業測量設計 急傾斜地崩壊対策事業測量設計(繰越分) 急傾斜地崩壊対策工事(切山地区、若宮地区)	5,141 4,147 17,764
254,766	121,848	(繰越分) 社会資本整備総合交付金事業(中央線歩道改良) 単独事業 市道橋上通りエレベーター工事監理業務委託 市道橋上通りエレベーター設置工事ほか 中央線歩道改良工事 移転補償(市道橋上通りエレベーター支障移転補償) (現年分) 社会資本整備総合交付金事業 平田昭和通り 中央線街路樹 米川橋 中央線歩道改良 測量設計(中央線) 橋梁長寿命化計画策定 橋梁点検ほか 単独事業 測量設計 路面下空洞調査解析 西条線第2期線形検討 その他 道路改良工事 東柳3号通りほか1路線舗装改良 西市通りほか1路線舗装改良 氏永1号線舗装改良 細折海岸線・海岸支線道路改良等 その他 浸水対策工事(水無川土砂撤去ほか) 県事業負担金(瀬越下松線、笠戸島線、下松新南陽線) 事務費ほか(人件費含む)	146,350 19,036 127,314 6,296 117,234 1,748 2,036 230,264 68,976 5,700 1,276 27,385 3,100 9,900 9,020 12,595 161,288 4,620 3,300 473 847 67,232 7,854 3,456 3,391 21,670 30,861 3,053 26,605 59,778

区分	事業名	事業費	財源内			
			特定財			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
普通建設事業	交通安全施設整備事業	28,339				5,038
	河川事業	27,287			12,100	
	港湾事業	40,904			16,300	21,664
	街路事業	492,400	208,862		180,900	3,510
	公園緑化整備事業	33,917				17,994
	中部土地区画整理事業	156,582	150			68,169
	豊井区画整理見直し事業	122				
	市営住宅整備事業	74,588	25,355		41,000	6,300
	旗岡住宅建設事業	92,030	44,093		35,100	

訳		説 明		
源	一般財源			
計				
5,038	23,301	街路灯修繕		4,217
		市内一円道路照明灯点検ほか		703
		道路照明灯建替等		23,419
12,100	15,187	測量設計ほか		6,866
		中小河川改修（水無川、小野川、生野屋川）		20,140
		水無川浚渫支障移転補償		281
37,964	2,940	港湾整備事業償還負担金		21,664
		県事業負担金（港湾改修、海岸高潮対策ほか）		19,240
393,272	99,128	〈繰越分〉		109,038
		社会資本整備総合交付金事業（大海線）	107,444	
		建物調査・用地測量等	1,574	
		工事（下水道サブ管設置ほか）	4,220	
		用地購入費	11,783	
		物件等移転補償費	89,867	
		単独事業（大海線）		1,594
		工事（本通り側溝改良ほか）	1,589	
		用地購入費	5	
		〈現年分〉		383,362
		社会資本整備総合交付金事業（大海線）	357,949	
		道路築造工事（1、2工区）	11,618	
		用地購入費	46,015	
		物件等移転補償費	300,316	
		単独事業（大海線）		25,413
		建物調査・用地測量等	3,307	
		道路築造工事（1、2工区）	1,182	
		用地購入費	2,559	
		物件等移転補償費	2,251	
		事務費ほか（人件費含む）	16,114	
17,994	15,923	都市公園等改良（下松スポーツ公園健康遊具設置ほか）		21,237
		都市公園等補修（半上公園砂場改修ほか）		3,747
		児童遊園等改良（緑ヶ丘公園東屋設置）		1,992
		児童遊園等補修（吉原児童遊園遊具塗装ほか）		3,982
		街路樹等整備（中央線）		2,959
68,319	88,263	〈繰越分（すべて単独事業）〉		68,165
		換地諸費	31,180	
		本工事費	31,867	
		水道管布設工事負担金	4,359	
		移転補償費	759	
		〈現年分〉		88,417
		補助事業		3,139
		換地諸費	3,139	
		単独事業		85,278
		換地諸費	45,762	
		本工事費	6,141	
		事務費ほか（人件費含む）	33,375	
0	122	豊井区画整理見直し協議会委員		122
72,655	1,933	社会資本整備総合交付金事業		50,710
		川瀬市営住宅1号棟外部改修工事	50,710	
		市営住宅改修		23,878
79,193	12,837	社会資本整備総合交付金事業		79,259
		建設工事	79,259	
		事務費ほか（人件費含む）		12,771

区分	事業名	事業費	財源内			
			特定財			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
普通建設事業	消防施設整備事業	225,004			196,600	15,700
	小学校施設改修事業	311,745	54,482		240,200	5,540
	下松小学校建設事業	564,245	82,419		335,300	98,492
	中村小学校屋内運動場建設事業	297,190	70,707		162,500	30,915
	中学校施設改修事業	244,486	52,457		180,100	8,021
	中学校給食センター施設整備事業	11,545				7,990
	文化会館施設整備事業	9,000				9,000
	公民館施設整備事業	13,970			10,400	3,500
	笠戸公民館建設事業	128,842			85,200	28,400
	花岡公民館建設事業	4,234	670			3,500

訳		説明	
源	一般財源		
計			
212,300	12,704	消火栓嵩上 消防訓練施設改修 車両購入費等(35m級はしご付消防自動車、小型動力ポンプ付積載車)	969 1,890 222,145
300,222	11,523	(繰越分) 小学校空調設備設置工事(補助事業) 豊井小学校ブロック塀改修、中村小学校屋内運動場準備工事ほか(単独事業) (現年分(すべて単独事業)) 調査・設計等(花岡小学校屋内運動場スロープ設置基本計画ほか) 一般工事(東陽小学校難聴教室改修工事ほか)	300,222 137,040 163,182 11,523 584 10,939
516,211	48,034	(繰越分) 補助事業 建設工事 単独事業 第2期工事実施設計 建設工事 事務費ほか (現年分(単独事業のみ)) 事務費ほか(人件費含む)	516,211 244,813 244,813 271,398 18,833 251,442 1,123 48,034
264,122	33,068	(繰越分) 建設工事(補助事業) 工事監理(単独事業) 建設工事(単独事業) (現年分) 建設工事(補助事業) 工事監理(単独事業) 建設工事(単独事業) 事務費ほか	118,800 102,185 7,800 8,815 178,390 72,520 813 97,724 7,333
240,578	3,908	(繰越分) 中学校空調設備設置工事(補助事業) 久保中学校トイレ改修、コンクリートブロック撤去工事(単独事業) (現年分(すべて単独事業)) 調査・設計等(下松中学校、末武中学校アスベスト調査) 一般工事(久保中学校給食室庇設置工事ほか) 特別工事(久保中学校、末武中学校校内LAN整備工事)	234,978 157,257 77,721 9,508 133 3,770 5,605
7,990	3,555	施設改修(中学校給食センター空調設備等改修工事) 機械器具費(蒸気回転釜、高性能断熱保温食缶ほか)	7,992 3,553
9,000	0	ガス吸収式冷温水機保全整備工事	9,000
13,900	70	公民館整備	13,970
113,600	15,242	工事監理 建設工事 事務費ほか(人件費含む)	5,445 108,243 15,154
4,170	64	講堂改築工事基本設計(補助事業) 講堂改築工事基本設計(単独事業)	2,010 2,224

区分	事業名	事業費	財源内			
			特定財			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
普通建設事業	体育施設整備事業	291,976			261,000	4,920
	普通建設事業計	5,127,199	1,218,671	132,383	2,380,200	743,560
	災害復旧事業	258,430	79,203	29,712	72,900	45,170
	投資的経費計	5,385,629	1,297,874	162,095	2,453,100	788,730

(注) 石油貯蔵施設立地対策等交付金、電源立地地域対策交付金は一般財源へ、繰越事業に充当された繰越金はその他特定財源に計上されている。

(注) 保留地処分金事業は決算統計上、普通会計から除くこととされている。

(注) 決算統計作業にて、千円単位へ端数調整を行った結果、決算報告書計上金額と突合しないことがある。

訳		説 明		
源	一般財源			
計				
265,920	26,056	(繰越分) 下松スポーツ公園体育館施設改修実施設計 (現年分) 下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事監理 体育施設整備(下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事ほか) 事務費ほか(人件費含む)	9,720 3,014 270,885 8,357	9,720 282,256
4,474,814	652,385			
226,985	31,445	(繰越分) 農林水産施設災害復旧 補助事業 農業施設(道谷水路(2)災害復旧工事ほか) 林業施設(成川林道災害復旧工事) 単独事業 農業施設(切山地区阪本水路災害復旧工事ほか) 林業施設(切山地区土砂撤去工事ほか) 土木施設災害復旧 補助事業 市道瀬戸線道路災害復旧工事ほか 単独事業 旗岡一丁目地区法面災害復旧工事ほか (現年分(すべて単独事業)) 農林水産施設災害復旧 農業施設 過年度発生分(大藤谷地区藤井水路土砂撤去工事ほか) 現年度発生分(来巻地区二ノ谷水路災害復旧ほか) 林業施設 過年度発生分(東豊井地区法面保護工事ほか) 土木施設災害復旧 現年度発生分(西谷線路肩復旧工事ほか)	38,026 32,295 16,023 16,272 5,731 2,310 3,421 188,959 120,472 120,472 68,487 68,487 29,922 24,950 19,998 4,952 4,972 4,972 1,523 1,523	226,985 31,445
4,701,799	683,830			

資料7 令和元年度工事請負調

費目	工 事 名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金) (税抜き) (円)	
生活安全費	LED防犯灯設置取替工事	1,990,000	1,940,000	変更 2,480,000
学童保育事業費	第2花岡児童の家用地造成工事	7,150,000	6,430,000	変更 6,740,000
墓園管理費	大谷第2墓地区法面補修工事	2,670,000	2,610,000	変更 2,780,000
農地費	大藤谷地区暗渠排水整備工事	4,510,000	4,510,000	
林業振興費	谷山林道改良工事	2,720,000	2,400,000	
水産業振興費	栽培漁業センター海水ポンプ取替工事	5,400,000	5,200,000	
観光総務費	笠戸島園地舗装改良工事	3,700,000	2,750,000	変更 3,700,000
土木総務費	下松市公共施設建設残土処理場整地工事	4,780,000	4,300,000	変更 8,300,000
	若宮地区がけ崩れ災害対策工事	9,730,000	8,650,000	変更 9,240,000
道路橋りょう維持費	市道舗装補修工事(単価入札)	4,700	2,800	
	4月分市道舗装補修工事(単価清算)		600,733	
	5月分市道舗装補修工事(単価清算)		117,886	
	6月分市道舗装補修工事(単価清算)		703,950	
	7月分市道舗装補修工事(単価清算)		463,828	
	8月分市道舗装補修工事(単価清算)		316,881	
	9月分市道舗装補修工事(単価清算)		92,405	
	10月分市道舗装補修工事(単価清算)		181,623	
	11月分市道舗装補修工事(単価清算)		41,423	
	12月分市道舗装補修工事(単価清算)		133,827	
	1月分市道舗装補修工事(単価清算)		0	
	2月分市道舗装補修工事(単価清算)		342,773	
	3月分市道舗装補修工事(単価清算)		474,464	
道路橋りょう新設改良費	氏永1号線舗装改良工事	3,940,000	3,140,000	
	西市通りほか1路線舗装改良工事	3,580,000	3,200,000	
	米川橋橋梁補修工事	27,300,000	24,200,000	変更 25,100,000
	幸町地区生活道路舗装改良工事	3,310,000	2,780,000	
	藤光上地区生活道路舗装改良工事	2,210,000	1,985,000	
	東柳3号通りほか1路線舗装改良工事	7,300,000	6,490,000	変更 7,140,000
	城山自転車専用線舗装工事	3,030,000	2,950,000	変更 3,150,000
	細折海岸支線道路改良工事	16,200,000	16,000,000	変更 16,900,000
河川費	準用河川水無川浚渫工事	11,800,000	11,500,000	変更 11,000,000
住宅管理費	川瀬市営住宅1号棟外部改修工事	58,500,000	53,800,000	変更 60,329,000
	旗岡市営住宅4号棟防水改修工事	6,060,000	5,570,000	変更 5,808,000
小学校管理費	下松小学校空調設備設置工事(機械設備)	12,200,000	12,000,000	
	下松小学校空調設備設置工事(電気設備)	9,270,000	8,950,000	
	下松小学校第3校舎解体工事	17,900,000	16,100,000	変更 16,260,000
	久保小学校空調設備設置工事(機械設備)	20,100,000	19,950,000	変更 20,340,000
	久保小学校空調設備設置工事(電気設備)	16,500,000	16,330,000	
	公集小学校空調設備設置工事(機械設備)	31,000,000	30,000,000	変更 30,290,000
	公集小学校空調設備設置工事(電気設備)	25,400,000	24,800,000	変更 27,300,000
	花岡小学校空調設備設置工事(機械設備)	26,900,000	26,800,000	変更 28,890,000

指名業者 または 入札参加業者	受注者
下松電設、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(有)福田電設工業
(株)河村組、(有)合田工務店、(有)高德工業、(株)周南建設、(株)竹安工事、(株)吉岡組	(株)吉岡組
(株)九内下松事業所、国益建設(株)、(株)三友周南営業所、周南建設(株)、周南造園(株)	(株)九内下松事業所
(有)合田工務店、周南建設(株)、松和建設(株)、(株)藤井産業、(株)吉岡組	周南建設(株)
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(有)尾崎土木
エースプラント(株)、近藤商事(株)、(株)山永興産、(株)三矢、新栄テクノ(株)、(株)新笠戸ドック、(有)ヤマモト工業	エースプラント(株)
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(有)高德工業、周南建設(株)、(株)竹安工事、(株)富士建設工業所、(株)藤井産業、(株)吉岡組	(株)河村組
(株)九内下松事務所、国益建設(株)、(株)三友周南営業所、周南建設(株)、周南造園(株)、松浦塗装(株)	(株)九内下松事務所
(有)尾崎土木、(株)河村組、キハラ建設(株)、(有)キミエ工業、国益建設(株)、(株)中山組、日東建設工業(株)、(株)濱田工業	
市道舗装補修工事請負代金合計 3,469,793円(税抜き)	(有)キミエ工業
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(株)河村組
(株)共栄興産、(株)九内下松事務所、国益建設(株)、総合緑化(株)、(株)ニューテック康和山口支店、洋林建設(株)下松営業所	(株)ニューテック康和山口支店
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(有)キミエ工業
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(有)キミエ工業
(有)尾崎土木、(株)河村組、キハラ建設(株)、(有)キミエ工業、国益建設(株)、(株)中山組、日東建設工業(株)、(株)濱田工業	(有)キミエ工業
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(株)河村組
地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(有)高德工業、(株)高杉組、(株)藤井産業、(株)山本技建、(株)吉岡組	(株)藤井産業
(株)高杉組、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設	(株)高杉組
(株)ダイワ、日本海装(株)、(有)松井産業、松浦塗装(株)、(株)柳井防水工業、ユアール(株)、晴野塗装工業(株)	(株)柳井防水工業
(有)梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株)システム電工、(株)タイセイ、(株)竹本工務店、(株)竹安工事、(有)森田設備工業	(有)森田設備工業
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
キハラ建設(株)、(株)KCB、(有)合田工務店、国益建設(株)、(有)高橋建設、日栄建設工業(株)、(株)藤井産業、(有)正下商店、ヤマシタ建設(株)、周南建設(株)	周南建設(株)
(有)梅山水道工業所、キハラ建設(株)、(株)タイセイ、(株)竹安工事	(株)タイセイ
(株)兼清電子、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	福武美電設(株)
キハラ建設(株)、(株)タイセイ、(株)竹安工事	キハラ建設(株)
(株)清水電業社、(株)中電工下松営業所、徳機電設(株)下松営業所	徳機電設(株)下松営業所
国益建設(株)、(株)タイセイ、(株)竹安工事	国益建設(株)

費目	工 事 名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金)	(税抜き) (円)	
小学校管理費	花岡小学校空調設備設置工事 (電気設備)	24,700,000	23,500,000	変更	26,000,000
	豊井小学校空調設備設置工事 (機械設備)	8,670,000	8,500,000	変更	9,519,000
	豊井小学校空調設備設置工事 (電気設備)	5,550,000	5,280,000	変更	5,950,000
	豊井小学校コンクリートブロック塀等改修工事	4,220,000	4,180,000	変更	4,407,000
	中村小学校屋内運動場改築建築主体工事	232,000,000	230,000,000		
	中村小学校屋内運動場改築機械設備工事	30,000,000	29,850,000	変更	30,646,000
	中村小学校屋内運動場改築電気設備工事	22,500,000	21,510,000		
	東陽小学校空調設備設置工事 (機械設備)	19,700,000	19,600,000	変更	20,090,000
	東陽小学校空調設備設置工事 (電気設備)	21,600,000	20,520,000		
	東陽小学校難聴教室改修工事	3,430,000	3,400,000		
中学校管理費	下松中学校空調設備設置工事 (機械設備)	24,900,000	24,800,000	変更	25,090,000
	下松中学校空調設備設置工事 (電気設備)	19,900,000	18,900,000		
	久保中学校空調設備設置工事 (機械設備)	16,500,000	16,300,000		
	久保中学校空調設備設置工事 (電気設備)	13,000,000	12,350,000	変更	13,430,000
	久保中学校校内LAN整備工事	3,100,000	2,940,000		
	久保中学校コンクリートブロック撤去工事	7,830,000	7,800,000	変更	7,849,000
	久保中学校トイレ改修建築主体工事	31,900,000	31,900,000	変更	33,040,000
	久保中学校トイレ改修機械設備工事	23,100,000	23,000,000	変更	22,900,000
	久保中学校トイレ改修電気設備工事	4,760,000	4,620,000	変更	4,720,000
	末武中学校空調設備設置工事 (機械設備)	46,000,000	45,800,000	変更	48,090,000
	末武中学校空調設備設置工事 (電気設備)	24,100,000	22,900,000	変更	24,400,000
	末武中学校校内LAN整備工事	2,300,000	2,250,000		
	中学校給食センター空調設備等改修工事	7,550,000	7,400,000		
豊井公民館管理運営費	豊井公民館南面外壁ほか改修工事	9,800,000	9,700,000	変更	12,100,000
公民館建設費	笠戸公民館改築建築主体工事	65,400,000	65,400,000	変更	65,960,000
	笠戸公民館改築機械設備工事	20,400,000	20,390,000	変更	20,889,000
	笠戸公民館改築電気設備工事	12,000,000	11,500,000		
保健体育総務費	下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事 (機械設備)	195,000,000	195,000,000	変更	213,660,000
	下松スポーツ公園体育館空調設備設置工事 (電気設備)	12,500,000	12,000,000	変更	13,000,000
	下松スポーツ公園ローラー滑り台改修工事	3,630,000	3,550,000		
農林水産施設災害復旧費	東豊井地区法面保護工事	3,640,000	3,640,000		
	大藤谷地区藤井水路土砂撤去工事	3,590,000	3,590,000	変更	5,890,000
土木施設災害復旧費	光ヶ丘5号通り法面復旧工事	23,300,000	20,700,000	変更	19,600,000
令和元年度から令和2年度に繰り越した工事 (令和2年7月31の状況)					
学童保育事業費	東陽児童の家トイレ改修工事	2,180,000	2,180,000		
農地費	来巻地区大蔵東ため池改修工事	43,200,000	42,990,000		
林業振興費	切山地区小規模治山工事	5,450,000	5,390,000	変更	5,450,000
土木総務費	切山地区がけ崩れ災害対策工事	19,400,000	17,300,000	変更	18,100,000
道路橋りょう新設改良費	東河原線水路改良工事	5,800,000	5,800,000		
	平田昭和通り水路改良 (第1工区) 工事	13,000,000	13,000,000		
	中央線 (美里町地区) 歩道改良工事	7,170,000	7,170,000		
	鉄心通り水路改良工事	2,190,000	2,180,000		

指名業者 または 入札参加業者	受注者
(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、徳機電設(株)下松営業所、(株)中電工下松営業所	徳機電設(株)下松営業所
(有)岩崎水道ポンプ店、(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(株)システム電工、(株)竹本工務店、(株)ニチリン、(有)森田設備工業	(有)梅山水道工業所
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)新笠戸ドック
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日榮建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株)高杉組
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	大和リース(株)山口支店
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)タイセイ
地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(株)中電工下松営業所
国益建設(株)、(株)タイセイ、(株)竹安工事	国益建設(株)
下松電設、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(株)中電工下松営業所、徳機電設(株)下松営業所	下松電設
地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(株)中山組
国益建設(株)、(株)タイセイ、(株)竹安工事	国益建設(株)
(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(株)中電工下松営業所、徳機電設(株)下松営業所	(株)清水電業社
(有)梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株)システム電工、(株)タイセイ、(株)竹本工務店、(株)竹安工事、(有)森田設備工業	(有)システム電工
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	国益建設(株)
(有)合田工務店、(株)高杉組、日榮建設工業(株)、百合建設工業(株)	(株)高杉組
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)タイセイ
下松電設、近藤商事(株)、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(有)福田電設工業
国益建設(株)、(株)竹安工事	国益建設(株)
(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(株)中電工下松営業所、徳機電設(株)下松営業所	(株)中電工下松営業所
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	下松電設
(有)岩崎水道ポンプ店、(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(株)システム電工、(株)竹本工務店、(株)ニチリン、(有)森田設備工業	(有)梅山水道工業所
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日榮建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(有)高橋建設
日榮建設工業(株)、(株)ミナミ建設(株)、百合建設工業(株)	百合建設工業(株)
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(有)森田設備工業
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)新笠戸ドック
国益建設(株)	国益建設(株)
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	下松電設
(株)九内下松事業所、(株)三友周南営業所、周南造園(株)、(株)大和緑地造園、(有)渡邊愛樹園	(株)三友周南営業所
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	サン・ロード(株)
(有)大平建設、(有)合田工務店、周南建設(株)、松和建設(株)、(有)末武土木、(有)高橋建設、(株)藤井産業、(株)吉岡組	周南建設(株)
(有)環境アメニティー、(株)九内下松事業所、国益建設(株)、山交安全(株)、(株)三友周南営業所、サン・ロード(株)岩国営業所、周南建設(株)、新日本道路施設(株)、(株)総合緑化、(株)東谷	新日本道路施設(株)
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)中山組
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)周防工務店、(株)中山組	(株)周防工務店
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(有)合田工務店、周南建設(株)、(株)高杉組、(株)藤井産業、(株)山本技建	(株)藤井産業
(有)環境アメニティー、(株)九内下松事業所、国益建設(株)、(株)三友周南営業所、周南建設(株)、周南造園(株)、新日本道路施設(株)、総合緑化(株)	新日本道路施設(株)
地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(有)キミエ工業
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)河村組
(有)尾崎土木、(有)キミエ工業、(有)合田工務店、(有)高德工業、(株)高杉組、(株)竹安工事、(株)富士建設工業所、(株)山本技建	(有)高德工業
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(有)尾崎土木

費目	工事名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金) (税抜き) (円)		
			変更		
街路事業費	都市計画道路大海線道路築造第1工区工事	15,000,000	13,300,000		14,540,000
	都市計画道路大海線道路築造第2工区工事	18,100,000	16,100,000		
旗岡住宅建設事業費	旗岡市営住宅A棟建設工事(建築主体)	371,000,000	369,000,000		
	旗岡市営住宅A棟建設工事(機械設備)	81,800,000	81,600,000		
	旗岡市営住宅A棟建設工事(電気設備)	58,800,000	57,800,000		
	旗岡市営住宅A棟建設工事(昇降設備)	10,300,000	9,470,000		
小学校建設費	下松小学校普通教室棟改築建築主体工事	1,090,000,000	1,090,000,000		
	下松小学校普通教室棟改築機械設備工事	104,000,000	104,000,000		
	下松小学校普通教室棟改築電気設備工事	79,200,000	75,240,000		

指名業者 または 入札参加業者	受注者
キハラ建設(株)、(株)新笠戸ドック、(株)周防工務店、(株)中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有)八木組	(株)中山組
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)新笠戸ドック、(株)周防工務店、(株)中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有)八木組	(有)八木組
(株)中山組、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株)中山組
国益建設(株)、(株)タイセイ	(株)タイセイ
(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(株)中電工下松営業所、徳機電設(株)下松営業所	徳機電設(株)下松営業所
東芝エレベータ(株)中国支社、日本エレベーター製造(株)福岡営業所、日本オーチス・エレベータ(株)中国支店、(株)日立ビルシステム中国支社、三菱電機(株)中国支社	日本エレベーター製造(株)福岡営業所
(株)奥村組光営業所、下松小学校普通教室棟改築建築主体工事りんかい日産建設山口営業所・洋林建設下松営業所特定建設工事共同企業体	りんかい日産建設・洋林建設JV
国益建設(株)	国益建設(株)
(株)清水電業社、西日本電業(株)下松営業所	(株)清水電業社

資料8 公営企業（法適・法非適）等に対する繰出状況（決算統計ベース）

（単位：千円）

区 分	年 度				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
上 水 道 事 業	61,247	59,375	60,010	29,255	57,950
公 債 費 繰 出	56,894	47,902	36,148	22,134	10,324
そ の 他	4,353	11,473	23,862	7,121	47,626
工 業 用 水 道 事 業	1,148	1,124	1,080	814	804
簡 易 水 道 事 業	16,914	13,079	14,022	17,017	18,088
下 水 道 事 業	295,169	283,358	289,037	292,429	285,050
宅 地 造 成 事 業 （ 保 留 地 処 分 金 ）	1,267				
観 光 施 設 事 業	52,957	146,312	47,283	74,912	77,945
国 民 健 康 保 険 事 業	401,101	415,542	415,634	415,161	409,702
事 務 費 等	112,312	121,257	126,317	130,938	129,357
国 保 基 盤 安 定 分	288,789	294,285	289,317	284,223	280,345
介 護 保 険 事 業					723,503
介 護 保 険 事 業 （ 保 険 事 業 ）	657,197	663,187	688,306	693,088	
介 護 保 険 事 業 （ 介 護 サ ー ビ ス 事 業 ）			179	59	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	633,613	652,278	677,647	722,676	716,748
計	2,120,613	2,234,255	2,193,019	2,245,411	2,289,790

（注）令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

資料9 令和元年度以前借入分長期債の令和2年～6年度償還見込額調

(単位：千円)

会計		一般会計	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	観光施設事業	計
区分							
元年度末 未償還元金		22,569,473	2,977,981	125,668	6,044,297	2,008,886	33,726,305
2 年 度	元 金	1,743,091	233,013	8,716	331,513	66,553	2,382,886
	利 子	113,091	40,500	1,134	90,687	5,577	250,989
	計	1,856,182	273,513	9,850	422,200	72,130	2,633,875
2年度末 未償還元金		20,826,382	2,744,968	116,952	5,712,784	1,942,333	31,343,419
3 年 度	元 金	1,749,280	228,054	8,797	338,699	266,747	2,591,577
	利 子	101,865	35,776	1,052	82,781	5,383	226,857
	計	1,851,145	263,830	9,849	421,480	272,130	2,818,434
3年度末 未償還元金		19,077,102	2,516,914	108,155	5,374,085	1,675,586	28,751,842
4 年 度	元 金	1,824,640	216,520	8,879	345,944	66,941	2,462,924
	利 子	89,828	31,759	970	75,117	4,828	202,502
	計	1,914,468	248,279	9,849	421,061	71,769	2,665,426
4年度末 未償還元金		17,252,462	2,300,394	99,276	5,028,141	1,608,645	26,288,918
5 年 度	元 金	1,894,981	216,996	8,962	335,840	67,137	2,523,916
	利 子	78,205	28,277	888	67,894	4,633	179,897
	計	1,973,186	245,273	9,850	403,734	71,770	2,703,813
5年度末 未償還元金		15,357,481	2,083,398	90,314	4,692,301	1,541,508	23,765,002
6 年 度	元 金	1,777,581	208,194	9,046	336,773	67,333	2,398,927
	利 子	66,980	25,029	804	61,375	4,436	158,624
	計	1,844,561	233,223	9,850	398,148	71,769	2,557,551
6年度末 未償還元金		13,579,900	1,875,204	81,268	4,355,528	1,474,175	21,366,075

(注) 観光施設事業の元年度及び2年度末未償還元金には平成28年度に発行した市場公募債2億円を含んでいる。
また、この2億円については、令和3年度に満期一括償還を行う。

資料10 令和元年度一般会計款別節別歳出決算額一覧表

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産	林 業	水 費
1	報 酬	93,192	31,984	57,707	2,862				6,452
2	給 料	20,903	394,342	316,702	118,043				60,179
3	職 員 手 当 等	44,666	377,836	167,116	65,327				35,139
4	共 済 費	40,597	169,766	113,296	36,185				18,473
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金		31,408	104,130	6,076				1,022
8	報 償 費		10,465	4,299	20,249				1,285
9	旅 費	2,193	4,483	632	189				555
10	交 際 費	229	1,025						
11	需 用 費	2,315	76,905	50,147	47,908	62			15,346
細 節	消 耗 品 費	442	29,593	9,548	6,041	3			3,376
	燃 料 費	53	3,039	212	640				161
	食 糧 費	22	247	91	40				
	印 刷 製 本 費	1,681	15,644	2,835	6,701	59			261
	光 熱 水 費		24,402	14,079	30,825				89
	修 繕 料	117	3,980	6,020	1,520				511
	賄 材 料 費			17,362					
	種 苗 購 入 費								10,948
医 薬 材 料 費				2,141					
12	役 務 費	180	63,245	17,987	9,086				953
細 節	通 信 運 搬 費		43,667	1,448	6,337				121
	広 告 料	77	202		38				
	手 数 料	103	11,160	15,615	2,299				590
	保 険 料		8,216	924	412				242
13	委 託 料	6,340	247,092	1,093,842	717,839	15,457			55,839
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	23	195,828	4,206	8,101				657
15	工 事 請 負 費		7,662	139,890	4,322				870,457
16	原 材 料 費								2,697
17	公 有 財 産 購 入 費		25,639						
18	備 品 購 入 費	24	15,465	2,860	2,301				41,343
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,693	181,169	2,100,307	700,559	22,048			91,201
20	扶 助 費			2,383,286	9,873				
21	貸 付 金								10,000
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金		110		1,834				
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		25,738	108,595	1,489				
24	投 資 及 び 出 資 金				13,720				
25	積 立 金		1,222,642						
26	寄 附 金								
27	公 課 費		1,675						
28	繰 出 金			1,320,315					
計		213,355	3,084,479	7,985,317	1,765,963	37,567			1,211,598

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	区分
61	4,977	12,406	92,342				301,983	報酬
24,737	165,457	226,236	129,822				1,456,421	給
16,764	101,851	162,233	76,002				1,046,934	職
8,210	53,896	76,991	51,903				569,317	共
								災
								恩
1,823	9,976		95,324				249,759	賃
317	150	9,063	5,322				51,150	報償
407	956	16,560	3,074				29,049	旅
		136	31				1,421	交
5,083	45,507	25,394	426,042				694,709	需
576	8,424	9,769	47,157				114,929	消
48	1,215	2,986	8,659				17,013	燃
32	9	42	237				720	食
2,635	891	432	8,171				39,310	印
397	20,168	6,731	97,649				194,340	光
1,395	14,800	5,434	36,681				70,458	修
			227,488				244,850	賄
							10,948	種
							2,141	医
1,933	6,944	3,888	22,569				126,785	役
1,684	431	2,204	8,453				64,345	通
			18				335	広
249	5,619	1,589	9,077				46,301	手
	894	95	5,021				15,804	保
86,483	270,647	22,673	573,646				3,089,858	委
204	7,904	7,087	88,550				312,560	使
3,996	636,603	2,978	1,743,885	258,430			3,668,223	工
	2,624						5,321	原
1,196	60,362						87,197	公
169	240	230,685	79,799				372,886	備
65,767	366,074	21,048	790,834				4,341,700	負
			60,518				2,453,677	扶
264,000							274,000	貸
2,704	396,057	509					401,214	補
	3		5,108		1,796,503		1,937,436	償還
	4,882						18,602	投
							1,222,642	積
								寄
							1,675	公
77,945			36				1,398,296	繰
561,799	2,135,110	817,887	4,244,807	258,430	1,796,503		24,112,815	

資料 1 1 令和元年度一般会計節別歳出予算決算比較

区 分		予算額 ①	執行額 ②	予算残額 ①-②	執行率 (%)
1	報酬	316,586	301,983	14,603	95.4
2	給料	1,480,004	1,456,421	23,583	98.4
3	職員手当等	1,056,705	1,046,934	9,771	99.1
4	共済費	575,244	569,317	5,927	99.0
5	災害補償費	0	0		
6	恩給及び退職年金	0	0		
7	賃金	277,842	249,759	28,083	89.9
8	報償費	70,793	51,150	19,643	72.3
9	旅費	41,605	29,049	12,556	69.8
10	交際費	2,270	1,421	849	62.6
11	需用費	800,533	694,709	105,824	86.8
細節	消耗品費	132,157	114,929	17,228	87.0
	燃料費	23,771	17,013	6,758	71.6
	食糧費	1,970	720	1,250	36.5
	印刷製本費	57,271	39,310	17,961	68.6
	光熱水費	214,759	194,340	20,419	90.5
	修繕料	84,109	70,458	13,651	83.8
	賄材料費	272,018	244,850	27,168	90.0
	種苗購入費	10,948	10,948	0	100.0
	医薬材料費	3,530	2,141	1,389	60.7
12	役務費	154,810	126,785	28,025	81.9
細節	通信運搬費	75,511	64,345	11,166	85.2
	広告料	488	335	153	68.6
	手数料	62,281	46,301	15,980	74.3
	保険料	16,530	15,804	726	95.6
13	委託料	3,410,443	3,089,858	320,585	90.6
14	使用料及び賃借料	339,199	312,560	26,639	92.1
15	工事請負費	4,528,118	3,668,223	859,895	81.0
16	原材料費	5,858	5,321	537	90.8
17	公有財産購入費	88,651	87,197	1,454	98.4
18	備品購入費	409,111	372,886	36,225	91.1
19	負担金補助及び交付金	4,630,550	4,341,700	288,850	93.8
20	扶助費	2,539,325	2,453,677	85,648	96.6
21	貸付金	318,400	274,000	44,400	86.1
22	補償補填及び賠償金	407,469	401,214	6,255	98.5
23	償還金利子及び割引料	1,956,831	1,937,436	19,395	99.0
24	投資及び出資金	18,602	18,602	0	100.0
25	積立金	1,230,258	1,222,642	7,616	99.4
26	寄附金	0	0		
27	公課費	2,100	1,675	425	79.8
28	繰出金	1,491,552	1,398,296	93,256	93.7
	予備費	24,867		24,867	0.0
	計	26,177,726	24,112,815	2,064,911	92.1

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。

予算額については、流充用額を加味したうえで、令和2年度への繰越額を除いている。

(単位:千円)

予算残額100万円以上で主な事項を抜粋(数値は予算残額)	区分
放課後児童支援員(学童保育事業費) 2,639、公民館主事(末武公民館管理運営費) 2,523	報酬
	給
税務総務費 1,543、選挙事務ほか(参議院議員選挙費) 1,022、保健体育総務費 1,176	職
社会保険(市立保育園費) 1,080	共
	災
	恩
パートタイマー等(総務課一般管理費) 3,661、代替職員等(市立保育園費) 6,201	賃
監視謝礼ほか(県議会議員選挙費) 8,384、監視謝礼ほか(参議院議員選挙費) 2,594	報償
費用弁償(議会費) 1,545、費用弁償(非常備消防費) 1,590	旅
	交
	需
市制施行80周年記念事業費 1,204、道路橋りょう維持費 1,197、常備消防費 2,229	消
小学校管理費 1,193、中学校給食センター管理運営費 1,234	燃
	食
賦課徴収費 1,221、成人保健対策費 1,156、市広報 2,407	印
庁舎管理費 2,838、小学校給食センター管理運営費 3,225	光
庁舎管理費 1,566、住宅管理費 1,920、下松中央公民館管理運営費 1,079	修
小学校給食センター管理運営費 16,565、中学校給食センター管理運営費 6,746	賄
	種
休日診療所運営費 1,359	医
	役
商工業振興費 3,785、文書管理費 3,224	通
	広
栽培漁業センター建設事業費 5,054、中村小学校建設事業費 1,857	手
	保
予防接種等医師会委託 27,929、体育施設管理運営業務 20,685	委
電算機器リース料(情報化推進費) 8,203、パソコン機器等リース料(小学校管理費) 7,956	使
建設工事(繰越分)(下松小学校建設事業費) 265,043	工
	原
共通水路用地(土地改良事業費) 1,100	公
車両購入費(事務局費) 3,300、施設器具費(栽培漁業センター建設事業費) 16,862	備
県事業負担金(港湾費) 41,645、プレミアム付商品券事業(事業費) 32,475	負
児童手当 18,932、重度心身障害者医療費 13,473、扶助費 25,296	扶
特別小口融資 17,000、不況対策特別融資 11,000、中小企業活性化資金融資 12,000	貸
信号機移設等 3,000、信号機移設等(繰越分) 1,965	補
市税過誤納還付金 1,015、長期債利子 16,087、一時借入金利子 1,950	償還
	投
財政調整基金 1,474、ふるさと納税基金 5,021	積
	寄
	公
介護保険特別会計 58,595、国保・出産育児一時金 9,124	繰
	予

Table with columns for fiscal year (年度), population (人口), and various administrative metrics. Includes sub-sections for population statistics and administrative data.

Table detailing population statistics (人口) and administrative data (行政) for the city of Nishitani. Includes columns for population, area, and administrative costs.

Table showing population statistics (人口) and administrative data (行政) for the city of Nishitani, including population counts and administrative expenses.

Table detailing population statistics (人口) and administrative data (行政) for the city of Nishitani, including population counts and administrative expenses.

Table detailing population statistics (人口) and administrative data (行政) for the city of Nishitani, including population counts and administrative expenses.

Table detailing population statistics (人口) and administrative data (行政) for the city of Nishitani, including population counts and administrative expenses.

資料 1 3 令和元年度歳出科目別職員数調

(単位：人)

支出費目（歳出）	当初予算計上	決算時点	増 減
議会費	5	5	0
総務課一般管理費	69	67	△ 2
税務総務費	24	25	1
戸籍住民基本台帳費	9	9	0
選挙管理委員会費	2	2	0
監査委員費	2	2	0
社会福祉総務費	42	42	0
市立保育園費	36	37	1
児童センター管理運営費	1	0	△ 1
生活保護総務費	6	6	0
保健衛生総務費	20	20	0
清掃総務費	10	10	0
農業総務費	12	12	0
土地改良事業費	3	3	0
商工総務費	6	7	1
土木総務費	8	7	△ 1
道路橋りょう新設改良費	10	9	△ 1
都市計画総務費	10	9	△ 1
街路事業費	3	3	0
土地区画整理事業費	4	5	1
住宅管理費	12	12	0
常備消防費	67	66	△ 1
事務局費	11	12	1
小学校管理費	4	4	0
中学校管理費	2	2	0
社会教育総務費	12	13	1
保健体育総務費	3	3	0
普通会計 計	393	392	△ 1
一般管理費	8	8	0
国保会計 計	8	8	0
一般管理費	7	7	0
包括の支援事業・任意事業費	4	4	0
介護会計 計	11	11	0
一般管理費	2	2	0
後期高齢会計 計	2	2	0
合 計	414	413	△ 1

資料14 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴う、地方消費税の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てるものとされています。

令和元年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 394,174 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費 1,014,395 千円

（単位：千円）

事業名		事業費 （事務費、 人件費等除 く）	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付 金（社会保障財 源化分）	その他
社会 保 険	国民健康保険事業	342,314	220,614			62,401	59,299
	介護保険事業	672,081	25,023			331,773	315,285
合計		1,014,395	245,637	0	0	394,174	374,584

※地方消費税交付金の充当については、充当事業のみを抜粋しています。